

令和4年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	1 財政収支の状況について	2
	2 財政運営の状況について	4
	3 財政構造について	4
	4 各会計別決算の結果	6
	(1) 一 般 会 計	6
	① 総 括	6
	② 歳 入	6
	③ 歳 出	23
	(2) 特 別 会 計	30
	① 国民健康保険（事業勘定）特別会計	30
	② 国民健康保険（施設勘定）特別会計	31
	③ 後期高齢者医療特別会計	32
	④ 介護保険特別会計	32
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	33
	⑥ 公設地方卸売市場特別会計	33
	(3) 財産に関する調書	34
	(4) 各基金の運用状況	36
む す び		37

（注 記）

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和4年度一般会計・各特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

令和4年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和4年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

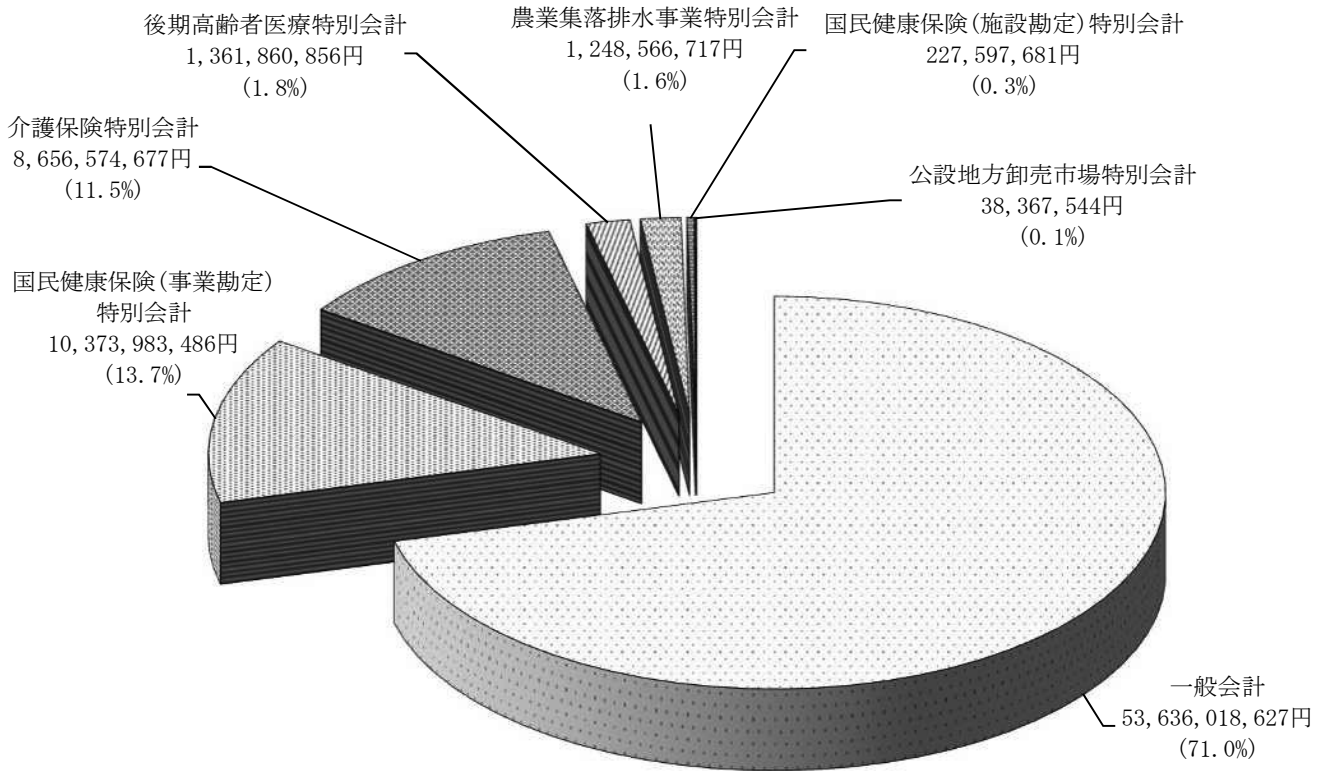
会計別	区分	歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		53,636,018,627	51,956,077,891	1,679,940,736	208,795,000	1,471,145,736
特別会計		21,906,950,961	21,584,466,153	322,484,808	0	322,484,808
特別会計内訳	国民健康保険(事業勘定)	10,373,983,486	10,323,886,002	50,097,484	0	50,097,484
	国民健康保険(施設勘定)	227,597,681	199,015,949	28,581,732	0	28,581,732
	後期高齢者医療	1,361,860,856	1,327,826,666	34,034,190	0	34,034,190
	介護保険	8,656,574,677	8,449,997,234	206,577,443	0	206,577,443
	農業集落排水事業	1,248,566,717	1,245,873,092	2,693,625	0	2,693,625
	公設地方卸売市場	38,367,544	37,867,210	500,334	0	500,334
合計		75,542,969,588	73,540,544,044	2,002,425,544	208,795,000	1,793,630,544

(単位：円・%)

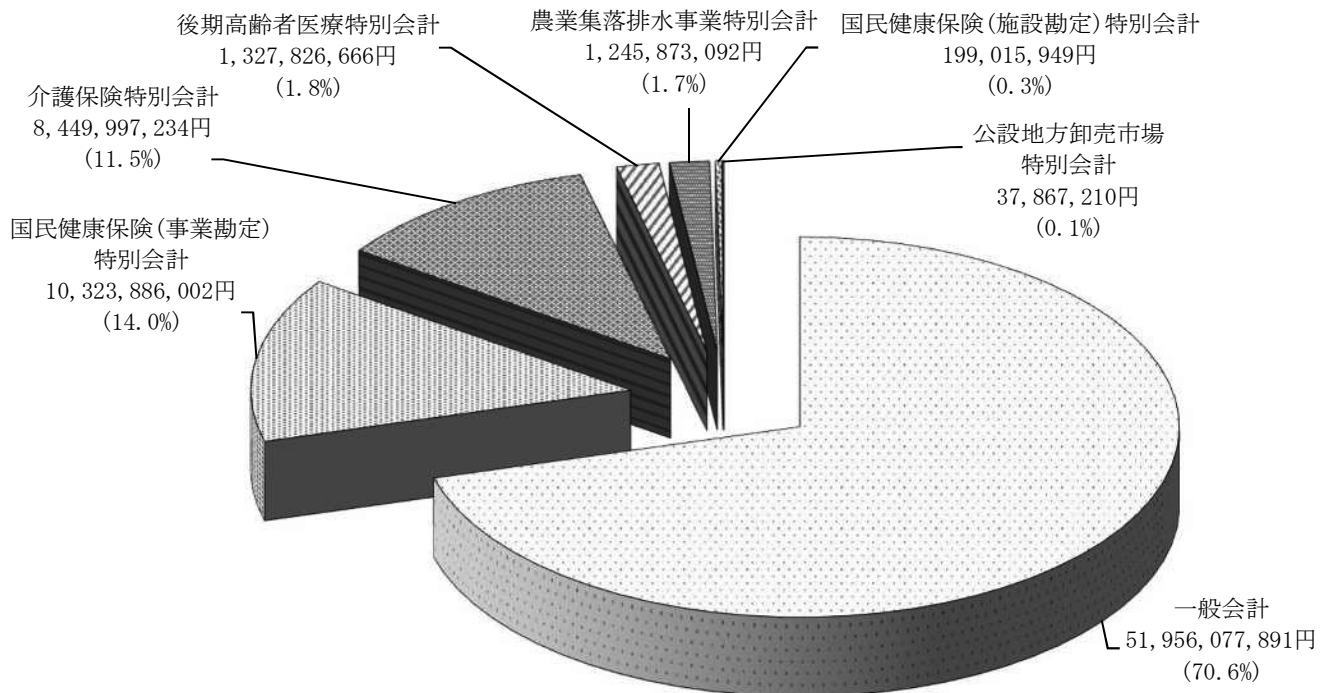
区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	比率
歳入決算額	一般会計	53,636,018,627	55,861,090,365	△ 2,225,071,738	96.0
	特別会計	21,906,950,961	22,661,713,596	△ 754,762,635	96.7
	計	75,542,969,588	78,522,803,961	△ 2,979,834,373	96.2
歳出決算額	一般会計	51,956,077,891	53,555,712,821	△ 1,599,634,930	97.0
	特別会計	21,584,466,153	22,235,679,740	△ 651,213,587	97.1
	計	73,540,544,044	75,791,392,561	△ 2,250,848,517	97.0
収支差引額	一般会計	1,679,940,736	2,305,377,544	△ 625,436,808	72.9
	特別会計	322,484,808	426,033,856	△ 103,549,048	75.7
	計	2,002,425,544	2,731,411,400	△ 728,985,856	73.3

令和4年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額75,542,969,588円、歳出決算額73,540,544,044円で、差し引き形式収支額は、2,002,425,544円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源208,795,000円を差し引いた実質収支額は1,793,630,544円の黒字となっている。

令和4年度
歳入決算総額
75,542,969,588円



令和4年度
歳出決算総額
73,540,544,044円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和4年度		96.4	93.4	1.2	5.4
令和3年度		95.1	91.2	2.8	6.0

特別会計

(単位：％)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和4年度		97.0	95.6	0.0	4.4
令和3年度		97.5	95.7	0.0	4.3

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は1.3ポイント上昇、特別会計は0.5ポイント低下した。また、執行率は、一般会計は2.2ポイント上昇、特別会計は0.1ポイント低下した。

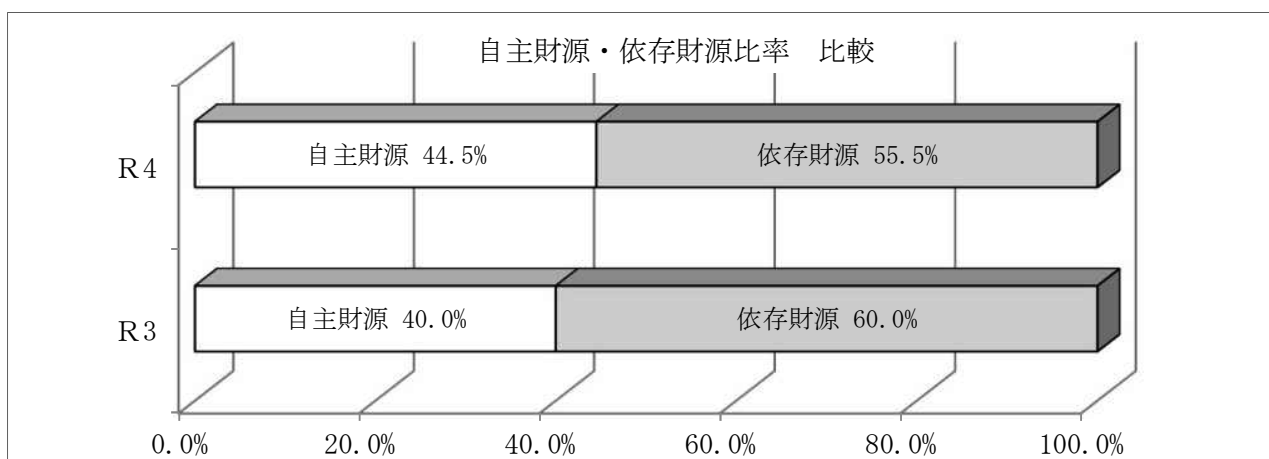
3 財政構造について

(1) 歳入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	23,827,809,036	44.5	22,343,459,746	40.0	1,484,349,290	106.6
依存財源	29,808,209,591	55.5	33,517,630,619	60.0	-3,709,421,028	88.9



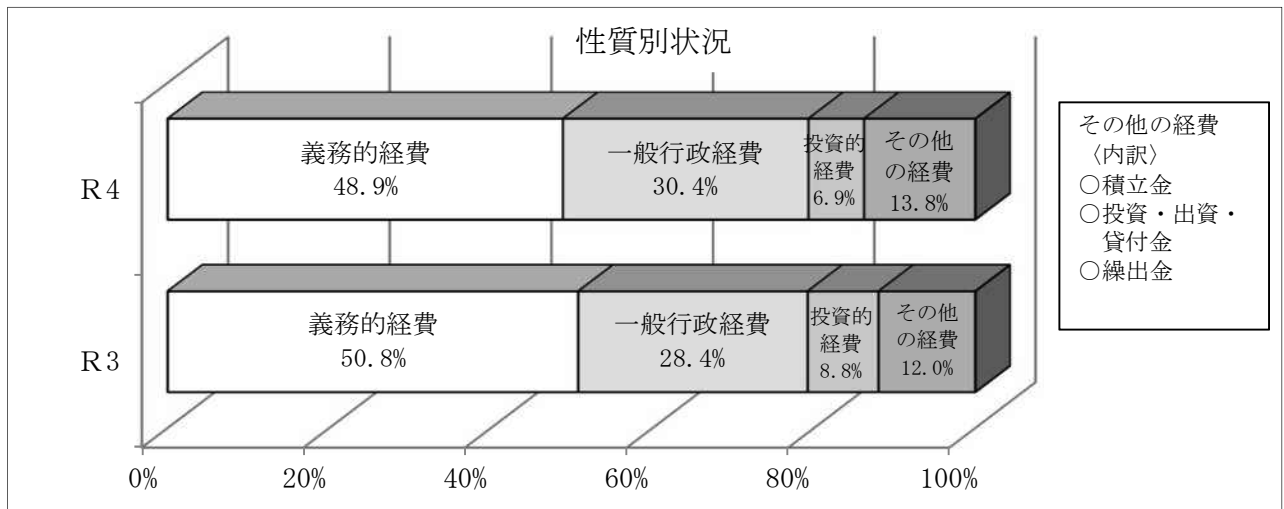
(2) 歳出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年度	区分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令和4年度		48.9	30.4	6.9	13.8
令和3年度		50.8	28.4	8.8	12.0

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は48.9％（25,412,941千円）、一般行政経費は30.4％（15,801,829千円）、投資的経費は6.9％（3,558,978千円）、その他の経費は13.8％（7,182,330千円）である。



(3) 財政力指数

区分	指数	増減要因等
令和4年度 (単年度)	0.604 (0.601)	○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定(3箇年平均値)したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○分析 前年度と比較すると、基準財政収入額は、主に市民税所得割や市民税法人割の増などにより増加した。また、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減により増加した。いずれも同程度の増加となり、その結果財政力指数は、おおむね前年度の数値を維持した。
令和3年度 (単年度)	0.609 (0.592)	
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	

(4) 経常収支比率

(単位：%)

区分	比率	増減要因等
令和4年度	85.7	○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 経常経費充当一般財源(分子)は、公債費や補助費の減により減少し、経常一般財源(分母)も、市税の増加があったものの臨時財政対策債の減少のほうが大きく、減少した。結果いずれも減少したが、分子よりも分母の減少率が上回ったことから、前年度と比べ0.4ポイント悪化し、85.7%となった。
令和3年度	85.3	
令和2年度	88.7	

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
					(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和4年度	- (11.75)	- (16.75)	7.3 (25.0)	- (350.0)	31,140,241	584,786
令和3年度	- (11.73)	- (16.73)	8.6 (25.0)	- (350.0)	31,778,899	2,059,196
令和2年度	- (11.76)	- (16.76)	8.8 (25.0)	- (350.0)	31,022,590	1,565,321

(注) 括弧内数字は、早期健全化判断基準の比率である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

① 総括

予 算 額	55,637,656,000 円
収 入 済 額	53,636,018,627 円
支 出 済 額	51,956,077,891 円
差 引 残 額	1,679,940,736 円

歳入歳出差引額1,679,940,736円のうち翌年度へ繰り越すべき財源208,795,000円を控除した実質収支額は1,471,145,736円で黒字決算となっている。

当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	53,636,018,627	55,861,090,365	△ 2,225,071,738	96.0
歳 出 決 算 額	51,956,077,891	53,555,712,821	△ 1,599,634,930	97.0
差 引 額	1,679,940,736	2,305,377,544	△ 625,436,808	72.9

② 歳入

予 算 現 額	55,637,656,000 円
調 定 額	54,512,656,180 円
収 入 済 額	53,636,018,627 円
不 納 欠 損 額	27,213,704 円
収 入 未 済 額	849,423,849 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると4.0%減少し、予算額に対する割合は96.4%（前年度95.1%）調定額に対する割合は98.4%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

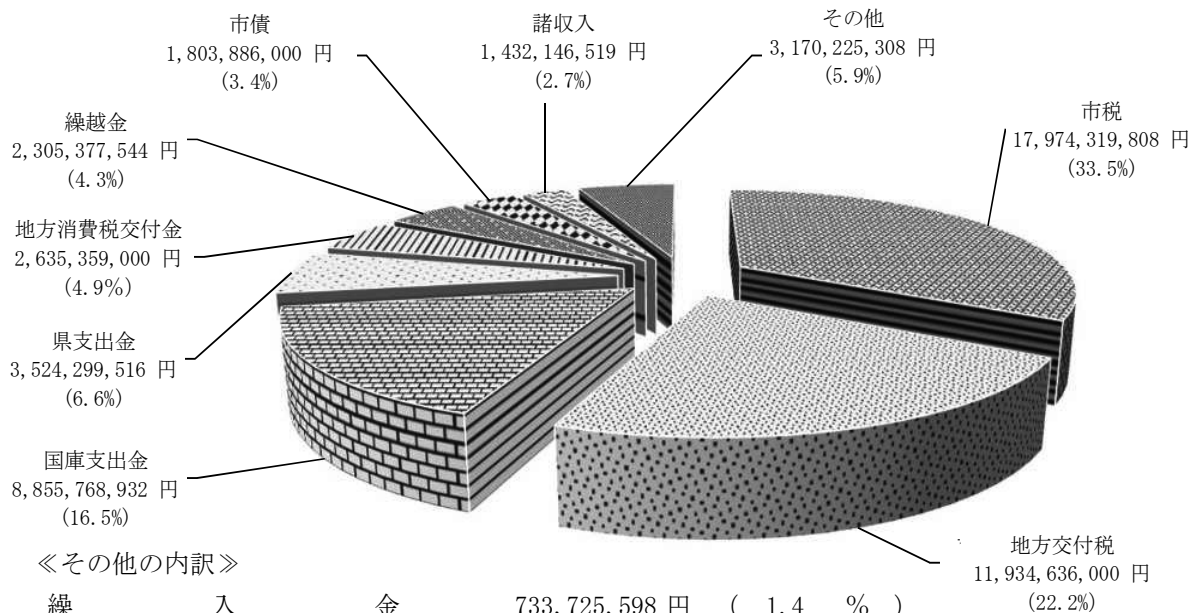
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 税	17,974,319,808	33.5	17,062,210,886	30.5	912,108,922	105.3
地 方 譲 与 税	365,335,000	0.7	364,517,000	0.7	818,000	100.2
利 子 割 交 付 金	8,392,000	0.0	13,968,000	0.0	△ 5,576,000	60.1
配 当 割 交 付 金	83,779,000	0.1	93,724,000	0.2	△ 9,945,000	89.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,311,000	0.1	111,866,000	0.2	△ 45,555,000	59.3
法 人 事 業 税 交 付 金	302,476,000	0.6	249,944,000	0.4	52,532,000	121.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,635,359,000	4.9	2,536,042,000	4.5	99,317,000	103.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,234,143	0.1	29,540,285	0.1	1,693,858	105.7
環 境 性 能 割 交 付 金	54,453,000	0.1	44,210,000	0.1	10,243,000	123.2
地 方 特 例 交 付 金	131,221,000	0.2	350,519,000	0.6	△ 219,298,000	37.4
地 方 交 付 税	11,934,636,000	22.2	11,825,811,000	21.2	108,825,000	100.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,059,000	0.0	12,660,000	0.0	△ 1,601,000	87.4
分 担 金 及 び 負 担 金	73,030,068	0.1	67,350,865	0.1	5,679,203	108.4
使 用 料 及 び 手 数 料	460,797,772	0.9	444,039,811	0.8	16,757,961	103.8
国 庫 支 出 金	8,855,768,932	16.5	10,635,961,201	19.0	△ 1,780,192,269	83.3
県 支 出 金	3,524,299,516	6.6	3,490,772,133	6.3	33,527,383	101.0
財 産 収 入	247,752,349	0.5	200,304,094	0.4	47,448,255	123.7

区分	年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
寄附金		600,659,378	1.1	552,824,366	1.0	47,835,012	108.7
繰入金		733,725,598	1.4	599,467,028	1.1	134,258,570	122.4
繰越金		2,305,377,544	4.3	2,020,370,151	3.6	285,007,393	114.1
諸収入		1,432,146,519	2.7	1,396,892,545	2.5	35,253,974	102.5
市債		1,803,886,000	3.4	3,758,096,000	6.7	△ 1,954,210,000	48.0
合計		53,636,018,627	100.0	55,861,090,365	100.0	△ 2,225,071,738	96.0

前年度と比較すると、市税、地方交付税、繰入金、繰越金等が増加したものの、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が大きく減少したことで、歳入決算額の前年度対比は96.0%となっている。

歳入構成表

令和4年度 一般会計 歳入 決算総額
53,636,018,627円



《その他の内訳》

繰入金	733,725,598円	(1.4%)
寄附金	600,659,378円	(1.1%)
使用料及び手数料	460,797,772円	(0.9%)
地方譲与税	365,335,000円	(0.7%)
法人事業税交付金	302,476,000円	(0.6%)
財産収入	247,752,349円	(0.5%)
地方特例交付金	131,221,000円	(0.2%)
配当割交付金	83,779,000円	(0.1%)
分担金及び負担金	73,030,068円	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	66,311,000円	(0.1%)
環境性能割交付金	54,453,000円	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	31,234,143円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	11,059,000円	(0.0%)
利子割交付金	8,392,000円	(0.0%)

歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	23,827,809,036	44.5	22,343,459,746	40.0	1,484,349,290	106.6
依 存 財 源	29,808,209,591	55.5	33,517,630,619	60.0	△ 3,709,421,028	88.9
合 計	53,636,018,627	100.0	55,861,090,365	100.0	△ 2,225,071,738	96.0

自主財源の歳入総額に占める割合は、44.5%となり、前年度より4.5ポイント上昇している。前年度に比べ市税912,108,922円、繰入金134,258,570円、繰越金285,007,393円等が増加している

依存財源の歳入総額に占める割合については、55.5%となり4.5ポイント低下している。前年度に比べ地方交付税108,825,000円、地方消費税交付金99,317,000円等が増加しているのに対し、国庫支出金1,780,192,269円、市債1,954,210,000円が大きく減少、他に地方特例交付金219,298,000円等が減少している。これは令和3年度子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う、国庫支出金の減額によるものである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	35,903,952,495	66.8	34,715,382,322	62.1	1,188,570,173	103.4
特 定 財 源	17,732,066,132	33.2	21,145,708,043	37.9	△ 3,413,641,911	83.9
合 計	53,636,018,627	100.0	55,861,090,365	100.0	△ 2,225,071,738	96.0

一般財源は、前年度と比較すると1,188,570,173円(3.4%)増加している。歳入総額に占める割合は、特定財源である国庫支出金及び市債が大きく減少したことにより、前年度より4.7ポイント上昇し66.8%となっている。

収入未済額の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 税	197,792,202	23.3	233,672,134	12.4	△ 35,879,932	84.6
分 担 金 及 び 負 担 金	304,964	0.0	1,076,894	0.0	△ 771,930	28.3
使 用 料 及 び 手 数 料	8,948,576	1.1	8,505,490	0.4	443,086	105.2
国 庫 支 出 金	162,919,000	19.2	835,940,000	44.3	△ 673,021,000	19.5
県 支 出 金	22,350,000	2.6	23,740,000	1.3	△ 1,390,000	94.1
諸 収 入	155,309,107	18.3	158,158,274	8.4	△ 2,849,167	98.2
市 債	301,800,000	35.5	626,700,000	33.2	△ 324,900,000	48.2
合 計	849,423,849	100.0	1,887,792,792	100.0	△ 1,038,368,943	45.0

前年度と比較すると、1,038,368,943円(55.0%)減少している。国庫支出金673,021,000円(80.5%)、市債324,900,000円(51.8%)が大きく減少している。

不納欠損額の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
市 税		22,900,119	19,044,091	3,856,028	120.2
分担金及び負担金		0	380,041	△ 380,041	皆減
使用料及び手数料		87,100	0	87,100	皆増
諸 収 入		4,226,485	3,795,633	430,852	111.4
合 計		27,213,704	23,219,765	3,993,939	117.2

前年度と比較すると、3,993,939円(17.2%)増加している。市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、3,856,028円(20.2%)増加している。

引き続き時効等による収入未済額の縮減、費用負担等の公平を図るとともに適正な債権管理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	18,027,690,000 円
調 定 額	18,195,012,129 円
収 入 済 額	17,974,319,808 円
不 納 欠 損 額	22,900,119 円
収 入 未 済 額	197,792,202 円

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 ②/①	決 算 構 成 比
令和4年度	18,027,690,000	18,195,012,129	17,974,319,808	22,900,119	197,792,202	98.8	33.5
令和3年度	17,032,258,000	17,314,927,111	17,062,210,886	19,044,091	233,672,134	98.5	30.5

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

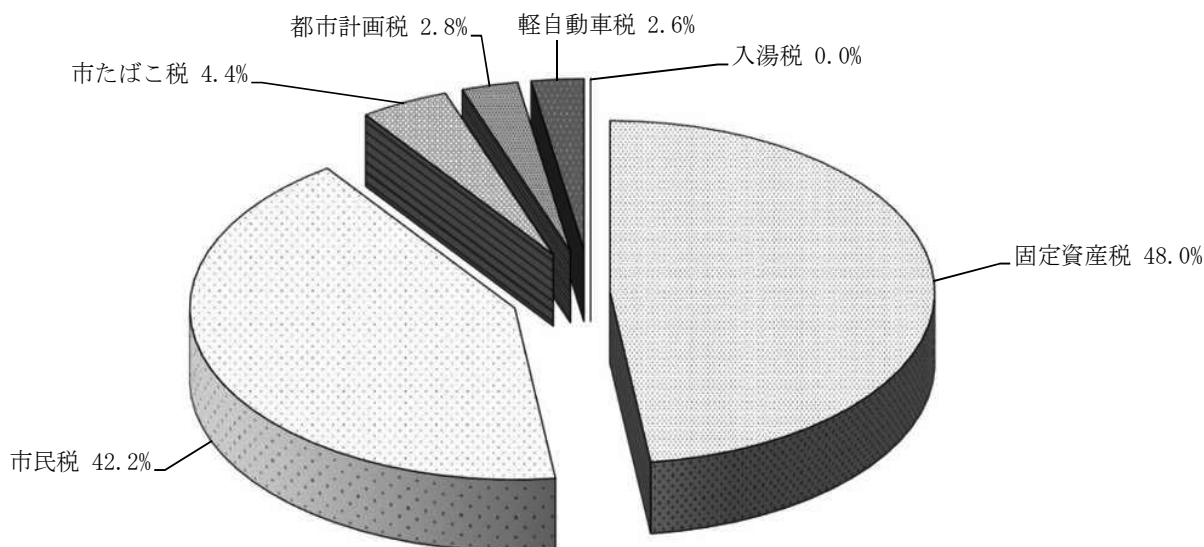
区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	個 人	5,730,984,131	31.9	5,665,520,908	33.2	65,463,223	101.2
	法 人	1,853,335,800	10.3	1,342,327,100	7.9	511,008,700	138.1
	計	7,584,319,931	42.2	7,007,848,008	41.1	576,471,923	108.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,620,430,353	48.0	8,364,562,946	49.0	255,867,407	103.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,788,300	0.0	7,603,600	0.1	2,184,700	128.7
	計	8,630,218,653	48.0	8,372,166,546	49.1	258,052,107	103.1
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	27,801,000	0.2	20,187,700	0.1	7,613,300	137.7
	種 別 割	435,074,533	2.4	422,547,921	2.5	12,526,612	103.0
	計	462,875,533	2.6	442,735,621	2.6	20,139,912	104.5
市 た ば こ 税		781,940,265	4.4	741,708,707	4.3	40,231,558	105.4
入 湯 税		8,963,925	0.0	8,053,950	0.0	909,975	111.3
都 市 計 画 税		506,001,501	2.8	489,698,054	2.9	16,303,447	103.3
合 計		17,974,319,808	100.0	17,062,210,886	100.0	912,108,922	105.3

収入済額は、17,974,319,808円で予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較して912,108,922円（5.3%）の増加となっている。

税目別にみると、前年度と比較して市民税576,471,923円（8.2%）、固定資産税258,052,107円（3.1%）、軽自動車税20,139,912円（4.5%）、市たばこ税40,231,558円（5.4%）、入湯税909,975円（11.3%）、都市計画税16,303,447円（3.3%）とすべてにおいて増加している。主な要因は、市民税は主要法人の業績好調による法人税割額の増加、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の軽減措置の終了によるものである。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。

税目別収入構成状況



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
現年課税分	調定額	17,964,681,933	17,019,221,622	945,460,311	105.6
	収入済額	17,846,642,902	16,896,785,105	949,857,797	105.6
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	118,039,031	122,436,517	△ 4,397,486	96.4
	収入率	99.3	99.3	0.0	-
滞納繰越分	調定額	230,330,196	295,705,489	△ 65,375,293	77.9
	収入済額	127,676,906	165,425,781	△ 37,748,875	77.2
	不納欠損額	22,900,119	19,044,091	3,856,028	120.2
	収入未済額	79,753,171	111,235,617	△ 31,482,446	71.7
	収入率	55.4	55.9	△ 0.5	-

市税の収入率は、現年課税分が99.3%で前年度と同じである。滞納繰越分は55.4%で、0.5ポイント低下している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、収入率を維持・継続させるためにも、引き続き効率的・効果的な債権管理に努められたい。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市民税	62,386,765	39,555,320	51,634,287	48,975,490	10,752,478	△ 9,420,170
固定資産税	45,581,856	23,990,997	59,980,417	44,936,730	△ 14,398,561	△ 20,945,733
軽自動車税	7,395,343	14,767,043	7,310,700	14,667,462	84,643	99,581
都市計画税	2,675,067	1,439,811	3,511,113	2,655,935	△ 836,046	△ 1,216,124
合計	118,039,031	79,753,171	122,436,517	111,235,617	△ 4,397,486	△ 31,482,446

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は4,397,486円（3.6%）、滞納繰越分は31,482,446円（28.3%）減少している。

現年課税分では、固定資産税14,398,561円（24.0%）、都市計画税836,046円（23.8%）が減少し、市民税10,752,478円（20.8%）、軽自動車税が84,643円（1.2%）増加した。

滞納繰越分では、市民税9,420,170円（19.2%）、固定資産税20,945,733円（46.6%）、都市計画税1,216,124円（45.8%）が減少し、軽自動車税99,581円（0.7%）が増加している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、収入未済となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性に加えて、歳入確保の観点から、着実に収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
市民税		12,241,866	10,202,896	2,038,970	120.0
固定資産税		8,367,441	6,445,958	1,921,483	129.8
軽自動車税		1,788,643	2,014,256	△ 225,613	88.8
都市計画税		502,169	380,981	121,188	131.8
合計		22,900,119	19,044,091	3,856,028	120.2

不納欠損額は前年度と比較して、軽自動車税で225,613円（11.2%）減少しているが、市民税2,038,970円（20.0%）、固定資産税1,921,483円（29.8%）、都市計画税121,188円（31.8%）が増加し、合計で3,856,028円（20.2%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	365,335,000	365,335,000	365,335,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	364,517,000	364,517,000	364,517,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	818,000	818,000	818,000	0	0	-	-
増 減 率	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-

収入済額は365,335,000円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較して818,000円(0.2%)増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税		83,944,000	88,062,000	△ 4,118,000	95.3
自動車重量譲与税		251,259,000	251,785,000	△ 526,000	99.8
森林環境譲与税		30,132,000	24,670,000	5,462,000	122.1
合 計		365,335,000	364,517,000	818,000	100.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	6,903,000	8,392,000	8,392,000	0	0	121.6	100.0
令和3年度	13,968,000	13,968,000	13,968,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 7,065,000	△ 5,576,000	△ 5,576,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 50.6	△ 39.9	△ 39.9	-	-	-	-

収入済額は8,392,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して5,576,000円(39.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	83,779,000	83,779,000	83,779,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	93,724,000	93,724,000	93,724,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 9,945,000	△ 9,945,000	△ 9,945,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 10.6	△ 10.6	△ 10.6	-	-	-	-

収入済額は83,779,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して9,945,000円(10.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	66,311,000	66,311,000	66,311,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	111,866,000	111,866,000	111,866,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△45,555,000	△45,555,000	△45,555,000	0	0	-	-
増減率	△40.7	△40.7	△40.7	-	-	-	-

収入済額は66,311,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して45,555,000円(40.7%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	302,476,000	302,476,000	302,476,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	249,944,000	249,944,000	249,944,000	0	0	100.0	100.0
増減額	52,532,000	52,532,000	52,532,000	0	0	-	-
増減率	21.0	21.0	21.0	-	-	-	-

収入済額は302,476,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して52,532,000円(21.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,635,359,000	2,635,359,000	2,635,359,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,536,042,000	2,536,042,000	2,536,042,000	0	0	100.0	100.0
増減額	99,317,000	99,317,000	99,317,000	0	0	-	-
増減率	3.9	3.9	3.9	-	-	-	-

収入済額は2,635,359,000円で歳入決算総額に占める割合は4.9%であり、前年度と比較して99,317,000円(3.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	31,234,000	31,234,143	31,234,143	0	0	100.0	100.0
令和3年度	29,540,000	29,540,285	29,540,285	0	0	100.0	100.0
増減額	1,694,000	1,693,858	1,693,858	0	0	-	-
増減率	5.7	5.7	5.7	-	-	-	-

収入済額は31,234,143円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して1,693,858円(5.7%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	54,453,000	54,453,000	54,453,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	44,210,000	44,210,000	44,210,000	0	0	100.0	100.0
増減額	10,243,000	10,243,000	10,243,000	0	0	-	-
増減率	23.2	23.2	23.2	-	-	-	-

収入済額は54,453,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して10,243,000円(23.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	131,221,000	131,221,000	131,221,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	350,519,000	350,519,000	350,519,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△219,298,000	△219,298,000	△219,298,000	0	0	-	-
増減率	△62.6	△62.6	△62.6	-	-	-	-

収入済額は131,221,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して219,298,000円(62.6%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	11,934,636,000	11,934,636,000	11,934,636,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	11,825,811,000	11,825,811,000	11,825,811,000	0	0	100.0	100.0
増減額	108,825,000	108,825,000	108,825,000	0	0	-	-
増減率	0.9	0.9	0.9	-	-	-	-

収入済額は11,934,636,000円で歳入決算総額に占める割合は22.2%であり、前年度と比較して108,825,000円(0.9%)増加している。

内訳は、普通交付税10,520,316,000円及び特別交付税1,414,320,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,660,000	11,059,000	11,059,000	0	0	87.4	100.0
令和3年度	12,660,000	12,660,000	12,660,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	△1,601,000	△1,601,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△12.6	△12.6	-	-	-	-

収入済額は11,059,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,601,000円(12.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	87,070,000	73,335,032	73,030,068	0	304,964	83.9	99.6
令和3年度	88,351,000	68,807,800	67,350,865	380,041	1,076,894	76.2	97.9
増減額	△ 1,281,000	4,527,232	5,679,203	△ 380,041	△ 771,930	-	-
増減率	△ 1.4	6.6	8.4	皆減	△ 71.7	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
分 担 金	18,497,059	18,576,000	△ 78,941	99.6
負 担 金	54,533,009	48,774,865	5,758,144	111.8
合 計	73,030,068	67,350,865	5,679,203	108.4

収入済額は73,030,068円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して5,679,203円(8.4%)増加している。

主なものは次のとおりである。

基幹水利施設管理事業分担金	10,619,000円
老人ホーム入所費負担金	15,765,183円
民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む)	27,307,580円

収入未済額は304,964円で主なものは、民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む)263,364円である。

保育料(保育所、幼稚園等)の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	調 定 額	169,217,540	167,686,350	1,531,190	100.9
	収 入 済 額	169,054,400	167,376,150	1,678,250	101.0
	収 入 未 済 額	163,140	310,200	△ 147,060	52.6
	収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	818,844	1,801,615	△ 982,771	45.5
	収 入 済 額	452,450	912,930	△ 460,480	49.6
	不 納 欠 損 額	87,100	380,041	△ 292,941	22.9
	収 入 未 済 額	279,294	508,644	△ 229,350	54.9
	収 入 率	55.3	50.7	4.6	-

(注) 民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。
また、令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化した。

保育料の収入率は、前年度と比較して現年度分が0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も、4.6ポイント上昇している。

今後も、未納を減らすために徴収方法等を十分検討の上、対応されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	449,908,000	469,833,448	460,797,772	87,100	8,948,576	102.4	98.1
令和3年度	441,423,000	452,545,301	444,039,811	0	8,505,490	100.6	98.1
増減額	8,485,000	17,288,147	16,757,961	87,100	443,086	-	-
増減率	1.9	3.8	3.8	皆増	5.2	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
使用料		390,946,972	371,988,425	18,958,547	105.1
手数料		69,850,800	72,051,386	△2,200,586	96.9
合計		460,797,772	444,039,811	16,757,961	103.8

収入済額は460,797,772円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、前年度と比較して16,757,961円(3.8%)増加している。

使用料の主なものは次のとおりである。

公立保育所等保育料(滞納繰越分含む)	138,553,620円
市営住宅使用料(駐車場使用料及び滞納繰越分含む)	101,322,168円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	16,655,450円
住民票手数料	13,970,300円

収入未済額は8,948,576円で主なものは、市営住宅使用料8,811,106円(駐車場使用料分及び滞納繰越分含む)である。

住宅使用料(住宅駐車場使用料を含む)の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
現 年 分	調定額	101,963,734	100,183,050	1,780,684	101.8
	収入済額	100,467,818	99,357,840	1,109,978	101.1
	収入未済額	1,495,916	825,210	670,706	181.3
	収入率	98.5	99.2	△0.7	-
滞 納 繰 越 分	調定額	8,169,540	8,424,030	△254,490	97.0
	収入済額	854,350	1,079,700	△225,350	79.1
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	7,315,190	7,344,330	△29,140	99.6
	収入率	10.5	12.8	△2.3	-

住宅使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が0.7ポイント低下し、滞納繰越分が2.3ポイント低下している。

今後も、受益者負担の原則から未納額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	9,864,673,000	9,018,687,932	8,855,768,932	0	162,919,000	89.8	98.2
令和3年度	12,112,284,000	11,471,901,201	10,635,961,201	0	835,940,000	87.8	92.7
増減額	△ 2,247,611,000	△ 2,453,213,269	△ 1,780,192,269	0	△ 673,021,000	-	-
増減率	△ 18.6	△ 21.4	△ 16.7	-	△ 80.5	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
国庫負担金		5,100,860,580	5,089,273,358	11,587,222	100.2
国庫補助金		3,722,746,339	5,515,829,925	△ 1,793,083,586	67.5
国庫委託金		32,162,013	30,857,918	1,304,095	104.2
合計		8,855,768,932	10,635,961,201	△ 1,780,192,269	83.3

収入済額は8,855,768,932円で歳入決算総額に占める割合は16.5%であり、前年度と比較して1,780,192,269円(16.7%)減少している。

国庫負担金の主なものは次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,468,176,621円
障害児施設通所給付費等負担金	212,580,050円
児童扶養手当費負担金	117,445,931円
地域型保育給付費負担金	129,954,226円
児童手当費負担金	1,287,162,110円
民間保育所等運営費負担金	147,552,194円
施設型給付費負担金	399,338,506円
生活保護費負担金	815,246,401円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	256,692,978円

国庫補助金の主なものは次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,191,984,000円
子ども・子育て支援交付金	243,073,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	122,290,000円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分、繰越分含む)	231,784,750円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	430,843,439円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	430,264,000円
防災・安全社会資本整備交付金(繰越分含む)	463,715,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金30,360,567円である。

収入未済額162,919,000円のうち、翌年度に繰越したなものは次のとおりである。

中心市街地にぎわい創出事業(八日市駅前広場整備工事)	4,480,000円
公立認定こども園施設整備事業(さくらんぼ幼児園改修工事)	58,679,000円
林業振興対策事業(森林経営管理業務委託料)	21,450,000円
インターチェンジ設置推進事業((仮称)黒丸SIC整備工事設計、整備事業)	13,422,000円
道路長寿命化対策事業(市道平林一の谷線)	15,000,000円
道路新設改良事業(市道能登川北部線、妹市ヶ原線、上中緑町小今線、妙法寺今堀線)	49,888,000円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,904,636,000	3,546,649,516	3,524,299,516	0	22,350,000	90.3	99.4
令和3年度	3,774,380,000	3,514,512,133	3,490,772,133	0	23,740,000	92.5	99.3
増減額	130,256,000	32,137,383	33,527,383	0	△1,390,000	-	-
増減率	3.5	0.9	1.0	-	△5.9	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項 別	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	1,943,355,917	1,935,528,244	7,827,673	100.4
県補助金	1,227,210,386	1,262,855,723	△35,645,337	97.2
県委託金	353,733,213	292,388,166	61,345,047	121.0
合 計	3,524,299,516	3,490,772,133	33,527,383	101.0

収入済額は3,524,299,516円で歳入決算総額に占める割合は6.6%であり、前年度と比較して33,527,383円(1.0%)増加している。

県負担金の主なものは次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	274,915,117円
後期高齢者医療基盤安定負担金	189,244,820円
障害者自立支援給付費負担金	731,634,201円
障害児施設通所給付費等負担金	106,577,530円
児童手当費負担金	282,129,998円
施設型給付費負担金	180,844,671円

県補助金の主なものは次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	182,078,354円
子ども・子育て支援交付金	215,976,000円
多面的機能支払交付金	186,115,464円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金188,621,773円である。

収入未済額2,235,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

畜産振興事業(畜産振興対策事業補助金)	12,681,000円
団体営土地改良事業(農業用水利施設保全合理化業務委託料)	9,669,000円

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	206,406,000	247,752,349	247,752,349	0	0	120.0	100.0
令和3年度	164,688,000	200,304,094	200,304,094	0	0	121.6	100.0
増減額	41,718,000	47,448,255	47,448,255	0	0	-	-
増減率	25.3	23.7	23.7	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	比率
財産運用収入	93,650,204	74,851,877	18,798,327	125.1
財産売払収入	154,102,145	125,452,217	28,649,928	122.8
合計	247,752,349	200,304,094	47,448,255	123.7

収入済額は247,752,349円で歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、前年度と比較して47,448,255円(23.7%)増加している。

主なものは財産貸付収入36,239,874円、基金利子45,510,998円、土地売払収入154,102,145円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	609,101,000	600,659,378	600,659,378	0	0	98.6	100.0
令和3年度	553,142,000	552,824,366	552,824,366	0	0	99.9	100.0
増減額	55,959,000	47,835,012	47,835,012	0	0	-	-
増減率	10.1	8.7	8.7	-	-	-	-

収入済額は600,659,378円で歳入決算総額に占める割合は1.1%であり、前年度と比較して47,835,012円(8.7%)増加している。

主なものはふるさと寄附金576,263,320円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	941,346,000	733,725,598	733,725,598	0	0	77.9	100.0
令和3年度	811,478,000	599,467,028	599,467,028	0	0	73.9	100.0
増減額	129,868,000	134,258,570	134,258,570	0	0	-	-
増減率	16.0	22.4	22.4	-	-	-	-

収入済額は733,725,598円で歳入決算総額に占める割合は1.4%であり、前年度と比較して134,258,570円(22.4%)増加している。

主なものはふるさと寄附基金繰入金525,000,000円、土地改良施設整備基金繰入金152,752,020円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,305,378,000	2,305,377,544	2,305,377,544	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,020,370,000	2,020,370,151	2,020,370,151	0	0	100.0	100.0
増減額	285,008,000	285,007,393	285,007,393	0	0	-	-
増減率	14.1	14.1	14.1	-	-	-	-

収入済額は2,305,377,544円で歳入決算総額に占める割合は4.3%であり、前年度と比較して285,007,393円(14.1%)増加している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額169,030,000円が含まれており、純繰越金は2,136,347,544円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,326,495,000	1,591,682,111	1,432,146,519	4,226,485	155,309,107	108.0	90.0
令和3年度	1,355,123,000	1,558,846,452	1,396,892,545	3,795,633	158,158,274	103.1	89.6
増減額	△28,628,000	32,835,659	35,253,974	430,852	△2,849,167	-	-
増減率	△2.1	2.1	2.5	11.4	△1.8	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
延滞金、加算 金及び過料		23,637,546	18,069,370	5,568,176	130.8
市預金利子		805,018	355,229	449,789	226.6
貸付金元利収入		22,836,876	30,166,012	△7,329,136	75.7
受託事業収入		21,983,719	24,398,082	△2,414,363	90.1
雑入		1,362,883,360	1,323,903,852	38,979,508	102.9
合計		1,432,146,519	1,396,892,545	35,253,974	102.5

収入済額は1,432,146,519円で歳入決算総額に占める割合は2.7%であり、前年度と比較して35,253,974円(2.5%)増加している。

主なものは次のとおりである。

小学校給食費(滞納繰越分含む)	307,447,256円
中学校給食費(滞納繰越分含む)	164,229,670円
幼稚園保育所等給食費(滞納繰越分含む)	108,111,710円
ケーブルテレビ施設利用料	103,632,285円
高額療養費返還金	106,016,173円

収入未済額155,309,107円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	57,408,948円
宅地取得資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	17,509,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	13,021,454円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金(滞納繰越分含む)	46,576,854円

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,290,586,000	2,105,686,000	1,803,886,000	0	301,800,000	78.8	85.7
令和3年度	4,730,896,000	4,384,796,000	3,758,096,000	0	626,700,000	79.4	85.7
増 減 額	△ 2,440,310,000	△ 2,279,110,000	△ 1,954,210,000	0	△ 324,900,000	-	-
増 減 率	△ 51.6	△ 52.0	△ 52.0	-	△ 51.8	-	-

収入済額は1,803,886,000円で歳入決算総額に占める割合は3.4%であり、前年度と比較して1,954,210,000円(52.0%)減少している。

主なものは次のとおりである。

学校教育施設等整備事業債(繰越分)	124,000,000円
臨時財政対策債	584,786,000円
市道新設改良事業債(繰越分含む)	185,800,000円
スポーツ施設整備事業債	118,300,000円
認定こども園施設整備事業債(繰越分)	184,500,000円
街路整備事業債(繰越分)	185,600,000円
中心市街地活性化事業債	165,500,000円

収入未済額301,800,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

中心市街地にぎわい創出事業(八日市駅前広場整備工事)	15,600,000円
公立認定こども園施設整備事業(さくらんぼ幼児園改修工事)	229,200,000円
道路長寿命化対策事業(市道平林一の谷線)	14,200,000円
道路新設改良事業(市道能登川北部線、妹市ヶ原線、上中緑町小今線、妙法寺今堀線)	42,800,000円

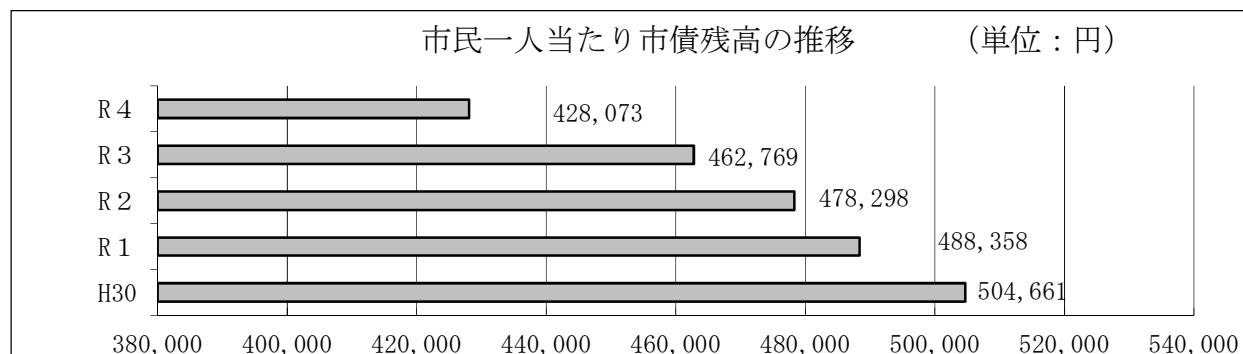
歳入総額に対する市債の割合は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳 入 総 額		53,636,018,627	55,861,090,365	△ 2,225,071,738	96.0
市 債		1,803,886,000	3,758,096,000	△ 1,954,210,000	48.0
比 率		3.4	6.7	△ 3.3	-
市 債 現 在 高		48,093,628,231	52,118,384,232	△ 4,024,756,001	92.3
市民一人当たり		428,073	462,769	△ 34,696	92.5

当年度末の市債の現在高は48,093,628,231円で、前年度と比較して4,024,756,001円(7.7%)減少している。

また、当年度末(令和5年3月31日現在人口112,349人)の市民一人当たりの市債現在高は428,073円で、前年度と比較して34,696円減少している。



市債目的別現在高は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比 率 ①/②
総 務 債	0	0.0	3,725,000	0.0	△ 3,725,000	0.0
民 生 債	4,917,985	0.0	8,629,855	0.0	△ 3,711,870	57.0
衛 生 債	177,499,230	0.4	194,681,264	0.4	△ 17,182,034	91.2
農 林 水 産 業 債	26,791,176	0.1	39,068,360	0.1	△ 12,277,184	68.6
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 債	640,195,644	1.3	830,423,580	1.6	△ 190,227,936	77.1
公 営 住 宅 債	536,442,570	1.1	544,641,297	1.0	△ 8,198,727	98.5
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 債	1,167,015,507	2.4	1,229,656,595	2.4	△ 62,641,088	94.9
緊急防災・減債事業債	1,636,041,600	3.4	2,024,911,956	3.9	△ 388,870,356	80.8
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	-
住宅新築資金等 貸付事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 債	94,444,884	0.2	106,870,094	0.2	△ 12,425,210	88.4
土 木 債	25,056,344	0.1	27,570,094	0.1	△ 2,513,750	90.9
公 共 施 設 等 債	69,388,540	0.1	79,300,000	0.1	△ 9,911,460	87.5
辺 地 対 策 債	103,610,372	0.2	109,102,104	0.2	△ 5,491,732	95.0
減 税 補 て ん 債	102,517,570	0.2	157,128,494	0.3	△ 54,610,924	65.2
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時財政対策債	21,761,282,816	45.2	23,364,903,242	44.8	△ 1,603,620,426	93.1
減 収 補 て ん 債	123,285,704	0.3	127,050,410	0.2	△ 3,764,706	97.0
減税補てん借換債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 併 推 進 債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 併 特 例 債	21,719,583,173	45.2	23,377,591,981	44.9	△ 1,658,008,808	92.9
合 計	48,093,628,231	100.0	52,118,384,232	100.0	△ 4,024,756,001	92.3

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

土木債 190,227,936円 (22.9%)

緊急防災・減債事業債 388,870,356円 (19.2%)

臨時財政対策債 1,603,620,426円 (6.9%)

合併特例債 1,658,008,808円 (7.1%)

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	55,637,656,000 円
支 出 済 額	51,956,077,891 円
翌 年 度 繰 越 額	695,864,000 円
不 用 額	2,985,714,109 円

当年度の歳出決算額は前年度と比較すると3.0%減少し、予算額に対する割合は93.4%（前年度91.2%）である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
議 会 費	272,734,128	0.5	270,262,271	0.5	2,471,857	100.9
総 務 費	5,490,322,597	10.6	5,110,676,656	9.6	379,645,941	107.4
民 生 費	19,116,943,333	36.9	19,830,058,595	37.0	△ 713,115,262	96.4
衛 生 費	4,628,521,677	8.9	4,665,459,196	8.7	△ 36,937,519	99.2
労 働 費	77,678,724	0.1	82,026,696	0.2	△ 4,347,972	94.7
農 林 水 産 業 費	2,371,992,663	4.6	2,158,859,364	4.0	213,133,299	109.9
商 工 費	1,773,586,061	3.4	1,968,326,113	3.7	△ 194,740,052	90.1
土 木 費	3,639,438,828	7.0	3,873,839,695	7.2	△ 234,400,867	93.9
消 防 費	1,521,100,321	2.9	1,560,317,380	2.9	△ 39,217,059	97.5
教 育 費	5,052,698,351	9.7	5,888,679,852	11.0	△ 835,981,501	85.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	3,520,000	0.0	△ 3,520,000	皆減
公 債 費	5,982,186,566	11.5	6,109,626,954	11.4	△ 127,440,388	97.9
諸 支 出 金	2,028,874,642	3.9	2,034,060,049	3.8	△ 5,185,407	99.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	51,956,077,891	100.0	53,555,712,821	100.0	△ 1,599,634,930	97.0

前年度と比較すると、総務費、農林水産業費等が増加したものの、民生費、商工費、土木費、教育費、公債費等が減少したことで、歳出決算額の前年度対比は97.0%となっている。

性質別支出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	25,412,941	48.9	27,202,541	50.8	△ 1,789,600	93.4
一 般 行 政 経 費	15,801,829	30.4	15,213,231	28.4	588,598	103.9
投 資 的 経 費	3,558,978	6.9	4,733,282	8.8	△ 1,174,304	75.2
そ の 他	7,182,330	13.8	6,406,659	12.0	775,671	112.1
合 計	51,956,078	100.0	53,555,713	100.0	△ 1,599,635	97.0

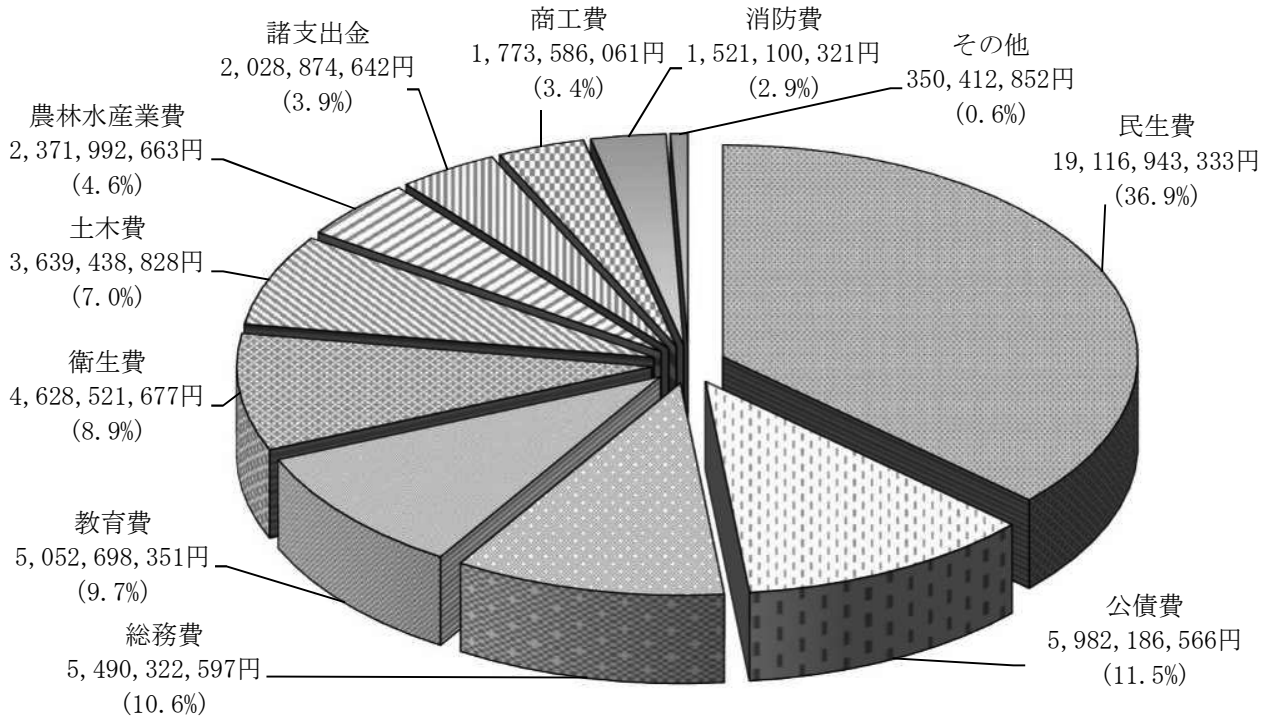
義務的経費の歳出総額に占める割合は、48.9%となり、前年度より1.9ポイント低下している。前年度に比べ扶助費が1,685,953千円（14.1%）減少している。

一般行政経費は、30.4%を占め、前年度より2.0ポイント上昇している。前年度に比べ物件費が403,630千円（5.0%）増加している。

投資的経費は、6.9%を占め、前年度より1.9ポイント低下している。前年度に比べ普通建設事業費が1,170,784千円（24.8%）減少している。

歳 出 構 成 表

令和4年度
一般会計
歳出決算総額
51,956,077,891円



《その他の内訳》

議 会 費	272,734,128 円	(0.5 %)
労 働 費	77,678,724 円	(0.1 %)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	281,117,000	272,734,128	0	8,382,872	97.0
令 和 3 年 度	281,188,000	270,262,271	0	10,925,729	96.1
増 減 額	△ 71,000	2,471,857	0	△ 2,542,857	-
増 減 率	△ 0.0	0.9	-	△ 23.3	-

支出済額は272,734,128円で、前年度と比較して2,471,857円 (0.9%) 増加し、歳出総額の0.5% を占めており、執行率は97.0%である。

主なものは、議会運営事業203,158,710円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	5,931,828,000	5,490,322,597	23,778,000	417,727,403	92.6
令和3年度	5,580,708,000	5,110,676,656	8,426,000	461,605,344	91.6
増減額	351,120,000	379,645,941	15,352,000	△43,877,941	-
増減率	6.3	7.4	182.2	△9.5	-

支出済額は5,490,322,597円で、前年度と比較して379,645,941円(7.4%)増加し、歳出総額の10.6%を占めており、執行率は92.6%である。

主なものは次のとおりである。

本庁舎管理事業	153,589,284円	情報システム管理事業	354,560,675円
ケーブルネットワーク施設管理事業	124,796,772円	支所等管理事業	120,586,857円
コミュニティセンター管理運営事業	348,930,958円	自治振興事業	132,214,126円
中心市街地にぎわい創出事業	245,064,058円	バス・鉄道活性化事業	433,728,205円
固定資産税賦課事務	117,525,989円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

契約検査事業	2,778,000円
中心市街地にぎわい創出事業	21,000,000円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	20,613,405,000	19,116,943,333	329,800,000	1,166,661,667	92.7
令和3年度	21,869,799,000	19,830,058,595	804,420,000	1,235,320,405	90.7
増減額	△1,256,394,000	△713,115,262	△474,620,000	△68,658,738	-
増減率	△5.7	△3.6	△59.0	△5.6	-

支出済額は19,116,943,333円で、前年度と比較して713,115,262円(3.6%)減少し、歳出総額の36.9%を占めており、執行率は92.7%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	109,661,284円	障害者サービス等給付事業	3,537,571,076円
地域生活サービス支援事業	121,876,596円	高齢者福祉事業	223,149,046円
後期高齢者医療事業	1,155,756,039円	福祉医療助成事業	854,739,039円
児童手当支給事業	1,859,659,152円	児童扶養手当支給事業	355,398,838円
公立認定こども園運営事業	128,255,360円	民間保育所等運営支援事業	1,597,084,633円
公立認定こども園施設整備事業	379,495,012円	学童保育所運営事業	469,074,134円
生活保護費支給事業	1,087,043,566円		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		239,223,914円	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		428,857,081円	
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		128,212,518円	
子育て世帯生活応援給付金給付事業		230,031,942円	

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険(事業勘定)特別会計	772,415,874円
介護保険特別会計	1,298,054,824円
後期高齢者医療特別会計	271,302,179円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

公立認定こども園施設整備事業	329,800,000円
----------------	--------------

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	4,977,896,000	4,628,521,677	0	349,374,323	93.0
令和3年度	5,146,755,000	4,665,459,196	0	481,295,804	90.6
増減額	△168,859,000	△36,937,519	0	△131,921,481	-
増減率	△3.3	△0.8	-	△27.4	-

支出済額は4,628,521,677円で、前年度と比較して36,937,519円(0.8%)減少し、歳出総額の8.9%を占めており、執行率は93.0%である。

主なものは次のとおりである。

病院事業会計支出金	260,669,000円	地域医療確保対策事業	265,651,744円
感染症予防対策事業	306,459,172円	新型コロナウイルスワクチン接種事業	705,895,911円
廃棄物処理対策事業	1,556,077,843円	汚水処理対策事業	309,740,727円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険(施設勘定)特別会計へ122,176,0000円を繰出している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	107,169,000	77,678,724	0	29,490,276	72.5
令和3年度	108,115,000	82,026,696	0	26,088,304	75.9
増減額	△946,000	△4,347,972	0	3,401,972	-
増減率	△0.9	△5.3	-	13.0	-

支出済額は77,678,724円で、前年度と比較して4,347,972円(5.3%)減少し、歳出総額の0.1%を占めており、執行率は72.5%である。

主なものは勤労者施設管理運営事業31,207,302円、雇用対策事業28,944,904円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	2,683,707,000	2,371,992,663	122,151,000	189,563,337	88.4
令和3年度	2,383,584,000	2,158,859,364	40,318,000	184,406,636	90.6
増減額	300,123,000	213,133,299	81,833,000	5,156,701	-
増減率	12.6	9.9	203.0	2.8	-

支出済額は2,371,992,663円で、前年度と比較して213,133,299円(9.9%)増加し、歳出総額の4.6%を占めており、執行率は88.4%である。

主なものは次のとおりである。

担い手支援事業	99,098,814円	環境農業推進事業	97,522,330円
国営関連かんがい排水事業	377,917,165円	農用地環境保全事業	275,382,775円

また、他会計への繰出金は、農業集落排水事業特別会計へ756,000,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

担い手支援事業	34,342,000円
地産地消関連施設管理運営事業	4,997,000円
畜産振興事業	12,681,000円
団体営土地改良事業	27,241,000円
林業振興対策事業	42,900,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	1,855,586,000	1,773,586,061	4,000,000	77,999,939	95.6
令 和 3 年 度	2,114,976,000	1,968,326,113	5,313,000	141,336,887	93.1
増 減 額	△ 259,390,000	△ 194,740,052	△ 1,313,000	△ 63,336,948	-
増 減 率	△ 12.3	△ 9.9	△ 24.7	△ 44.8	-

支出済額は1,773,586,061円で、前年度と比較して194,740,052円(9.9%)減少し、歳出総額の3.4%を占めており、執行率は95.6%である。

主なものは次のとおりである。

中小企業対策事業	156,482,620円	商工振興対策事業	170,591,961円
商店街等活性化事業	559,766,910円	企業立地促進対策事業	282,052,778円
観光施設管理運営事業	114,188,983円	観光資源ブランド化推進事業	258,204,047円

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ13,581,000円を繰出している。

なお、観光施設管理運営事業4,000,000円を翌年度へ繰越している。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	4,150,221,000	3,639,438,828	190,303,000	320,479,172	87.7
令 和 3 年 度	4,856,961,000	3,873,839,695	680,622,000	302,499,305	79.8
増 減 額	△ 706,740,000	△ 234,400,867	△ 490,319,000	17,979,867	-
増 減 率	△ 14.6	△ 6.1	△ 72.0	5.9	-

支出済額は3,639,438,828円で、前年度と比較して234,400,867円(6.1%)減少し、歳出総額の7.0%を占めており、執行率は87.7%である。

主なものは次のとおりである。

道路維持管理事業	144,133,320円	道路新設改良事業	497,096,580円
街路事業	598,673,619円	下水道事業会計支出金	356,677,000円
公共下水道施設整備事業	699,323,000円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

インターチェンジ設置推進事業	25,792,000円
道路長寿命化対策事業	31,000,000円
道路新設改良事業	133,511,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	1,581,923,000	1,521,100,321	20,800,000	40,022,679	96.2
令 和 3 年 度	1,624,551,000	1,560,317,380	13,622,000	50,611,620	96.0
増 減 額	△ 42,628,000	△ 39,217,059	7,178,000	△ 10,588,941	-
増 減 率	△ 2.6	△ 2.5	52.7	△ 20.9	-

支出済額は1,521,100,321円で、前年度と比較して39,217,059円（2.5%）減少し、歳出総額の2.9%を占めており、執行率は96.2%である。

主なものは常備消防事業（東近江行政組合負担金）1,334,689,470円、非常備消防事業101,409,685円である。

なお、非常備消防施設整備事業20,800,000円を翌年度へ繰越している。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	5,402,351,000	5,052,698,351	5,032,000	344,620,649	93.5
令 和 3 年 度	6,516,262,000	5,888,679,852	103,283,000	524,299,148	90.4
増 減 額	△ 1,113,911,000	△ 835,981,501	△ 98,251,000	△ 179,678,499	-
増 減 率	△ 17.1	△ 14.2	△ 95.1	△ 34.3	-

支出済額は5,052,698,351円で、前年度と比較して835,981,501円（14.2%）減少し、歳出総額9.7%を占めており、執行率は93.5%である。

主なものは次のとおりである。

校務支援事業	122,956,343円	小学校管理事業	306,688,796円
中学校管理事業	149,243,005円	図書館管理運営事業	104,770,246円
博物館等管理運営事業	161,000,005円	スポーツ施設管理運営事業	431,800,923円
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	145,995,559円		
学校給食センター管理運営事業	1,245,378,124円		

なお、スポーツ施設整備事業5,032,000円を翌年度へ繰越している。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 4 年 度	0	0	0	0	-
令 和 3 年 度	5,500,000	3,520,000	0	1,980,000	64.0
増 減 額	△ 5,500,000	△ 3,520,000	0	△ 1,980,000	-
増 減 率	皆減	皆減	-	皆減	-

支出済額は0円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	6,019,286,000	5,982,186,566	0	37,099,434	99.4
令和3年度	6,194,339,000	6,109,626,954	0	84,712,046	98.6
増減額	△ 175,053,000	△ 127,440,388	0	△ 47,612,612	-
増減率	△ 2.8	△ 2.1	-	△ 56.2	-

支出済額は5,982,186,566円で、前年度と比較して127,440,388円(2.1%)減少し、歳出総額の11.5%を占めており、執行率は99.4%である。

主なものは、市債元金償還金5,828,642,001円、市債利子償還金153,544,565円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	2,033,167,000	2,028,874,642	0	4,292,358	99.8
令和3年度	2,034,456,000	2,034,060,049	0	395,951	100.0
増減額	△ 1,289,000	△ 5,185,407	0	3,896,407	-
増減率	△ 0.1	△ 0.3	-	984.1	-

支出済額は2,028,874,642円で、前年度と比較して5,185,407円(0.3%)減少し、歳出総額の3.9%を占めており、執行率は99.8%である。

主なものは、財政調整基金積立金1,361,129,231円、ふるさと寄附基金積立金571,075,849円である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	予算現額	不用額
令和4年度	200,000,000	△ 177,248,000	△ 22,752,000	0	0
令和3年度	150,000,000	152,413,000	△ 302,413,000	0	0
増減額	50,000,000	△ 329,661,000	279,661,000	0	0
増減率	33.3	△ 216.3	△ 92.5	-	-

当初予算200,000,000円から177,248,000円補正し、総務費へ2,396,000円、農林水産業費へ4,070,000円、土木費へ16,286,000円充用し、予算現額が0円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和4年度	10,608,357,000	10,373,983,486	97.8	10,323,886,002	97.3	50,097,484
令和3年度	10,744,061,000	10,616,912,607	98.8	10,422,079,326	97.0	194,833,281
増 減 額	△ 135,704,000	△ 242,929,121	-	△ 98,193,324	-	-
増 減 率	△ 1.3	△ 2.3	-	△ 0.9	-	-

歳入は、前年度と比較して242,929,121円（2.3%）減少している。これは主に被保険者数の減少、保険料率引き下げに伴う国民健康保険料（国民健康保険税含む）の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料（国民健康保険税含む） 1,814,407,369円 県支出金 7,520,139,900円
繰越金 194,833,281円

なお、繰入金は、一般会計から772,448,874円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して98,193,324円（0.9%）減少している。これは主に国民健康保険財政調整基金積立金の減少によるものである。

歳出の執行率は97.3%であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,327,695,134円 国民健康保険事業費納付金 2,588,235,970円
保険事業費 110,464,972円

また、他会計繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ13,451,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額50,097,484円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料（税）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,186,576,400	1,145,391,110	0	41,185,290	96.5	96.8
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	135,178,510	28,328,072	22,999,810	83,850,628	21.0	21.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (現 年 課 税)	483,525,100	466,712,950	0	16,812,150	96.5	96.8
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (滞 納 繰 越)	47,841,880	10,125,589	7,516,096	30,200,195	21.2	21.7
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	166,888,900	158,679,385	0	8,209,515	95.1	95.1
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	23,924,903	5,057,423	3,637,909	15,229,571	21.1	21.8
退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	-	-
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	121,417	72,947	42,266	6,204	60.1	41.2
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	-	-
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (滞 納 繰 越)	33,312	20,397	11,279	1,636	61.2	41.4
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	-	-
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	30,811	19,496	9,855	1,460	63.3	40.5
合 計	2,044,121,233	1,814,407,369	34,217,215	195,496,649	88.8	89.0	

収入率については、前年度と比較して0.2ポイント減少している。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	比 率	
療 養 給付費	一般被保険者	339,669	6,273,974,359	342,128	6,218,204,134	△ 2,459	55,770,225	0.9
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
療養費	一般被保険者	7,505	50,581,325	8,142	52,981,601	△ 637	△ 2,400,276	△ 4.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高額介護 合算 療養費	一般被保険者	27	820,920	30	889,837	△ 3	△ 68,917	△ 7.7
高 額 療養費	一般被保険者	15,843	944,881,033	16,646	918,615,084	△ 803	26,265,949	2.9
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金		63	26,633,153	48	20,976,660	15	5,656,493	27.0
葬 祭 費		120	6,000,000	136	6,800,000	△ 16	△ 800,000	△ 11.8
合 計		363,227	7,302,890,790	367,130	7,218,467,316	△ 3,903	84,423,474	1.2

保険給付金額は、前年度に比べ84,423,474円（1.2%）増加している。引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 4 年 度	225,810,000	227,597,681	100.8	199,015,949	88.1	28,581,732
令 和 3 年 度	1,030,000,000	905,361,477	87.9	842,649,590	81.8	62,711,887
増 減 額	△ 804,190,000	△ 677,763,796	-	△ 643,633,641	-	-
増 減 率	△ 78.1	△ 74.9	-	△ 76.4	-	-

歳入は、前年度と比較して677,763,796円（74.9%）減少している。これは主に市債の皆減によるものである。

歳入の主なものは繰越金62,711,887円りである。

なお、繰入金は、一般会計から122,176,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から13,451,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して643,633,641円（76.4%）減少している。これは主に施設整備費（診療施設等整備事業）の減少によるものである。

歳出の執行率は88.1%であり、主なものは次のとおりである。

医療用機械器具管理事業	16,896,444円	診療施設等整備事業	22,871,200円
市債元金償還金	108,491,091円	市債利子償還金	11,008,393円

以上の結果、歳入歳出差引額28,581,732円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	1,394,000,000	1,361,860,856	97.7	1,327,826,666	95.3	34,034,190
令和3年度	1,279,000,000	1,275,222,486	99.7	1,242,672,100	97.2	32,550,386
増 減 額	115,000,000	86,638,370	-	85,154,566	-	-
増 減 率	9.0	6.8	-	6.9	-	-

歳入は、前年度と比較して86,638,370円(6.8%)増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,041,654,287円 繰越金 32,550,386円

なお、繰入金は、一般会計から271,302,179円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して85,154,566円(6.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は95.3%であり、主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,294,459,847円

以上の結果、歳入歳出差引額34,034,190円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	9,002,074,000	8,656,574,677	96.2	8,449,997,234	93.9	206,577,443
令和3年度	8,801,307,000	8,625,499,268	98.0	8,492,830,727	96.5	132,668,541
増 減 額	200,767,000	31,075,409	-	△ 42,833,493	-	-
増 減 率	2.3	0.4	-	△ 0.5	-	-

歳入は、前年度と比較して31,075,409円(0.4%)増加している。これは主に前年度繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

介護保険料 1,889,266,647円 国庫支出金 1,933,864,984円

支払基金交付金 2,124,303,000円 県支出金 1,229,163,734円

繰越金 132,668,541円

なお、繰入金は、一般会計から1,298,054,824円を繰入れている。

一方、歳出は、前年度と比較して42,833,493円(0.5%)減少している。これは主に保険給付費の減少によるものである。

歳出の執行率は93.9%であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,679,940,021円 地域支援事業費 274,877,465円

以上の結果、歳入歳出差引額206,577,443円を翌年度へ繰越している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	1,308,174,000	1,248,566,717	95.4	1,245,873,092	95.2	2,693,625
令和3年度	1,340,000,000	1,205,861,397	90.0	1,203,091,743	89.8	2,769,654
増 減 額	△ 31,826,000	42,705,320	-	42,781,349	-	-
増 減 率	△ 2.4	3.5	-	3.6	-	-

歳入は、前年度と比較して42,705,320円（3.5%）増加している。これは主に農業集落排水処理施設管理事業に伴う市債（公営企業会計適用債）の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

農業集落排水施設使用料 265,130,290円 農業集落排水事業債 212,700,000円

なお、繰入金は、一般会計から756,000,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して42,781,349円（3.6%）増加している。これは主に農業集落排水事業施設管理費（公営企業法適用化支援業務委託料）の増加によるものである。

歳出の執行率は95.2%であり、主なものは次のとおりである。

農業集落排水処理施設管理事業 600,353,888円 市債元金償還金 534,535,279円

市債利子償還金 40,629,808円

以上の結果、歳入歳出差引額2,693,625円を翌年度へ繰越している。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和4年度	令和3年度
現 年 分	265,242,830	263,716,570	0	1,526,260	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	3,499,149	1,413,720	53,860	2,031,569	40.4	48.2
合 計	268,741,979	265,130,290	53,860	3,557,829	98.7	98.3

⑥ 公設地方卸売市場特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	43,000,000	38,367,544	89.2	37,867,210	88.1	500,334
令和3年度	42,500,000	32,856,361	77.3	32,356,254	76.1	500,107
増 減 額	500,000	5,511,183	-	5,510,956	-	-
増 減 率	1.2	16.8	-	17.0	-	-

歳入は、前年度と比較して5,511,183円（16.8%）増加している。これは主に電気代高騰に伴う光熱水費負担金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

卸売市場使用料 15,955,780円 諸収入 8,330,657円

なお、繰入金は、一般会計から13,581,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して5,510,956円（17.0%）増加している。

歳出の執行率は88.1%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 24,874,587円 市債元金償還金 3,096,277円

市債利子償還金 82,019円

以上の結果、歳入歳出差引額500,334円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,402,432.55	5,962.99	2,408,395.54	442,861.53	782.35	443,643.88
普 通 財 産	13,124,792.06	△ 10,267.40	13,114,524.66	37,721.75	△ 327.80	37,393.95
合 計	15,527,224.61	△ 4,304.41	15,522,920.20	480,583.28	454.55	481,037.83

土地は、前年度と比較して4,304.41㎡減少している。主な内容は、能登川北小学校1,258㎡の地籍更正による増や市道能登川北部線事業用地2,027.71㎡、(都)3・3・2小今建部上中線道路改良事業用地1,684.58㎡、市道桜川石塔線事業用地1,332㎡等を買戻しした一方で、平林町地先山林7,037㎡の所属替及び市営大森団地跡地2,737.70㎡、市営今団地956㎡等の所属替や売払いによる減少である。

建物は、前年度と比較して454.55㎡増加している。主な内容は、(旧)八日市中央公民館別館337.65㎡を売払いした一方で、ちどり幼稚園491.30㎡を増築、八日市駅前観光交流施設197㎡の購入による増加である。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	15,866,000	0	15,866,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,102,426,669	766,120,076	1,868,546,745

今年度、下水道事業に699,323,000円出資した。また、前年度と比較して、水道事業出資金が66,797,076円増加し、812,150,787円となった。

その他の出資金・出捐金の主なものは、愛の田園振興公社出捐金100,000,000円、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円及び東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円である。

イ 重要物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	254	1	255
そ の 他	600	△ 5	595
合 計	854	△ 4	850

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類、厨房機器類である。

ウ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	150,487,799	△ 16,644,746	133,843,053

貸付金は、前年度に比べ16,644,746円減少している。これは主に、永源寺温泉施設整備資金貸付金13,330,000円を回収したものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	26,482,210,218	1,169,436,566	27,651,646,784
有価証券	1,799,434,000	400,000,000	2,199,434,000
動 産 (物品調達基金)	216,470	△ 80,543	135,927
土地 (土地開発基金)	965,594,484	△ 210,439,277	755,155,207
面積 (㎡)	32,508.30	△ 4,214.98	28,293.32
貸付金 (土地開発基金・福祉資金貸付金)	50,926,680	△ 41,776,460	9,150,220
合計	29,298,381,852	1,317,140,286	30,615,522,138

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在31基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して1,317,140,286円増加している。

主な内容は、土地改良施設整備基金152,350,486円、セーフティネット資金等利子補給基金22,668,693円、土地開発基金210,439,277円を取り崩した一方で、財政調整基金1,361,129,231円、ふるさと寄付基金46,075,849円及び介護保険財政調整基金53,347,767円を繰入れたものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	216,470	27,331,192	B 27,411,735	-	135,927
現 金	4,783,530	A 37,195,221	27,331,192	9,783,486	4,864,073
基 金	5,000,000	64,526,413	54,742,927	9,783,486	5,000,000

当年度中の基金運用益金は9,783,486円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	465,074,391	預金利息・運用益	1,371,351	717,859,779
		土 地 購 入	△ 77,243,883	
		土 地 売 却	725,900	
		処 分	286,155,560	
		貸 付	41,776,460	
		計	252,785,388	
土 地	965,594,484	土 地 購 入 等	77,243,883	755,155,207
		土 地 売 却 等	△ 287,683,160	
		計	△ 210,439,277	
貸 付 金	50,163,960	貸 付	△ 41,776,460	8,387,500
		計	△ 41,776,460	
計	1,480,832,835		569,651	1,481,402,486

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	-	-	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件で、決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	-	-	50,000,000

む す び

以上が令和4年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

令和4年度予算は、第2次東近江市総合計画後期基本計画の初年度として、効果的かつ、独自性の高い施策を立案し、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け事業の有用性を見極め、多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが安心して健康で明るく暮らしていることを実感できるまちを目指し、総合戦略に掲げる4つの基本目標「活力ある東近江市の創生」「魅力ある東近江市の創生」「夢のある東近江市の創生」「豊かな東近江市の創生」に沿って編成された。また、新型コロナウイルス感染症対策については、これまでの経験を踏まえ、必要な方へ必要な時期に支援ができるよう、国などの財源を有効活用しながら感染症の拡大防止と社会経済活動の回復を最優先に総力をあげて取り組まれた。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が75,542,969,588円、歳出が73,540,544,044円で、歳入歳出差引額は2,002,425,544円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源208,795,000円を差し引いた実質収支額は1,793,630,544円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が53,636,018,627円、歳出が51,956,077,891円で、歳入歳出差引額は1,679,940,736円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源208,795,000円を差し引いた実質収支額は1,471,145,736円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、市税、地方交付税、繰越金等が増加したものの、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が減少し、全体では2,225,071,738円(4.0%)減少した。予算現額に対する割合は96.4%で、不納欠損額は27,213,704円、収入未済額は849,423,849円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は17,974,319,808円で、前年度と比較すると912,108,922円(5.3%)増加している。これは、市税収入の約9割以上を占める市民税と固定資産税において合わせて約8億3,000万円の増収があったことによるものである。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が1,484,349,290円(6.6%)増加しており、構成比率は4.5ポイント上昇している。主な要因は、市税、繰越金の増加等によるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると1,599,634,930円(3.0%)減少し、予算現額に対する執行率は93.4%、翌年度繰越額は695,864,000円、不用額は2,985,714,109円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、総務費379,645,941円(7.4%)、農林水産業費213,133,299円(9.9%)が増加している。なお、総務費は中心市街地にぎわい創出事業、バス・鉄道活性化事業、農林水産業費は担い手支援事業、国営関連かんがい排水事業等が増加している。

一方、民生費713,115,262円(3.6%)、商工費194,740,052円(9.9%)、土木費234,400,867円(6.1%)、教育費835,981,501円(14.2%)等が減少している。なお、民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了、商工費は企業立地促進対策事業、土木費は街路事業、教育費は小・中学校施設整備事業、文化振興施設整備事業の完了に

に伴い減少している。

次に、6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が21,906,950,961円、歳出が21,584,466,153円で、歳入歳出差引額は322,484,808円であり、実質収支額は322,484,808円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が50,097,484円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が28,581,732円、後期高齢者医療特別会計が34,034,190円、介護保険特別会計が206,577,443円、農業集落排水事業特別会計が2,693,625円、公設地方卸売市場特別会計が500,334円であり、いずれも黒字となっている。一般会計からの繰出金3,233,562,877円はやむを得ないものとするが、各特別会計については、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

最後に、年度決算において、市の財政状況を示す実質公債費比率及び将来負担比率などの財政健全化指標は、国が定める全ての基準を満たしており、健全な状況にある。しかし、社会保障関連費用をはじめとする義務的経費や各種施設に係る維持管理経費などの経常経費が予算総額に占める割合は高く、財政運営の弾力性が課題となっている。第2期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標を実現するため、デジタルを活用して地方創生の取組を加速化・深化させ、また、急速に進む少子化や働き方の変化などコロナ禍における社会変化や世界的な課題である脱炭素社会の実現に向けた動向を的確に捉え、人口減少社会においても市民が誇りを持ち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	39
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	41
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	43
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	44
別表 5	市税収入状況表	45
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	47
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	49
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	51
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	52
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	53
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	55
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	59
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	63

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一 般 会 計		55,637,656,000	71.1	53,636,018,627	71.0
特 別 会 計		22,581,415,000	28.9	21,906,950,961	29.0
	国民健康保険（事業勘定）	10,608,357,000	13.5	10,373,983,486	13.7
	国民健康保険（施設勘定）	225,810,000	0.3	227,597,681	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,394,000,000	1.8	1,361,860,856	1.8
	介 護 保 険	9,002,074,000	11.5	8,656,574,677	11.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,308,174,000	1.7	1,248,566,717	1.6
	公 設 地 方 卸 売 市 場	43,000,000	0.1	38,367,544	0.1
合 計		78,219,071,000	100.0	75,542,969,588	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		53,636,018,627	0	53,636,018,627
特 別 会 計		21,906,950,961	3,247,013,877	18,659,937,084
	国民健康保険（事業勘定）	10,373,983,486	772,448,874	9,601,534,612
	国民健康保険（施設勘定）	227,597,681	135,627,000	91,970,681
	後 期 高 齢 者 医 療	1,361,860,856	271,302,179	1,090,558,677
	介 護 保 険	8,656,574,677	1,298,054,824	7,358,519,853
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,248,566,717	756,000,000	492,566,717
	公 設 地 方 卸 売 市 場	38,367,544	13,581,000	24,786,544
合 計		75,542,969,588	3,247,013,877	72,295,955,711

出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
51,956,077,891	70.6	1,679,940,736	208,795,000	1,471,145,736
21,584,466,153	29.4	322,484,808	0	322,484,808
10,323,886,002	14.0	50,097,484	0	50,097,484
199,015,949	0.3	28,581,732	0	28,581,732
1,327,826,666	1.8	34,034,190	0	34,034,190
8,449,997,234	11.5	206,577,443	0	206,577,443
1,245,873,092	1.7	2,693,625	0	2,693,625
37,867,210	0.1	500,334	0	500,334
73,540,544,044	100.0	2,002,425,544	208,795,000	1,793,630,544

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
51,956,077,891	3,233,562,877	48,722,515,014	1,679,940,736	4,913,503,613
21,584,466,153	13,451,000	21,571,015,153	322,484,808	△ 2,911,078,069
10,323,886,002	13,451,000	10,310,435,002	50,097,484	△ 708,900,390
199,015,949	0	199,015,949	28,581,732	△ 107,045,268
1,327,826,666	0	1,327,826,666	34,034,190	△ 237,267,989
8,449,997,234	0	8,449,997,234	206,577,443	△ 1,091,477,381
1,245,873,092	0	1,245,873,092	2,693,625	△ 753,306,375
37,867,210	0	37,867,210	500,334	△ 13,080,666
73,540,544,044	3,247,013,877	70,293,530,167	2,002,425,544	2,002,425,544

別表2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	16,385,750,000	1,641,940,000	0	18,027,690,000	32.4	18,195,012,129	33.4	100.9
地方譲与税	367,726,000	△ 2,391,000	0	365,335,000	0.7	365,335,000	0.7	100.0
利子割交付金	13,000,000	△ 6,097,000	0	6,903,000	0.0	8,392,000	0.0	121.6
配当割交付金	60,000,000	23,779,000	0	83,779,000	0.2	83,779,000	0.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	△ 3,689,000	0	66,311,000	0.1	66,311,000	0.1	100.0
法人事業税金 交 付 金	279,000,000	23,476,000	0	302,476,000	0.5	302,476,000	0.6	100.0
地方消費税 交 付 金	2,400,000,000	235,359,000	0	2,635,359,000	4.7	2,635,359,000	4.8	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	25,000,000	6,234,000	0	31,234,000	0.1	31,234,143	0.1	100.0
環境性能割 交 付 金	58,000,000	△ 3,547,000	0	54,453,000	0.1	54,453,000	0.1	100.0
地方特例 交 付 金	100,000,000	31,221,000	0	131,221,000	0.2	131,221,000	0.2	100.0
地方交付税	11,000,000,000	934,636,000	0	11,934,636,000	21.5	11,934,636,000	21.9	100.0
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	△ 3,340,000	0	12,660,000	0.0	11,059,000	0.0	87.4
分担金及び 負 担 金	82,966,000	3,510,000	594,000	87,070,000	0.2	73,335,032	0.1	84.2
使用料及び 手 数 料	443,448,000	6,460,000	0	449,908,000	0.8	469,833,448	0.9	104.4
国庫支出金	6,244,447,000	2,784,286,000	835,940,000	9,864,673,000	17.7	9,018,687,932	16.5	91.4
県 支 出 金	3,688,573,000	192,323,000	23,740,000	3,904,636,000	7.0	3,546,649,516	6.5	90.8
財 産 収 入	102,642,000	103,764,000	0	206,406,000	0.4	247,752,349	0.5	120.0
寄 附 金	561,521,000	47,580,000	0	609,101,000	1.1	600,659,378	1.1	98.6
繰 入 金	3,991,346,000	△ 3,050,000,000	0	941,346,000	1.7	733,725,598	1.3	77.9
繰 越 金	200,000,000	1,936,348,000	169,030,000	2,305,378,000	4.1	2,305,377,544	4.2	100.0
諸 収 入	1,238,381,000	88,114,000	0	1,326,495,000	2.4	1,591,682,111	2.9	120.0
市 債	1,472,200,000	191,686,000	626,700,000	2,290,586,000	4.1	2,105,686,000	3.9	91.9
合 計	48,800,000,000	5,181,652,000	1,656,004,000	55,637,656,000	100.0	54,512,656,180	100.0	98.0

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金額 (B)	構成 比率	予算現 額に対 する割 合	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	
17,974,319,808	33.5	99.7	98.8	22,900,119	84.2	0.1	197,792,202	23.3	1.1	△ 53,370,192
365,335,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8,392,000	0.0	121.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,489,000
83,779,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
66,311,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
302,476,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,635,359,000	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
31,234,143	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	143
54,453,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
131,221,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11,934,636,000	22.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11,059,000	0.0	87.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,601,000
73,030,068	0.1	83.9	99.6	0	0.0	0.0	304,964	0.0	0.4	△ 14,039,932
460,797,772	0.9	102.4	98.1	87,100	0.3	0.0	8,948,576	1.1	1.9	10,889,772
8,855,768,932	16.5	89.8	98.2	0	0.0	0.0	162,919,000	19.2	1.8	△ 1,008,904,068
3,524,299,516	6.6	90.3	99.4	0	0.0	0.0	22,350,000	2.6	0.6	△ 380,336,484
247,752,349	0.5	120.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	41,346,349
600,659,378	1.1	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,441,622
733,725,598	1.4	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 207,620,402
2,305,377,544	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 456
1,432,146,519	2.7	108.0	90.0	4,226,485	15.5	0.3	155,309,107	18.3	9.8	105,651,519
1,803,886,000	3.4	78.8	85.7	0	0.0	0.0	301,800,000	35.5	14.3	△ 486,700,000
53,636,018,627	100.0	96.4	98.4	27,213,704	100.0	0.0	849,423,849	100.0	1.6	△ 2,001,637,373

別表3

 一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
 (単位:円・%)

区 分		令和4年度			令和3年度	
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比
自主財源	市 税	17,974,319,808	33.5	105.3	17,062,210,886	30.5
	分担金及び負担金	73,030,068	0.1	108.4	67,350,865	0.1
	使用料及び手数料	460,797,772	0.9	103.8	444,039,811	0.8
	財 産 収 入	247,752,349	0.5	123.7	200,304,094	0.4
	寄 附 金	600,659,378	1.1	108.7	552,824,366	1.0
	繰 入 金	733,725,598	1.4	122.4	599,467,028	1.1
	繰 越 金	2,305,377,544	4.3	114.1	2,020,370,151	3.6
	諸 収 入	1,432,146,519	2.7	102.5	1,396,892,545	2.5
	計	23,827,809,036	44.5	106.6	22,343,459,746	40.0
依存財源	地 方 譲 与 税	365,335,000	0.7	100.2	364,517,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	8,392,000	0.0	60.1	13,968,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	83,779,000	0.1	89.4	93,724,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	66,311,000	0.1	59.3	111,866,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	302,476,000	0.6	121.0	249,944,000	0.4
	地方消費税交付金	2,635,359,000	4.9	103.9	2,536,042,000	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	31,234,143	0.1	105.7	29,540,285	0.1
	環境性能割交付金	54,453,000	0.1	123.2	44,210,000	0.1
	地方特例交付金	131,221,000	0.2	37.4	350,519,000	0.6
	地 方 交 付 税	11,934,636,000	22.2	100.9	11,825,811,000	21.2
	交通安全対策特別 交 付 金	11,059,000	0.0	87.4	12,660,000	0.0
	国 庫 支 出 金	8,855,768,932	16.5	83.3	10,635,961,201	19.0
	県 支 出 金	3,524,299,516	6.6	101.0	3,490,772,133	6.3
	市 債	1,803,886,000	3.4	48.0	3,758,096,000	6.7
計	29,808,209,591	55.5	88.9	33,517,630,619	60.0	
合 計	53,636,018,627	100.0	96.0	55,861,090,365	100.0	

別表4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区分		年度		令和4年度			令和3年度	
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比		
一般財源	市税	17,974,319,808	33.5	105.3	17,062,210,886	30.5		
	地方譲与税	365,335,000	0.7	100.2	364,517,000	0.7		
	利子割交付金	8,392,000	0.0	60.1	13,968,000	0.0		
	配当割交付金	83,779,000	0.1	89.4	93,724,000	0.2		
	株式等譲渡所得割交付金	66,311,000	0.1	59.3	111,866,000	0.2		
	法人事業税交付金	302,476,000	0.6	121.0	249,944,000	0.4		
	地方消費税交付金	2,635,359,000	4.9	103.9	2,536,042,000	4.5		
	ゴルフ場利用税交付金	31,234,143	0.1	105.7	29,540,285	0.1		
	環境性能割交付金	54,453,000	0.1	123.2	44,210,000	0.1		
	地方特例交付金	131,221,000	0.2	37.4	350,519,000	0.6		
	地方交付税	11,934,636,000	22.2	100.9	11,825,811,000	21.2		
	交通安全対策特別交付金	11,059,000	0.0	87.4	12,660,000	0.0		
	繰越金	2,305,377,544	4.3	114.1	2,020,370,151	3.6		
	計	35,903,952,495	66.8	103.4	34,715,382,322	62.1		
特定財源	分担金及び負担金	73,030,068	0.1	108.4	67,350,865	0.1		
	使用料及び手数料	460,797,772	0.9	103.8	444,039,811	0.8		
	国庫支出金	8,855,768,932	16.5	83.3	10,635,961,201	19.0		
	県支出金	3,524,299,516	6.6	101.0	3,490,772,133	6.3		
	財産収入	247,752,349	0.5	123.7	200,304,094	0.4		
	寄附金	600,659,378	1.1	108.7	552,824,366	1.0		
	繰入金	733,725,598	1.4	122.4	599,467,028	1.1		
	諸収入	1,432,146,519	2.7	102.5	1,396,892,545	2.5		
	市債	1,803,886,000	3.4	48.0	3,758,096,000	6.7		
計	17,732,066,132	33.2	83.9	21,145,708,043	37.9			
合計	53,636,018,627	100.0	96.0	55,861,090,365	100.0			

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	7,665,450,000	42.6	7,698,503,882	42.3	7,584,319,931	42.2	98.9
現年課税分	7,620,000,000	42.3	7,599,065,043	41.8	7,536,678,278	41.9	98.9
滞納繰越分	45,450,000	0.3	99,438,839	0.5	47,641,653	0.3	104.8
個人	5,706,000,000	31.7	5,836,653,869	32.1	5,730,984,131	31.9	100.4
現年課税分	5,661,000,000	31.4	5,745,032,943	31.6	5,684,106,278	31.6	100.4
滞納繰越分	45,000,000	0.3	91,620,926	0.5	46,877,853	0.3	104.2
法人	1,959,450,000	10.9	1,861,850,013	10.2	1,853,335,800	10.3	94.6
現年課税分	1,959,000,000	10.9	1,854,032,100	10.2	1,852,572,000	10.3	94.6
滞納繰越分	450,000	0.0	7,817,913	0.0	763,800	0.0	169.7
2 固定資産税	8,612,700,000	47.8	8,708,158,947	47.9	8,630,218,653	48.0	100.2
固定資産税	8,603,000,000	47.7	8,698,370,647	47.8	8,620,430,353	48.0	100.2
現年課税分	8,532,000,000	47.3	8,595,611,600	47.2	8,550,029,744	47.6	100.2
滞納繰越分	71,000,000	0.4	102,759,047	0.6	70,400,609	0.4	99.2
国有資産等 所在市町村 交付金	9,700,000	0.1	9,788,300	0.1	9,788,300	0.0	100.9
現年課税分	9,700,000	0.1	9,788,300	0.1	9,788,300	0.0	100.9
3 軽自動車税	459,000,000	2.5	486,826,562	2.7	462,875,533	2.6	100.8
環境性能割	36,000,000	0.2	27,801,000	0.2	27,801,000	0.2	77.2
現年課税分	36,000,000	0.2	27,801,000	0.2	27,801,000	0.2	77.2
種別割	423,000,000	2.3	459,025,562	2.5	435,074,533	2.4	102.9
現年課税分	420,000,000	2.3	437,060,300	2.4	429,664,957	2.4	102.3
滞納繰越分	3,000,000	0.0	21,965,262	0.1	5,409,576	0.0	180.3
4 市たばこ税	781,940,000	4.3	781,940,265	4.3	781,940,265	4.4	100.0
現年課税分	781,940,000	4.3	781,940,265	4.3	781,940,265	4.4	100.0
6 入湯税	8,000,000	0.0	8,963,925	0.0	8,963,925	0.0	112.0
現年課税分	8,000,000	0.0	8,963,925	0.0	8,963,925	0.0	112.0
7 都市計画税	500,600,000	2.8	510,618,548	2.8	506,001,501	2.8	101.1
現年課税分	498,000,000	2.8	504,451,500	2.8	501,776,433	2.8	100.8
滞納繰越分	2,600,000	0.0	6,167,048	0.0	4,225,068	0.0	162.5
合 計	18,027,690,000	100.0	18,195,012,129	100.0	17,974,319,808	100.0	99.7
現年課税分	17,905,640,000	99.3	17,964,681,933	98.8	17,846,642,902	99.3	99.7
滞納繰越分	122,050,000	0.7	230,330,196	1.2	127,676,906	0.7	104.6

状 況 表

(単位：円・%)

調定額に 対する 割合 (C/B)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 3 年 度		
	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.5	12,241,866	0.2	101,942,085	1.3	7,118,660,681	7,007,848,008	98.4
99.2	0	0.0	62,386,765	0.8	7,004,891,765	6,953,257,478	99.3
47.9	12,241,866	12.3	39,555,320	39.8	113,768,916	54,590,530	48.0
98.2	11,241,066	0.2	94,428,672	1.6	5,768,082,178	5,665,520,908	98.2
98.9	0	0.0	60,926,665	1.1	5,668,690,265	5,617,166,578	99.1
51.2	11,241,066	12.3	33,502,007	36.6	99,391,913	48,354,330	48.7
99.5	1,000,800	0.1	7,513,413	0.4	1,350,578,503	1,342,327,100	99.4
99.9	0	0.0	1,460,100	0.1	1,336,201,500	1,336,090,900	100.0
9.8	1,000,800	12.8	6,053,313	77.4	14,377,003	6,236,200	43.4
99.1	8,367,441	0.1	69,572,853	0.8	8,483,529,651	8,372,166,546	98.7
99.1	8,367,441	0.1	69,572,853	0.8	8,475,926,051	8,364,562,946	98.7
99.5	0	0.0	45,581,856	0.5	8,325,492,900	8,265,512,483	99.3
68.5	8,367,441	8.1	23,990,997	23.3	150,433,151	99,050,463	65.8
100.0	0	0.0	0	0.0	7,603,600	7,603,600	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	7,603,600	7,603,600	100.0
95.1	1,788,643	0.4	22,162,386	4.6	466,728,039	442,735,621	94.9
100.0	0	0.0	0	0.0	20,187,700	20,187,700	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	20,187,700	20,187,700	100.0
94.8	1,788,643	0.4	22,162,386	4.8	446,540,339	422,547,921	94.6
98.3	0	0.0	7,395,343	1.7	423,928,100	416,617,400	98.3
24.6	1,788,643	8.1	14,767,043	67.2	22,612,239	5,930,521	26.3
100.0	0	0.0	0	0.0	741,708,707	741,708,707	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	741,708,707	741,708,707	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	8,053,950	8,053,950	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	8,053,950	8,053,950	100.0
99.1	502,169	0.1	4,114,878	0.8	496,246,083	489,698,054	98.7
99.5	0	0.0	2,675,067	0.5	487,354,900	483,843,787	99.3
68.5	502,169	8.1	1,439,811	23.3	8,891,183	5,854,267	65.8
98.8	22,900,119	0.1	197,792,202	1.1	17,314,927,111	17,062,210,886	98.5
99.3	0	0.0	118,039,031	0.7	17,019,221,622	16,896,785,105	99.3
55.4	22,900,119	9.9	79,753,171	34.6	295,705,489	165,425,781	55.9

別表6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額
議 会 費	281,117,000	0	0	0	281,117,000	0.5	272,734,128
総 務 費	5,747,072,000	173,934,000	8,426,000	2,396,000	5,931,828,000	10.7	5,490,322,597
民 生 費	17,802,780,000	2,006,205,000	804,420,000	0	20,613,405,000	37.1	19,116,943,333
衛 生 費	4,457,331,000	520,565,000	0	0	4,977,896,000	8.9	4,628,521,677
労 働 費	105,151,000	2,018,000	0	0	107,169,000	0.2	77,678,724
農林水産業費	2,300,651,000	338,668,000	40,318,000	4,070,000	2,683,707,000	4.8	2,371,992,663
商 工 費	1,161,198,000	689,075,000	5,313,000	0	1,855,586,000	3.3	1,773,586,061
土 木 費	3,335,255,000	118,058,000	680,622,000	16,286,000	4,150,221,000	7.5	3,639,438,828
消 防 費	1,568,301,000	0	13,622,000	0	1,581,923,000	2.8	1,521,100,321
教 育 費	5,172,587,000	126,481,000	103,283,000	0	5,402,351,000	9.7	5,052,698,351
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0.0	0
公 債 費	6,041,120,000	△ 21,834,000	0	0	6,019,286,000	10.8	5,982,186,566
諸 支 出 金	627,437,000	1,405,730,000	0	0	2,033,167,000	3.7	2,028,874,642
予 備 費	200,000,000	△ 177,248,000	0	△ 22,752,000	0	0.0	0
歳 出 合 計	48,800,000,000	5,181,652,000	1,656,004,000	0	55,637,656,000	100.0	51,956,077,891

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.5	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	8,382,872	0.3	3.0
10.6	92.6	0	23,778,000	0	23,778,000	3.4	0.4	417,727,403	14.0	7.0
36.9	92.7	0	329,800,000	0	329,800,000	47.4	1.6	1,166,661,667	39.1	5.7
8.9	93.0	0	0	0	0	0.0	0.0	349,374,323	11.7	7.0
0.1	72.5	0	0	0	0	0.0	0.0	29,490,276	1.0	27.5
4.6	88.4	0	122,151,000	0	122,151,000	17.6	4.6	189,563,337	6.4	7.1
3.4	95.6	0	4,000,000	0	4,000,000	0.6	0.2	77,999,939	2.6	4.2
7.0	87.7	0	190,303,000	0	190,303,000	27.3	4.6	320,479,172	10.7	7.7
2.9	96.2	0	20,800,000	0	20,800,000	3.0	1.3	40,022,679	1.3	2.5
9.7	93.5	0	5,032,000	0	5,032,000	0.7	0.1	344,620,649	11.6	6.4
0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
11.5	99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	37,099,434	1.2	0.6
3.9	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,292,358	0.1	0.2
0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	93.4	0	695,864,000	0	695,864,000	100.0	1.2	2,985,714,109	100.0	5.4

別表 7

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	111,857,500	89,497,080	336,598,352	11,633,849	6,377,548	31,293,489	18,027,680	8,589,437
2	給料	32,580,900	923,988,320	1,415,108,108	320,852,442	2,751,600	165,604,300	69,089,358	304,727,537
3	職員手当等	57,962,903	1,250,231,922	757,206,982	183,750,942	3,187,886	116,578,093	53,046,070	209,822,065
4	共済費	46,698,145	329,608,378	475,062,527	106,164,688	2,186,518	58,530,192	26,713,433	104,186,827
5	災害補償費	2,730,000	10,960	0	0	0	0	0	0
7	報償費	71,860	2,819,399	8,722,105	56,458,854	33,880	9,625,940	187,119	23,082,300
8	旅費	1,195,860	7,942,844	14,395,773	878,455	381,920	1,625,458	838,296	746,560
9	交際費	135,000	892,791	0	0	0	10,000	0	0
10	需用費	2,954,837	256,962,061	204,377,574	69,690,107	2,385,346	28,973,520	16,146,322	93,557,929
11	役務費	440,262	127,099,636	61,471,096	19,599,599	174,120	2,335,905	3,653,491	8,155,170
12	委託料	8,688,432	1,379,235,877	1,089,703,397	1,555,500,409	29,886,396	102,834,620	987,890,172	398,847,890
13	使用料及び 賃借料	734,834	283,407,094	3,186,701	7,224,034	92,410	811,750	52,310,376	16,462,482
14	工事請負費	0	133,824,812	346,994,032	3,894,000	0	27,692,800	6,869,500	807,680,100
15	原材料費	0	0	648,701	0	0	889,301	0	1,346,573
16	公有財産 購入費	0	142,550,000	0	0	0	0	0	218,337,211
17	備品購入費	12,320	34,297,118	38,172,694	1,799,969	146,300	283,800	269,500	457,187
18	負担金、補助 及び交付金	6,671,275	474,661,477	2,991,396,331	2,001,949,152	30,074,800	849,987,589	521,563,744	507,448,004
19	扶助費	0	0	8,904,692,551	10,634,399	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	3,400,000	0
21	補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	236,662,556
22	償還金 及び割引料	0	52,393,628	127,390,532	75,443,702	0	218,900,506	0	6,000
23	投資及び 投資金	0	0	0	66,797,076	0	0	0	699,323,000
24	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26	公課費	0	899,200	43,000	74,000	0	15,400	0	0
27	繰出金	0	0	2,341,772,877	122,176,000	0	756,000,000	13,581,000	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	272,734,128	5,490,322,597	19,116,943,333	4,628,521,677	77,678,724	2,371,992,663	1,773,586,061	3,639,438,828

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
49,635,704	353,254,740	0	0	0	1,016,765,379	987,217,251	2.0	1.9
0	630,038,491	0	0	0	3,864,741,056	3,837,712,756	7.4	7.2
733,650	395,273,346	0	0	0	3,027,793,859	3,067,118,176	5.8	5.7
0	244,014,749	0	0	0	1,393,165,457	1,393,845,387	2.7	2.6
0	0	0	0	0	2,740,960	2,730,000	0.0	0.0
12,971,819	48,515,067	0	0	0	162,488,343	336,703,995	0.3	0.6
102,980	22,790,045	0	0	0	50,898,191	59,555,702	0.1	0.1
3,000	32,564	0	0	0	1,073,355	665,255	0.0	0.0
18,541,271	1,257,191,142	0	0	0	1,950,780,109	1,857,490,001	3.8	3.5
3,718,767	50,521,776	0	0	0	277,169,822	274,116,634	0.5	0.5
24,534,455	1,263,764,818	0	0	0	6,840,886,466	6,605,486,379	13.2	12.3
585,595	118,235,533	0	0	0	483,050,809	479,498,397	0.9	0.9
12,453,100	264,257,750	0	0	0	1,603,666,094	3,010,559,276	3.1	5.6
316,500	1,155,184	0	0	0	4,356,259	4,501,478	0.0	0.0
0	0	0	0	0	360,887,211	161,855,977	0.7	0.3
6,689,644	177,978,363	0	0	0	260,106,895	267,580,256	0.5	0.5
1,389,966,936	136,738,483	0	0	0	8,910,457,791	10,661,583,262	17.2	19.9
0	85,921,600	0	0	0	9,001,248,550	8,798,191,663	17.3	16.4
0	2,840,000	0	0	0	6,240,000	13,652,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	236,662,556	194,739,660	0.5	0.4
0	0	0	5,982,186,566	0	6,456,320,934	6,264,378,386	12.4	11.7
0	0	0	0	0	766,120,076	35,534,386	1.5	0.1
0	0	0	0	2,028,874,642	2,028,874,642	2,034,060,049	3.9	3.8
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
846,900	174,700	0	0	0	2,053,200	1,677,200	0.0	0.0
0	0	0	0	0	3,233,529,877	3,191,259,295	6.2	6.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,521,100,321	5,052,698,351	0	5,982,186,566	2,028,874,642	51,956,077,891	53,555,712,821	100.0	100.0

別表 8

一般会計性質別歳出決算内訳表

(単位：千円・%)

性 質 別	年 度	令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義務的経費		25,412,941	48.9	27,202,541	50.8	△ 1,789,600	93.4
人件費		9,183,806	17.7	9,160,012	17.1	23,794	100.3
扶助費		10,246,949	19.7	11,932,902	22.3	△ 1,685,953	85.9
公債費		5,982,186	11.5	6,109,627	11.4	△ 127,441	97.9
一般行政経費		15,801,829	30.4	15,213,231	28.4	588,598	103.9
物件費		8,536,723	16.4	8,133,093	15.2	403,630	105.0
維持補修費		169,626	0.3	125,157	0.2	44,469	135.5
補助費等		7,095,480	13.7	6,954,981	13.0	140,499	102.0
積立金		2,027,504	3.9	2,033,064	3.8	△ 5,560	99.7
投資・出資・貸付金		772,360	1.5	49,186	0.1	723,174	著増
繰出金		4,382,466	8.4	4,324,409	8.1	58,057	101.3
投資的経費		3,558,978	6.9	4,733,282	8.8	△ 1,174,304	75.2
普通建設事業費		3,558,978	6.9	4,729,762	8.8	△ 1,170,784	75.2
補助事業		1,864,126	3.6	2,971,089	5.5	△ 1,106,963	62.7
単独事業		1,536,820	3.0	1,589,895	3.0	△ 53,075	96.7
県営事業負担金		158,032	0.3	168,778	0.3	△ 10,746	93.6
災害復旧事業費		0	0.0	3,520	0.0	△ 3,520	0.0
合 計		51,956,078	100.0	53,555,713	100.0	△ 1,599,635	97.0

別表9

特別会計への繰出金年度別状況

(単位：円・%)

会計名	年度	令和4年度		令和3年度
		金額	前年度対比	金額
国民健康保険（事業勘定）		772,448,874	96.4	800,995,766
国民健康保険（施設勘定）		122,176,000	104.2	117,231,000
後期高齢者医療		271,302,179	106.5	254,680,801
介護保険		1,298,054,824	100.4	1,293,380,448
農業集落排水事業		756,000,000	105.6	716,000,000
公設地方卸売市場		13,581,000	151.4	8,971,280
合計		3,233,562,877	101.3	3,191,259,295
一般会計歳出総額に対する割合		6.22		5.96
一般会計歳出総額		51,956,077,891		53,555,712,821

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

区 分 会 計 名	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	10,608,357,000	10,603,917,619	10,373,983,486	97.8
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	225,810,000	227,883,936	227,597,681	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,394,000,000	1,367,810,975	1,361,860,856	99.6
介 護 保 険	9,002,074,000	8,671,443,691	8,656,574,677	99.8
農 業 集 落 排 水 事 業	1,308,174,000	1,252,178,406	1,248,566,717	99.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	43,000,000	38,367,544	38,367,544	100.0
合 計	22,581,415,000	22,161,602,171	21,906,950,961	98.9

(歳 出)

区 分 会 計 名	令 和 4 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	10,608,357,000	10,323,886,002
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	225,810,000	199,015,949
後 期 高 齢 者 医 療	1,394,000,000	1,327,826,666
介 護 保 険	9,002,074,000	8,449,997,234
農 業 集 落 排 水 事 業	1,308,174,000	1,245,873,092
公 設 地 方 卸 売 市 場	43,000,000	37,867,210
合 計	22,581,415,000	21,584,466,153

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

令和3年度				収入済額の前年度対比	
予算現額	調定額	収入済額		増減額	比率
		金額	調定額に対する割合		
10,744,061,000	10,866,133,968	10,616,912,607	97.7	△ 242,929,121	97.7
1,030,000,000	905,647,732	905,361,477	100.0	△ 677,763,796	25.1
1,279,000,000	1,281,954,008	1,275,222,486	99.5	86,638,370	106.8
8,801,307,000	8,643,223,426	8,625,499,268	99.8	31,075,409	100.4
1,340,000,000	1,209,495,606	1,205,861,397	99.7	42,705,320	103.5
42,500,000	32,856,361	32,856,361	100.0	5,511,183	116.8
23,236,868,000	22,939,311,101	22,661,713,596	98.8	△ 754,762,635	96.7

(単位：円・%)

令和3年度		支出済額の前年度対比	
予算現額	支出済額	増減額	比率
10,744,061,000	10,422,079,326	△ 98,193,324	99.1
1,030,000,000	842,649,590	△ 643,633,641	23.6
1,279,000,000	1,242,672,100	85,154,566	106.9
8,801,307,000	8,492,830,727	△ 42,833,493	99.5
1,340,000,000	1,203,091,743	42,781,349	103.6
42,500,000	32,356,254	5,510,956	117.0
23,236,868,000	22,235,679,740	△ 651,213,587	97.1

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	1,857,649,000	17.5	2,044,061,433	19.3	110.0
	国民健康保険税	110,000	0.0	59,800	0.0	54.4
	使用料及び手数料	1,000,000	0.0	590,700	0.0	59.1
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-
	県支出金	7,741,870,000	73.0	7,520,139,900	70.9	97.1
	財産収入	221,000	0.0	220,128	0.0	99.6
	繰入金	921,527,000	8.7	772,448,874	7.3	83.8
	繰越金	17,028,000	0.2	194,833,281	1.8	著増
	諸収入	68,952,000	0.6	71,563,503	0.7	103.8
	合 計	10,608,357,000	100.0	10,603,917,619	100.0	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	5,753,000	2.6	7,195,933	3.2	125.1
	介護サービス収入	0	0.0	0	0.0	-
	使用料及び手数料	1,081,000	0.5	1,168,857	0.5	108.1
	繰入金	168,872,000	74.8	156,627,000	68.7	92.7
	繰越金	50,000,000	22.1	62,711,887	27.5	125.4
	財産収入	51,000	0.0	50,909	0.0	99.8
	諸収入	53,000	0.0	129,350	0.1	244.1
	合 計	225,810,000	100.0	227,883,936	100.0	100.9
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,042,103,000	74.8	1,047,604,406	76.6	100.5
	使用料及び手数料	100,000	0.0	73,000	0.0	73.0
	繰入金	311,396,000	22.3	271,302,179	19.8	87.1
	繰越金	30,000,000	2.2	32,550,386	2.4	108.5
	諸収入	10,401,000	0.7	16,281,004	1.2	156.5
	合 計	1,394,000,000	100.0	1,367,810,975	100.0	98.1

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,814,347,569	17.5	97.7	88.8	34,217,215	1.7	195,496,649	9.6
59,800	0.0	54.4	100.0	0	0.0	0	0.0
590,700	0.0	59.1	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	-	-	0	-	0	-
7,520,139,900	72.5	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
220,128	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
772,448,874	7.4	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0
194,833,281	1.9	著増	100.0	0	0.0	0	0.0
71,343,234	0.7	103.5	99.7	0	0.0	220,269	0.3
10,373,983,486	100.0	97.8	97.8	34,217,215	0.3	195,716,918	1.8
6,911,178	3.0	120.1	96.0	0	0.0	284,755	4.0
0	0.0	-	-	0	-	0	-
1,167,357	0.5	108.0	99.9	0	0.0	1,500	0.1
156,627,000	68.8	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
62,711,887	27.6	125.4	100.0	0	0.0	0	0.0
50,909	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
129,350	0.1	244.1	100.0	0	0.0	0	0.0
227,597,681	100.0	100.8	99.9	0	0.0	286,255	0.1
1,041,654,287	76.5	100.0	99.4	1,136,676	0.1	4,813,443	0.5
73,000	0.0	73.0	100.0	0	0.0	0	0.0
271,302,179	19.9	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0
32,550,386	2.4	108.5	100.0	0	0.0	0	0.0
16,281,004	1.2	156.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,361,860,856	100.0	97.7	99.6	1,136,676	0.1	4,813,443	0.4

区分	予 算 現 額		調 定 額			
	款 別	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
介護保険	保 險 料	1,892,413,000	21.0	1,904,135,661	22.0	100.6
	使用料及び手数料	62,001,000	0.7	47,067,565	0.5	75.9
	国庫支出金	2,016,535,000	22.4	1,933,864,984	22.3	95.9
	支払基金交付金	2,252,387,000	25.0	2,124,303,000	24.5	94.3
	県支出金	1,222,060,000	13.6	1,229,163,734	14.2	100.6
	財産収入	633,000	0.0	632,767	0.0	100.0
	繰入金	1,422,332,000	15.8	1,298,054,824	15.0	91.3
	繰越金	132,668,000	1.5	132,668,541	1.5	100.0
	諸収入	1,045,000	0.0	1,552,615	0.0	148.6
	合 計	9,002,074,000	100.0	8,671,443,691	100.0	96.3
	農業集落 排水事業	分担金及び負担金	250,000	0.0	750,000	0.0
使用料及び手数料		265,130,000	20.3	268,741,979	21.5	101.4
県支出金		0	0.0	0	0.0	-
財産収入		199,000	0.0	1,175,606	0.1	590.8
繰入金		822,570,000	62.9	766,000,000	61.2	93.1
繰越金		2,000,000	0.1	2,769,654	0.2	138.5
諸収入		25,000	0.0	41,167	0.0	164.7
市債		218,000,000	16.7	212,700,000	17.0	97.6
合 計	1,308,174,000	100.0	1,252,178,406	100.0	95.7	
公設地方 卸売市場	使用料及び手数料	15,590,000	36.3	15,955,780	41.6	102.3
	繰入金	17,525,000	40.7	13,581,000	35.4	77.5
	繰越金	500,000	1.2	500,107	1.3	100.0
	諸収入	9,385,000	21.8	8,330,657	21.7	88.8
	合 計	43,000,000	100.0	38,367,544	100.0	89.2
特別会計合計	22,581,415,000	-	22,161,602,171	-	98.1	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,889,266,647	21.8	99.8	99.2	3,404,349	0.2	11,464,665	0.6
47,067,565	0.6	75.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,933,864,984	22.4	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,124,303,000	24.5	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,229,163,734	14.2	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
632,767	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,298,054,824	15.0	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0
132,668,541	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,552,615	0.0	148.6	100.0	0	0.0	0	0.0
8,656,574,677	100.0	96.2	99.8	3,404,349	0.0	11,464,665	0.1
750,000	0.1	300.0	100.0	0	0.0	0	0.0
265,130,290	21.2	100.0	98.7	53,860	0.0	3,557,829	1.3
0	0.0	-	-	0	-	0	-
1,175,606	0.1	590.8	100.0	0	0.0	0	0.0
766,000,000	61.4	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,769,654	0.2	138.5	100.0	0	0.0	0	0.0
41,167	0.0	164.7	100.0	0	0.0	0	0.0
212,700,000	17.0	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,248,566,717	100.0	95.4	99.7	53,860	0.0	3,557,829	0.3
15,955,780	41.6	102.3	100.0	0	0.0	0	0.0
13,581,000	35.4	77.5	100.0	0	0.0	0	0.0
500,107	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8,330,657	21.7	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
38,367,544	100.0	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0
21,906,950,961	-	97.0	98.9	38,812,100	0.2	215,839,110	1.0

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	232,852,000	2.2	203,636,536	2.0
	保 険 給 付 費	7,551,246,000	71.2	7,327,695,134	71.0
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,588,238,000	24.4	2,588,235,970	25.1
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	179	0.0
	保 健 事 業 費	130,037,000	1.2	110,464,972	1.0
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	99,974,000	0.9	93,853,211	0.9
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	10,608,357,000	100.0	10,323,886,002	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	48,711,000	21.6	37,799,787	19.0
	医 業 費	22,022,000	9.8	18,794,569	9.4
	介護サービス事業費	0	0.0	0	0.0
	施 設 設 備 費	33,002,000	14.6	22,871,200	11.5
	諸 支 出 金	51,000	0.0	50,909	0.0
	公 債 費	121,024,000	53.6	119,499,484	60.1
	予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0
	合 計	225,810,000	100.0	199,015,949	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	35,346,000	2.5	31,807,179	2.4
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,355,604,000	97.2	1,294,459,847	97.5
	諸 支 出 金	2,050,000	0.2	1,559,640	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,394,000,000	100.0	1,327,826,666	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
87.5	0	0.0	0.0	29,215,464	10.3	12.5
97.0	0	0.0	0.0	223,550,866	78.6	3.0
100.0	0	0.0	0.0	2,030	0.0	0.0
1.8	0	0.0	0.0	9,821	0.0	98.2
84.9	0	0.0	0.0	19,572,028	6.9	15.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
93.9	0	0.0	0.0	6,120,789	2.1	6.1
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	1.8	100.0
97.3	0	0.0	0.0	284,470,998	100.0	2.7
77.6	0	0.0	0.0	10,911,213	40.7	22.4
85.3	0	0.0	0.0	3,227,431	12.1	14.7
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69.3	0	0.0	0.0	10,130,800	37.8	30.7
99.8	0	0.0	0.0	91	0.0	0.2
98.7	0	0.0	0.0	1,524,516	5.7	1.3
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	3.7	100.0
88.1	0	0.0	0.0	26,794,051	100.0	11.9
90.0	0	0.0	0.0	3,538,821	5.4	10.0
95.5	0	0.0	0.0	61,144,153	92.4	4.5
76.1	0	0.0	0.0	490,360	0.7	23.9
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.5	100.0
95.3	0	0.0	0.0	66,173,334	100.0	4.7

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
介護保険	総 務 費	383,593,000	4.3	331,760,460	3.9
	保 険 給 付 費	8,081,380,000	89.8	7,679,940,021	90.9
	保 健 福 祉 事 業 費	31,222,000	0.3	26,406,416	0.3
	地 域 支 援 事 業 費	367,092,000	4.1	274,877,465	3.3
	基 金 積 立 金	53,348,000	0.6	53,347,767	0.6
	諸 支 出 金	84,439,000	0.9	83,665,105	1.0
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	9,002,074,000	100.0	8,449,997,234	100.0
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	729,859,000	55.8	670,533,867	53.8
	公 債 費	576,140,000	44.0	575,165,087	46.2
	諸 支 出 金	175,000	0.0	174,138	0.0
	予 備 費	2,000,000	0.2	0	0.0
	合 計	1,308,174,000	100.0	1,245,873,092	100.0
公設地方 卸売市場	卸 売 市 場 費	38,820,000	90.3	34,688,914	91.6
	公 債 費	3,180,000	7.4	3,178,296	8.4
	予 備 費	1,000,000	2.3	0	0.0
	合 計	43,000,000	100.0	37,867,210	100.0
特 別 会 計 合 計		22,581,415,000	-	21,584,466,153	-

(単位：円・%)

予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構 比	成 率 予算現額 に対する 割合	金額	構 比	成 率 予算現額 に対する 割合
86.5	0	0.0	0.0	51,832,540	9.4	13.5
95.0	0	0.0	0.0	401,439,979	72.7	5.0
84.6	0	0.0	0.0	4,815,584	0.9	15.4
74.9	0	0.0	0.0	92,214,535	16.7	25.1
100.0	0	0.0	0.0	233	0.0	0.0
99.1	0	0.0	0.0	773,895	0.1	0.9
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
93.9	0	0.0	0.0	552,076,766	100.0	6.1
91.9	0	0.0	0.0	59,325,133	95.2	8.1
99.8	0	0.0	0.0	974,913	1.6	0.2
99.5	0	0.0	0.0	862	0.0	0.5
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	3.2	100.0
95.2	0	0.0	0.0	62,300,908	100.0	4.8
89.4	0	0.0	0.0	4,131,086	80.5	10.6
99.9	0	0.0	0.0	1,704	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	19.5	100.0
88.1	0	0.0	0.0	5,132,790	100.0	11.9
95.6	0	-	0.0	996,948,847	-	4.4

別表13

各特別会計節別

会計別 節別	国民健康保険 (事業勘定)		国民健康保険 (施設勘定)		後期高齢者医療	
	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
1 報酬	11,026,075	0.1	4,700,000	2.4	0	0.0
2 給料	75,195,275	0.7	13,062,000	6.6	5,644,500	0.4
3 職員手当等	46,999,020	0.5	5,545,733	2.8	4,626,724	0.4
4 共済費	26,720,842	0.3	4,446,232	2.2	1,879,580	0.1
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	1,940,600	0.0	351,750	0.2	0	0.0
8 旅費	572,660	0.0	0	0.0	0	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	5,921,472	0.1	5,039,214	2.5	696,306	0.1
11 役務費	75,545,699	0.7	1,016,718	0.5	18,616,454	1.4
12 委託料	55,732,263	0.5	6,280,504	3.1	335,950	0.0
13 使用料 及び賃借料	2,848,623	0.0	143,445	0.1	2,665	0.0
14 工事請負費	0	0.0	20,790,000	10.4	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産 購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	14,754,960	7.4	0	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	9,902,512,062	95.9	3,302,000	1.7	1,294,464,847	97.5
19 扶助費	25,011,600	0.3	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	80,182,083	0.8	119,532,484	60.1	1,559,640	0.1
23 投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	220,128	0.0	50,909	0.0	0	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	6,600	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金	13,451,000	0.1	0	0.0	0	0.0
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10,323,886,002	100.0	199,015,949	100.0	1,327,826,666	100.0

歳出決算一覧表

(単位：円・%)

介護保険		農業集落排水事業		公設地方卸売市場		特別会計合計	
支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
71,875,302	0.9	1,335,474	0.1	3,981,852	10.5	92,918,703	0.4
79,935,005	1.0	34,026,600	2.7	2,702,400	7.1	210,565,780	1.0
68,387,584	0.8	23,160,916	1.9	1,393,821	3.7	150,113,798	0.7
40,549,558	0.5	11,535,789	0.9	1,560,254	4.1	86,692,255	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,168,500	0.0	100,000	0.0	171,225	0.5	4,732,075	0.0
2,348,524	0.0	273,610	0.0	242,740	0.6	3,437,534	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,901,889	0.1	139,398,179	11.2	15,733,292	41.6	175,690,352	0.8
44,201,247	0.5	7,063,731	0.6	238,529	0.6	146,682,378	0.7
109,222,942	1.3	398,479,648	32.0	7,470,056	19.7	577,521,363	2.7
3,319,912	0.0	20,302	0.0	96,145	0.3	6,431,092	0.0
0	0.0	37,602,400	3.0	0	0.0	58,392,400	0.3
0	0.0	421,823	0.0	0	0.0	421,823	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	120,695	0.0	0	0.0	14,875,655	0.1
7,830,286,231	92.7	535,270	0.1	442,000	1.2	19,031,542,410	88.2
51,787,668	0.6	0	0.0	0	0.0	76,799,268	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
83,665,105	1.0	575,529,717	46.2	3,178,296	8.4	863,647,325	4.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
53,347,767	0.6	174,138	0.0	0	0.0	53,792,942	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	16,094,800	1.3	656,600	1.7	16,758,000	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,451,000	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,449,997,234	100.0	1,245,873,092	100.0	37,867,210	100.0	21,584,466,153	100.0

令和4年度

東近江市公営企業会計
決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	65
第2	審査の期間	65
第3	審査の方法	65
第4	審査の結果	65
	東近江市水道事業会計	66
1	業務実績について	66
2	予算の執行状況について	67
(1)	収益的収入及び支出	67
(2)	資本的収入及び支出	67
(3)	他会計からの繰入金の状況	68
3	経営状況について	69
4	財政状況について	73
5	経営分析について	75
6	むすび	76
	東近江市下水道事業会計	78
1	業務実績について	78
2	予算の執行状況について	79
(1)	収益的収入及び支出	79
(2)	資本的収入及び支出	79
(3)	他会計からの繰入金の状況	80
3	経営状況について	81
4	財政状況について	85
5	経営分析について	87
6	むすび	88

東近江市病院事業会計	90
1 業務実績について	90
2 予算の執行状況について	91
(1) 収益的収入及び支出	91
(2) 資本的収入及び支出	92
(3) 他会計からの繰入金の状況	92
3 経営状況について	93
4 財政状況について	95
5 経営分析について	97
6 むすび	98

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して[100%]としている場合がある。

令和4年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度東近江市水道事業会計決算
令和4年度東近江市下水道事業会計決算
令和4年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年6月26日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	99,705	99,862	△ 157	99.8	年度末現在
給水人口 (人)	98,037	98,195	△ 158	99.8	年度末現在
給水栓数 (栓)	37,916	37,801	115	100.3	年度末現在
年間配水量 (m ³)	11,447,642	11,402,201	45,441	100.4	
1箇月平均配水量 (m ³)	953,970	950,183	3,787	100.4	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m ³)	10,097,173	10,193,751	△ 96,578	99.1	
1箇月平均給水量 (m ³)	841,431	849,479	△ 8,048	99.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	88.2	89.4	△ 1.2	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,088,832,882	2,107,199,149	△ 18,366,267	99.1	
内受託工事収益を除く	2,085,802,876	2,101,575,728	△ 15,772,852	99.2	
給水1m ³ 当り収益 (円)	206.9	206.7	0.2	100.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	206.6	206.2	0.4	100.2	
事業費用 (円)	1,786,629,850	1,788,815,959	△ 2,186,109	99.9	
内受託工事費を除く	1,784,307,148	1,779,942,959	4,364,189	100.2	
給水1m ³ 当り費用 (円)	176.9	175.5	1.5	100.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	176.7	174.6	2.1	101.2	
給水原価 (円)	161.10	158.58	2.52	101.6	※
供給単価 (円)	175.94	175.44	0.50	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和4年度は、給水人口が98,037人となり、前年度と比べて158人減少している。給水栓数は115栓(0.3%)増加し、年間配水量は45,441m³(0.4%)増加している。有収率においては1.2ポイント減少している。

給水原価は、受託工事費等の減少により、前年度と比べて2.52円(1.6%)増加して161.10円に、供給単価は0.50円(0.3%)増加して175.94円になり、当年度は、供給単価が給水原価を14.84円上回る結果となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
収 入	水道事業収益	2,280,851,000	2,273,418,462	△ 7,432,538	99.7	
	営業収益	2,051,252,000	2,040,490,792	△ 10,761,208	99.5	
	営業外収益	229,559,000	232,927,670	3,368,670	101.5	
	特別利益	40,000	0	△ 40,000	-	
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2,121,424,000	1,915,484,083	0	205,939,917	90.3
	営業費用	1,993,847,000	1,846,541,604	0	147,305,396	92.6
	営業外費用	123,540,000	68,536,958	0	55,003,042	55.5
	特別損失	1,037,000	405,521	0	631,479	39.1
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,280,851,000円に対し、決算額2,273,418,462円（予算対比99.7%）となっている。主な収益は給水収益1,954,105,160円（税込。以下同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,121,424,000円に対し、決算額1,915,484,083円（予算対比90.3%）で、205,939,917円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費968,231,795円、業務及び総係費194,356,860円及び減価償却費551,060,068円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入		414,916,000	360,865,776	△ 54,050,224	87.0	
企業債	283,800,000	241,100,000	△ 42,700,000	85.0		
出資金	83,564,000	66,797,076	△ 16,766,924	79.9		
加入金	38,552,000	44,387,200	5,835,200	115.1		
補助金	7,400,000	7,677,000	277,000	103.7		
他会計負担金	1,600,000	904,500	△ 695,500	56.5		
科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額 (地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額)	不用額	予算対比
資本的支出		1,021,897,000	931,501,529	45,900,000	44,495,471	91.2
建設改良費	775,906,000	687,934,089	45,900,000	42,071,911	88.7	
企業債償還金	245,991,000	243,567,440	0	2,423,560	99.0	

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」及び「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額414,916,000円に対し、決算額は360,865,776円（予算対比87.0%）となっている。主な収入は、企業債241,100,000円である。

一方、資本的支出は、予算額1,021,897,000円に対し、決算額は931,501,529円（予算対比91.2%）となり、44,495,471円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費687,934,089円及び企業債償還金243,567,440円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額570,635,753円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,456,537円及び過年度分損益勘定留保資金517,179,216円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	146,154,056	113,510,982	32,643,074	128.8
内 収益的収入に係る分	78,452,480	76,818,596	1,633,884	102.1
訳 資本的収入に係る分	67,701,576	36,692,386	31,009,190	184.5

他会計からの繰入金は、一般会計からの146,154,056円であり、前年度と比べて32,643,074円(28.8%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて1,633,884円(2.1%)増加している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて31,009,190円(84.5%)増加している。

資本的収入に係る繰入金の主なものは、上水道安全対策事業出資金であり、66,797,076円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,856,278,428	1,867,913,750	△ 11,635,322	99.4
給水収益	1,776,459,309	1,788,357,031	△ 11,897,722	99.3
受託工事収益	3,030,006	5,623,421	△ 2,593,415	53.9
その他営業収益	76,789,113	73,933,298	2,855,815	103.9
営業費用	1,742,689,607	1,740,180,874	2,508,733	100.1
原水及び浄水費	881,669,845	876,193,161	5,476,684	100.6
配水及び給水費	110,142,767	90,612,350	19,530,417	121.6
受託工事費	2,322,702	8,873,000	△ 6,550,298	26.2
業務及び総係費	185,691,158	187,379,560	△ 1,688,402	99.1
減価償却費	551,060,068	565,737,923	△ 14,677,855	97.4
資産減耗費	10,151,659	10,003,990	147,669	101.5
その他営業費用	1,651,408	1,380,890	270,518	119.6
営業利益	113,588,821	127,732,876	△ 14,144,055	88.9
営業外収益	232,554,454	239,285,399	△ 6,730,945	97.2
受取利息及び配当金	2,614,111	3,489,677	△ 875,566	74.9
他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	156,365,211	161,850,393	△ 5,485,182	96.6
資本費繰入収益	23,840,528	23,332,531	507,997	102.2
雑収益	4,530,770	4,680,877	△ 150,107	96.8
他会計負担金	5,203,834	5,931,921	△ 728,087	87.7
営業外費用	43,605,091	47,820,060	△ 4,214,969	91.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,117,621	47,307,926	△ 4,190,305	91.1
雑支出	487,470	512,134	△ 24,664	95.2
営業外利益	188,949,363	191,465,339	△ 2,515,976	98.7
経常利益	302,538,184	319,198,215	△ 16,660,031	94.8
特別損失	335,152	815,025	△ 479,873	41.1
その他特別損失	335,152	815,025	△ 479,873	41.1
純利益	302,203,032	318,383,190	△ 16,180,158	94.9

営業収益の主なものは、給水収益1,776,459,309円(税抜。以下同じ。)である。前年度から給水収益が11,897,722円(0.7%)減少、受託工事収益は2,593,415円(46.1%)と減少している。

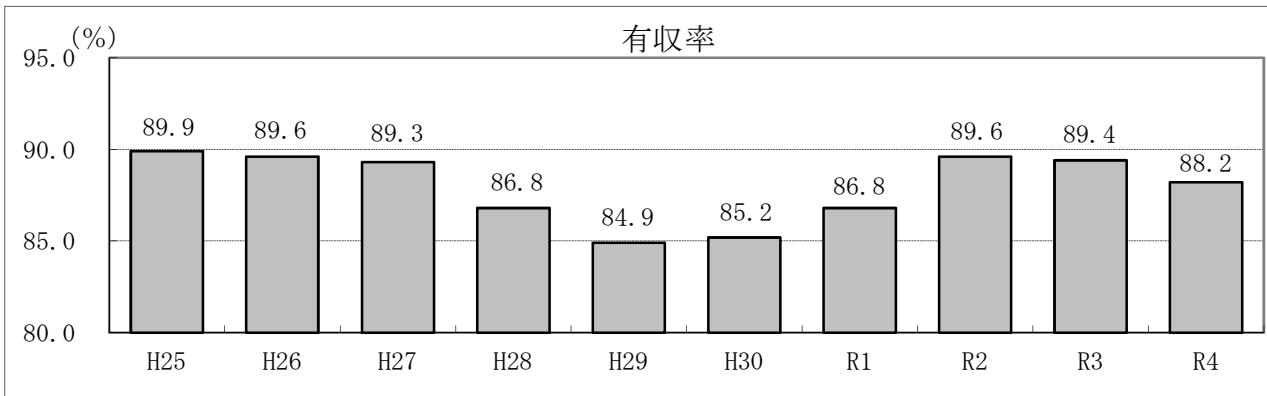
営業費用の主なものは、原水及び浄水費881,669,845円、業務及び総係費185,691,158円、減価償却費551,060,068円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費678,269,636円が占めている。前年度から減価償却費が14,677,855円(2.6%)、受託工事費が6,550,298円(73.8%)減少しているものの、原水及び浄水費が5,476,684円(0.6%)配水及び給水費が19,530,417円(21.6%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入156,365,211円で前年度から5,485,182円(3.4%)減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費43,117,621円で前年度から4,190,305円(8.9%)減少している。

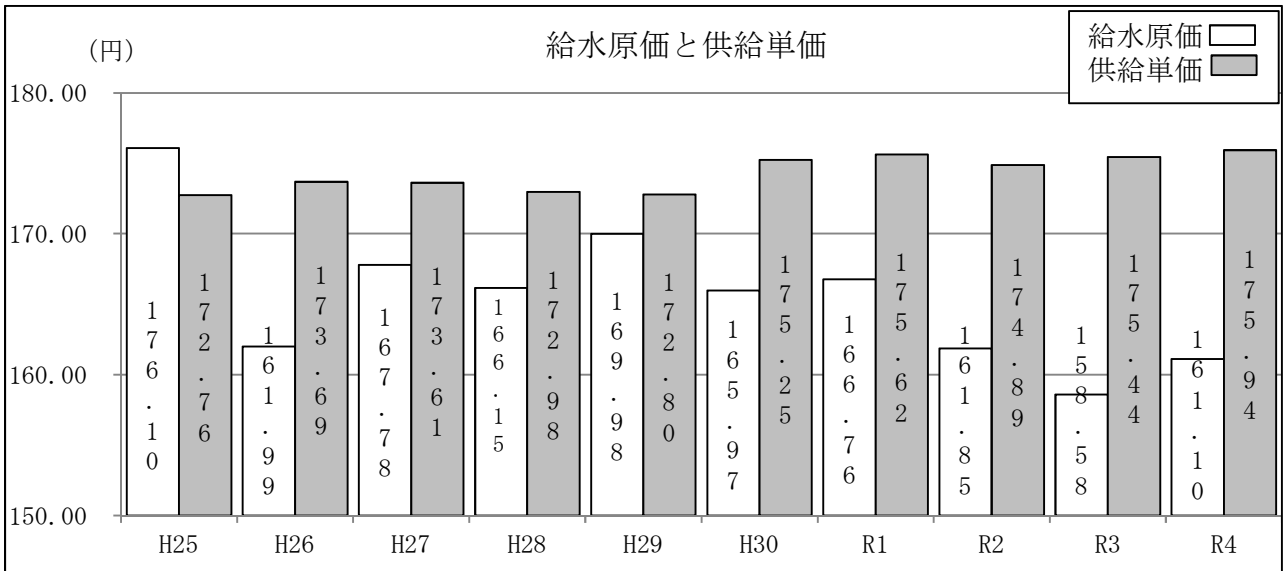
当年度は特別損失として令和3年度県費補助金に係る消費税及び地方消費税の返還335,152円を計上しており、その結果、純利益が302,203,032円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



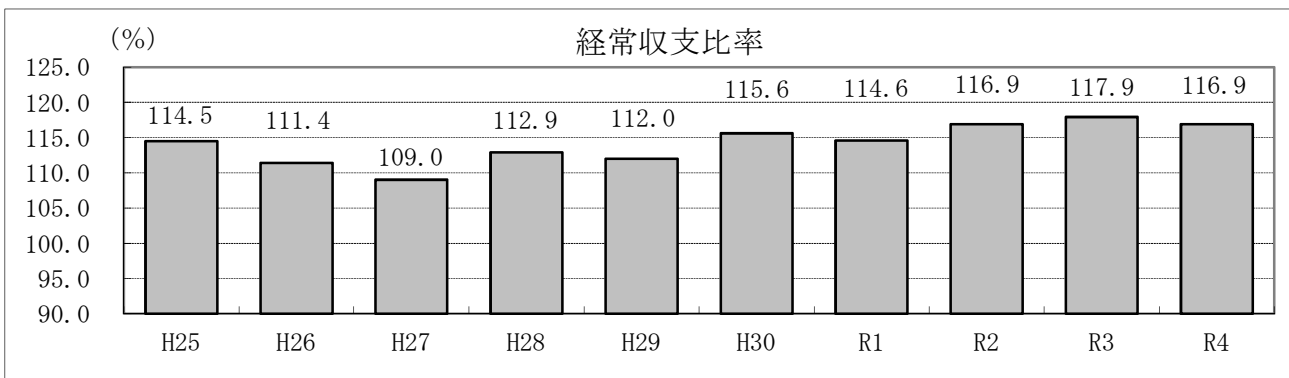
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、主に工事の際の洗管や水質管理のための排水、あるいは給配水管からの漏水である。平成28年度に簡易水道事業を統合したことで、水質管理のための排水が増加したため、それ以前に比べて有収率が低迷していたが、平成30年度以降は着実に改善している。なお、当年度は前年度と比べて1.2ポイント減少している。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



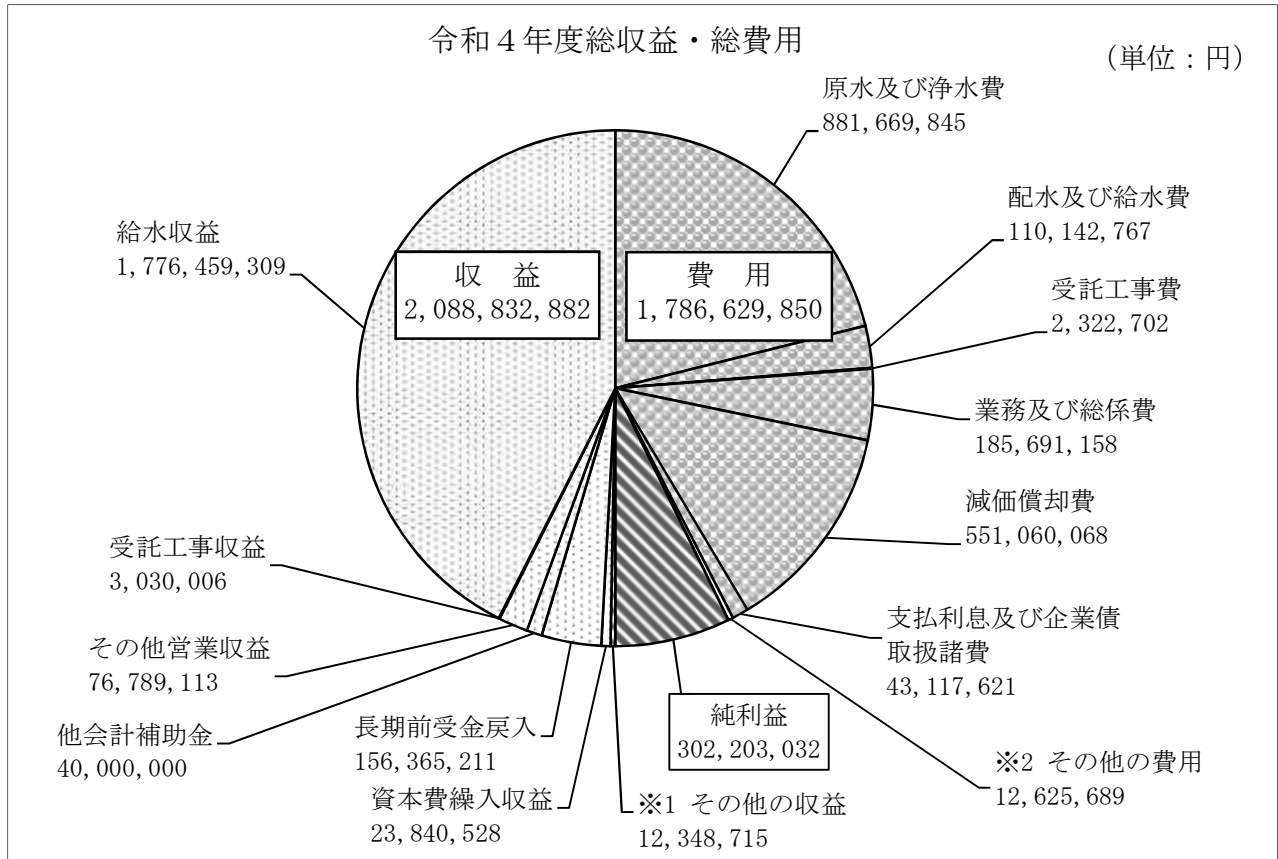
給水原価は、有収水量 1 m³を給水するために要する経費である。また、供給単価は有収水量 1 m³を供給することで得る収益である。平成26年度以降は、供給単価が給水原価を上回っており、良好な料金単価となっている。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和4年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

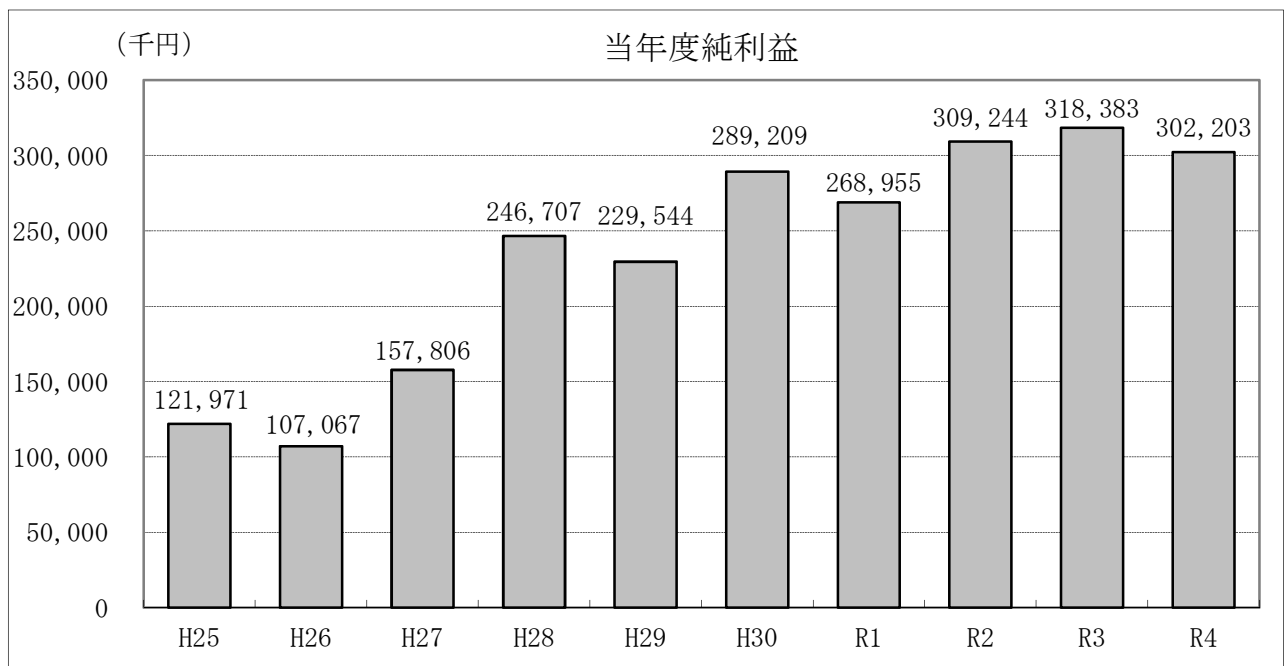


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 2,614,111円、雑収益 4,530,770円、他会計負担金 5,203,834円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 10,151,659円、その他営業費用 1,651,408円、雑支出 487,470円、その他特別損失 335,152円

以上のとおり、当年度は302,203,032円の純利益となった。

過去10年間の「純利益」は、下表のとおりである。



(注) 平成25年度から、新会計基準を適用している。

令和4年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	4,527,159,072			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	302,203,032	長期前受金戻入額	△ 156,365,211
	減価償却費	551,060,068	資本費繰入収益	△ 23,840,528
	資産減耗費	10,151,659	未収金の増減額	△ 44,002,860
	貸倒引当金の増減額	585,821	たな卸資産の増減額	△ 1,121,289
	賞与引当金の増減額	280,000	未払金の増減額	△ 53,289,378
	退職給付引当金の増減額	1,195,116		
	その他流動負債の増減額	22,899,390		
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	7,677,000	有形固定資産取得による支出	△ 618,139,596
	他会計負担金による収入	24,745,028		
	加入金による収入	40,352,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	241,100,000	企業債の償還による支出	△ 243,567,440
	出資金の受入による収入	66,797,076	リース債務の返済による支出	△ 11,233,289
	合 計 ②	1,269,046,190	合 計 ③	△ 1,151,559,591
資金期末残高 (①+②+③)	4,644,645,671			

資金（現金預金）において、期首残高4,527,159,072円から117,486,599円増加し、期末残高は4,644,645,671円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	17,013,182,181	100.0	16,754,808,585	100.0	258,373,596	101.5
固定資産	12,158,400,167	71.5	12,062,051,498	72.0	96,348,669	100.8
流動資産	4,854,782,014	28.5	4,692,757,087	28.0	162,024,927	103.5
負 債	7,032,560,487	41.3	7,143,186,999	42.6	△ 110,626,512	98.5
固定負債	2,796,645,601	16.4	2,807,383,716	16.7	△ 10,738,115	99.6
流動負債	870,541,779	5.1	902,419,265	5.4	△ 31,877,486	96.5
繰延収益	3,365,373,107	19.8	3,433,384,018	20.5	△ 68,010,911	98.0
資 本	9,980,621,694	58.7	9,611,621,586	57.4	369,000,108	103.8
資本金	4,432,267,642	26.1	4,365,470,566	26.1	66,797,076	101.5
剰余金	5,548,354,052	32.6	5,246,151,020	31.3	302,203,032	105.8
負債・資本合計	17,013,182,181	100.0	16,754,808,585	100.0	258,373,596	101.5

当年度の資産合計は、17,013,182,181円で、前年度と比べて258,373,596円（1.5%）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて96,348,669円（0.8%）、流動資産は、162,024,927円（3.5%）増加している。

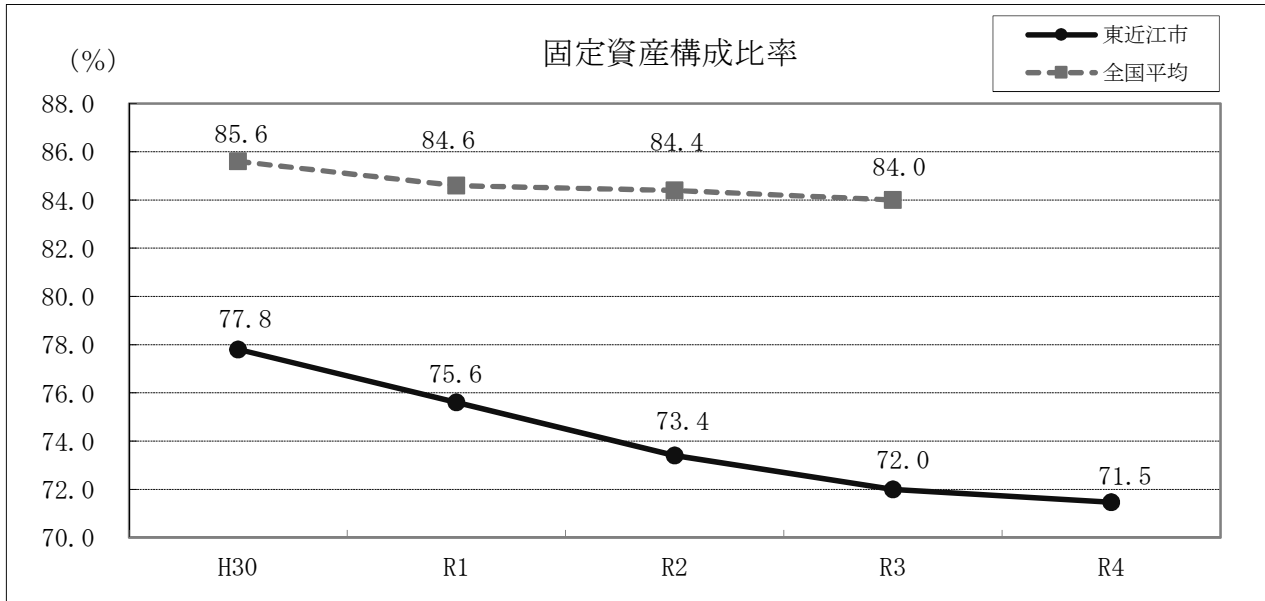
当年度の負債合計は、7,032,560,487円で、前年度と比べて110,626,512円（1.5%）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて10,738,115円（0.4%）減少している。これはリース債務7,521,369円の減少によるものである。

流動負債は前年度と比べて31,877,486円（3.5%）減少している。これは未払金が53,289,378円（8.4%）減少したことによるものである。

繰延収益は、3,365,373,107円で、前年度と比べて68,010,911円（2.0%）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,734,746,596円、収益化累計額が△4,369,373,489円である。

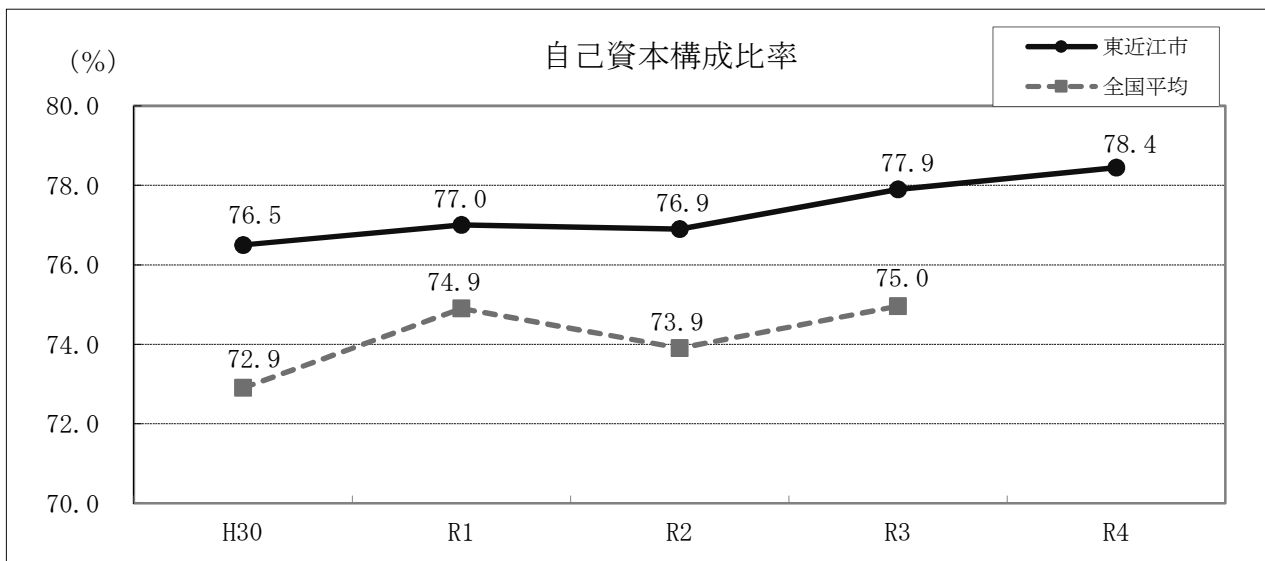
当年度の資本合計は、9,980,621,694円で、前年度と比べて369,000,108円（3.8%）増加している。これを科目別にみると、資本金が前年度と比べて66,797,076円（1.5%）、剰余金が302,203,032円（5.8%）増加している。

過去5年間の「固定資産構成比率」は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。当年度の固定資産構成比率は、71.5%となり、前年度より0.5ポイント低くなっている。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、78.4%となり、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	71.5	72.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	16.4	16.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	78.4	77.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	75.3	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	557.7	520.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	91.1	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	553.0	515.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	116.9	117.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	116.9	117.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、当年度は前年度に比べ給水栓数は、115 栓（0.3%）増加しているが、年間有収水量は、96,578 m³（0.9%）減少、給水区域内人口、給水人口ともに0.2%減少している。給水人口は98,037 人となり、前年比158 人減少し、減少の一途となっている。人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。

また、有収率は88.2%と、前年度と比べて1.2ポイント低下した。計画的な漏水調査による漏水原因の究明に努め、漏水箇所の早期修繕等で無収水量を抑制するとともに、水道事業施設整備計画に基づいた老朽管の更新により令和14年度管路経年化率30%以下の管路改善を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況を見ると、経常収支比率は116.9%で、前年度と比べて1.0ポイント低下したが黒字経営を維持し、健全かつ安定的な経営状態が維持できている。

水道事業収益については、2,088,832,882 円（税抜）で前年度と比べて18,366,267 円（0.9%）減少している。これは主に事業収益の基盤である給水収益1,776,459,309 円が、コロナ禍により在宅時間が長くなり一般家庭での使用量が増加した前年度に比べて、0.7%減少したためと思われる。また、水道事業収益の8割を占める水道料金の収納状況については、調定額1,954,696,300 円（税込。以下同じ。）に対して、収納額は1,927,837,810 円、未納額は26,858,490 円であり、収納率は前年度より0.05ポイント下がり、98.63%となっている。水道料金の徴収に当たっては、個々の状況を考慮しながら分納での納付の推進や口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済アプリ等による納付に対応され、水道使用者の利便性の向上を図られている。引き続き口座振替による納付の推進や納付しやすい環境づくりに努められ、更なる収納率の向上及び未収金の回収に努力されたい。

水道事業費用については、1,786,629,850 円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて2,186,109 円（0.1%）減少している。これは、主に受水費が減少したことによるものである。結果、当年度純利益は302,203,032 円となり、前年度に比べて16,180,158 円（5.1%）減少し、残念ながら減収減益決算となった。

供給単価と給水原価の状況は、供給単価が給水原価を上回っていることから、水道水を供給するための経費に見合う料金体系となっている。給水原価は、前年度と比べて2.52 円増加しているが、過去の推移を見ると効率的な運営で着実に給水原価の引き下げに成果が出ている。今後も供給単価の引き上げは難しいと考えるため、引き続き給水

原価の引き下げに向けて、効率的な施設運営に努められたい。

資本的収支を見ると、資本的収入については、356,830,576円（税抜）で、前年度に比べて44.2%増加している。これは主に、工事請負費の増加に伴う企業債241,100,000円を発行し、前年度より74,100,000円（税抜）増加したためである。

資本的支出については、873,838,988円（税抜）で、前年度に比べて32.6%増加している。これは、水道管布設替工事に伴う工事請負費の増加によるものである。

今後の水道事業は、給水人口の減少に伴い、料金収入の減収が見込まれる中、施設や法定耐用年数40年を経過した老朽管が今後増加傾向にあることから、更新事業に多大な資金が必要となるため、将来的には、収支均衡した事業運営が厳しくなることが想定される。引き続き、水道事業施設整備計画に基づく計画的な幹線管路等の更新投資とそれに必要な資金の確保、不断の経営健全化の取組及び水道事業経営戦略の定期的な見直しにより、将来にわたり安全・安心で安定した水道水の供給体制の維持・向上を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	112,349	112,623	△ 274	99.8	年度末現在
処理区域内人口 (人)	92,636	91,748	888	101.0	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	82,394	81,203	1,191	101.5	年度末現在
普及率 (%)	82.5	81.5	1.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	88.9	88.5	0.4	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m ³)	9,766,498	9,766,758	△ 260	100.0	
年間汚水 処理水量 (m ³)	11,005,003	11,183,980	△ 178,977	98.4	
有収率 (%)	88.7	87.3	1.4	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	665,700	645,300	20,400	103.2	年度末現在
職員数 (人)	14	14	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,664,376,783	2,747,528,023	△ 83,151,240	97.0	
内使用料収入	1,506,417,714	1,507,228,818	△ 811,104	99.9	
事業費用 (円)	2,647,653,787	2,644,324,273	3,329,514	100.1	(※) 汚水処理費 = (維持管理費 + 資本費) - 公費負担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	1,493,391,855	1,471,287,007	22,104,848	101.5	
汚水処理原価 (円)	152.91	150.64	2.27	101.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	154.24	154.32	△ 0.08	99.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和4年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は1,191人(1.5%)増加し、水洗化率が88.9%となり前年度より0.4ポイント上昇している。また、雨天時侵入水等の不明水が減少したことに伴い、年間汚水処理水量が178,977m³(1.6%)減少し、有収率が1.4ポイント上昇している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、20,400m(3.2%)伸びている。

また、使用料単価は154.24円で、汚水処理原価152.91円を1.33円上回っている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比		
収 入	下水道事業収益	2,908,385,000	2,814,935,724	△ 93,449,276	96.8	
	営業収益	1,667,928,000	1,657,382,660	△ 10,545,340	99.4	
	営業外収益	1,240,357,000	1,157,019,664	△ 83,337,336	93.3	
	特別利益	100,000	533,400	433,400	533.4	
科 目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比	
支 出	下水道事業費用	2,905,885,000	2,782,035,780	0	123,849,220	95.7
	営業費用	2,484,992,000	2,399,849,751	0	85,142,249	96.6
	営業外費用	415,507,000	381,938,414	0	33,568,586	91.9
	特別損失	386,000	247,615	0	138,385	64.1
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,908,385,000円に対し決算額2,814,935,724円（予算対比96.8%）となっている。主な収益は、下水道使用料1,656,971,260円（税込。以下同じ。）、他会計負担金356,677,000円及び長期前受金戻入799,941,667円である。

一方、収益的支出は、予算額2,905,885,000円に対し決算額2,782,035,780円（予算対比95.7%）で、123,849,220円の不用額を生じている。主な費用は、流域下水道維持管理負担金538,042,266円、減価償却費1,559,444,718円及び支払利息及び企業債取扱諸費311,948,483円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入	1,709,161,000	1,638,988,040	△ 70,172,960			95.9	
企業債	872,800,000	817,600,000	△ 55,200,000			93.7	
出資金	699,323,000	699,323,000	0			100.0	
工事負担金	21,854,000	19,176,040	△ 2,677,960			87.7	
国庫補助金	109,850,000	98,800,000	△ 11,050,000			89.9	
県補助金	5,334,000	4,089,000	△ 1,245,000			76.7	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		
資本的支出	2,480,386,000	2,407,668,094	25,700,000	0	25,700,000	47,017,906	97.1
建設改良費	378,428,000	312,465,299	25,700,000	0	25,700,000	40,262,701	82.6
固定資産購入費	1,900,000	1,231,450	0	0	0	668,550	64.8
企業債償還金	2,094,669,000	2,093,717,618	0	0	0	951,382	100.0
基金繰入支出	5,389,000	253,727	0	0	0	5,135,273	4.7

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,709,161,000円に対し、決算額は1,638,988,040円（予算対比95.9%）となっている。主な収入は企業債817,600,000円、出資金699,323,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が659,200,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,480,386,000円に対し決算額は2,407,668,094円（予算対比97.1%）で、47,017,906円の不用額を生じている。主な支出は、建設改良費312,465,299円及び企業債償還金2,093,717,618円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額768,680,054円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,176,946円、減債積立金103,203,750円、過年度分損益勘定留保資金226,836,222円及び当年度分損益勘定留保資金422,463,136円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	1,056,000,000	1,016,000,000	40,000,000	103.9
内 収益的収入に係る分	356,677,000	397,854,000	△ 41,177,000	89.7
訳 資本的収入に係る分	699,323,000	618,146,000	81,177,000	113.1

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,056,000,000円であり、前年度に比べ40,000,000円(3.9%)増加している。主な要因は下水道施設整備事業出資金の増加によるものである。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,506,829,114	1,509,816,618	△ 2,987,504	99.8
下水道使用料	1,506,417,714	1,507,228,818	△ 811,104	99.9
受託工事収益	0	2,236,000	△ 2,236,000	皆減
その他営業収益	411,400	351,800	59,600	116.9
営業費用	2,333,021,551	2,293,372,743	39,648,808	101.7
管渠費(かんきょひ)	137,471,350	116,855,922	20,615,428	117.6
業務及び総係費	140,444,530	139,539,516	905,014	100.6
流域下水道維持管理負担金	489,129,337	495,783,327	△ 6,653,990	98.7
減価償却費	1,559,444,718	1,533,417,074	26,027,644	101.7
資産減耗費	5,288,711	6,739,992	△ 1,451,281	78.5
その他営業費用	1,242,905	1,036,912	205,993	119.9
営業損失	826,192,437	783,556,125	42,636,312	105.4
営業外収益	1,157,014,269	1,173,781,643	△ 16,767,374	98.6
受取利息及び配当金	253,727	362,556	△ 108,829	70.0
他会計負担金	356,677,000	397,854,000	△ 41,177,000	89.7
県補助金	61,000	0	61,000	皆増
長期前受金戻入	799,941,667	775,515,266	24,426,401	103.1
雑収益	80,875	49,821	31,054	162.3
営業外費用	314,424,215	350,951,530	△ 36,527,315	89.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	311,948,483	349,051,768	△ 37,103,285	89.4
雑支出	2,475,732	1,899,762	575,970	130.3
営業外利益	842,590,054	822,830,113	19,759,941	102.4
経常利益	16,397,617	39,273,988	△ 22,876,371	41.8
特別利益	533,400	63,929,762	△ 63,396,362	著減
その他特別利益	533,400	63,929,762	△ 63,396,362	著減
特別損失	208,021	0	208,021	皆増
過年度損益修正損	208,021	0	208,021	皆増
純利益	16,722,996	103,203,750	△ 86,480,754	16.2

営業収益の主なものは、下水道使用料1,506,417,714円(税抜。以下同じ。)である。前年度から下水道使用料が811,104円(0.1%)減少、受託工事収益が皆減となっている。

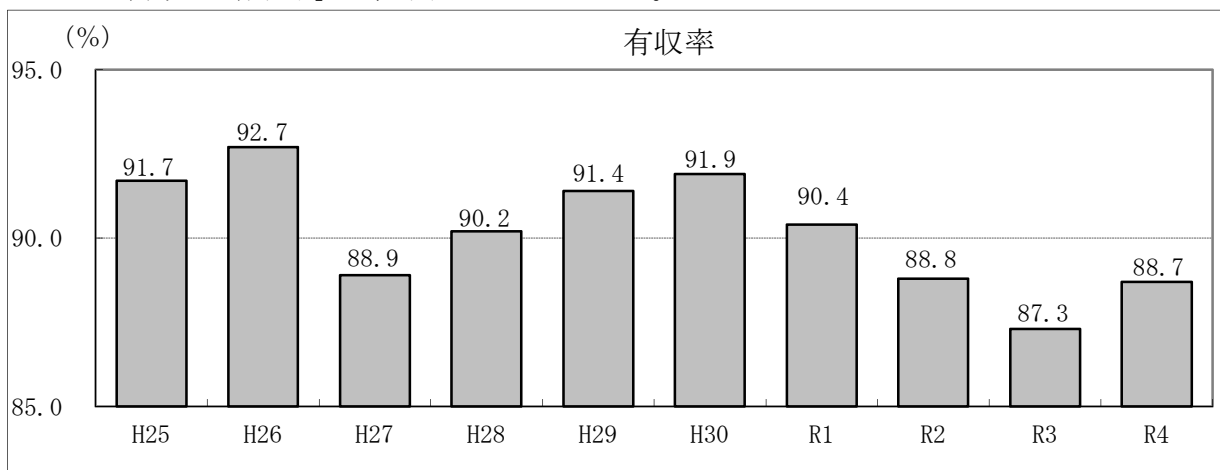
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金489,129,337円及び減価償却費1,559,444,718円である。前年度から流域下水道維持管理負担金が6,653,990円(1.3%)減少したものの、管渠費が20,615,428円(17.6%)、減価償却費が26,027,644円(1.7%)増加している。

営業外収益の主なものは、他会計負担金356,677,000円及び長期前受金戻入799,941,667円である。前年度から長期前受金戻入が24,426,401円(3.1%)増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費311,948,483円であり、前年度から37,103,285円(10.6%)減少している。

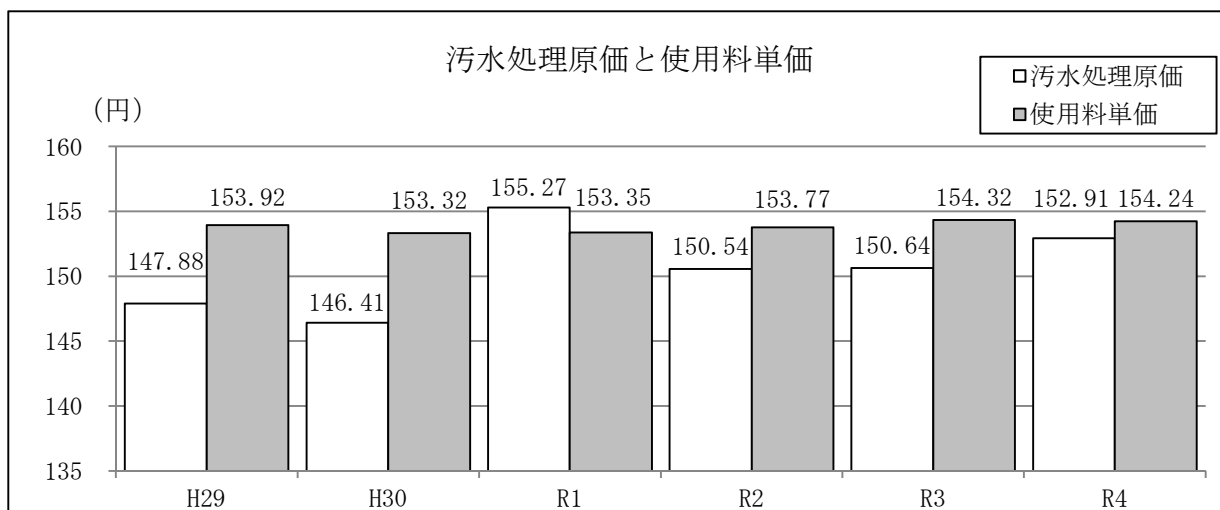
この結果、経常利益が16,397,617円となり、当年度は特別利益として愛知郡水道事務所への水道管移転等損失補償費の更正処理に伴う返還金533,400円、特別損失として愛知郡水道事務所への水道管移転等損失補償費の更正処理に伴う返還金に係る交付金相当額の返納208,021円を計上しており、純利益が16,722,996円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



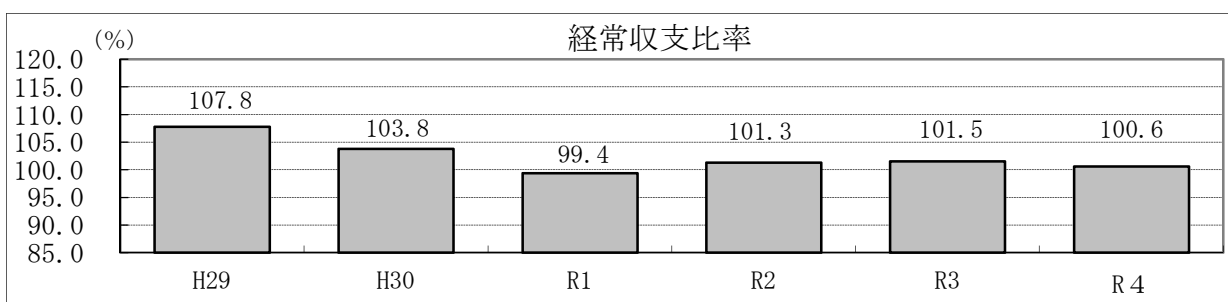
有収率は、処理した汚水量のうち使用料徴収対象となった水量の割合であり、この比率が高いほど雨水の流入等による不明水が少なく効率的である。当年度の有収率は88.7%で、前年度と比べると、1.4ポイント高くなっている。不明水対策をより強化し有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「汚水処理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



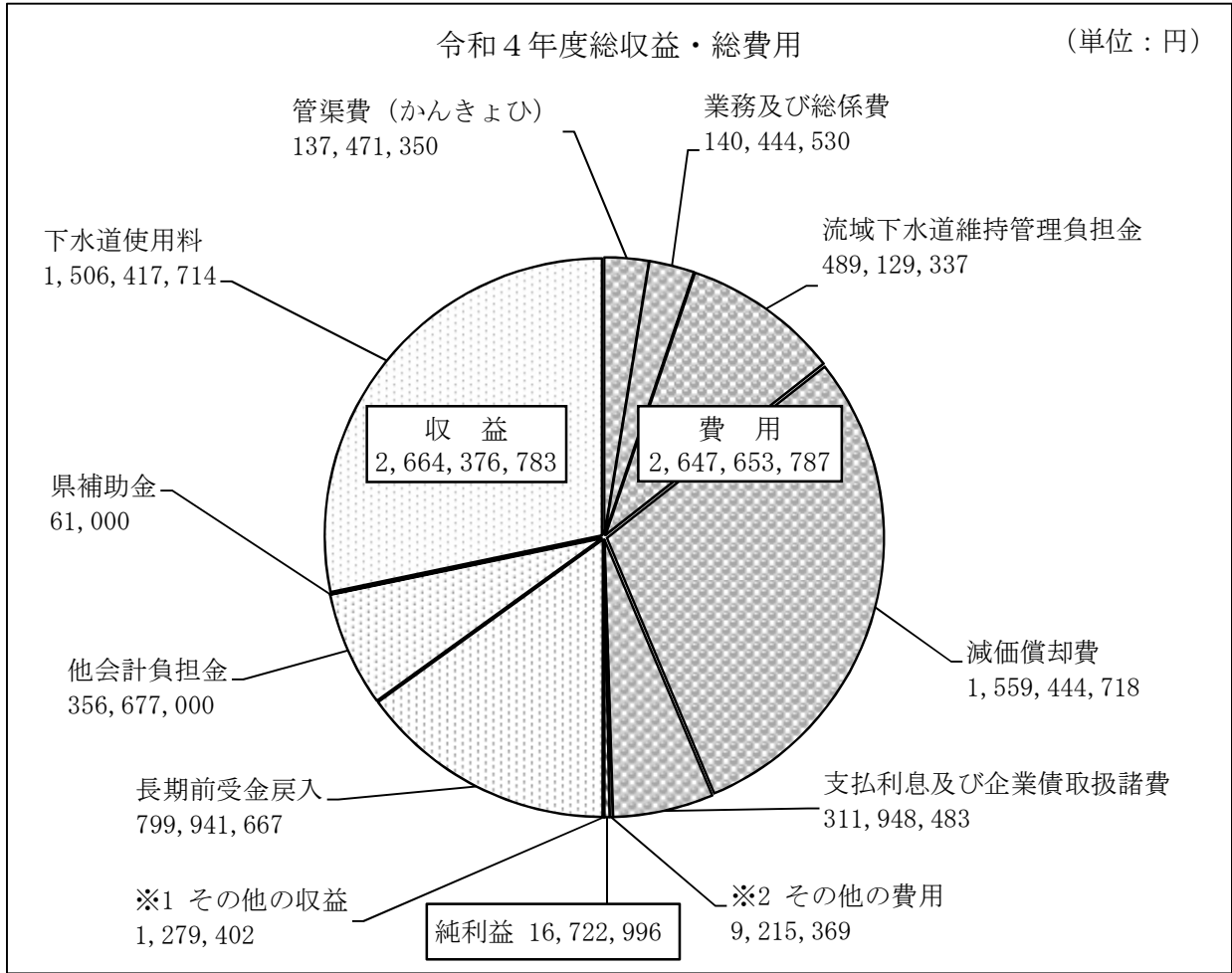
汚水処理原価は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートル当たりの収益である。当年度は、汚水処理原価が2.27円(1.5%)増加したが、使用料単価が汚水処理原価を1.33円上回っている。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和4年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

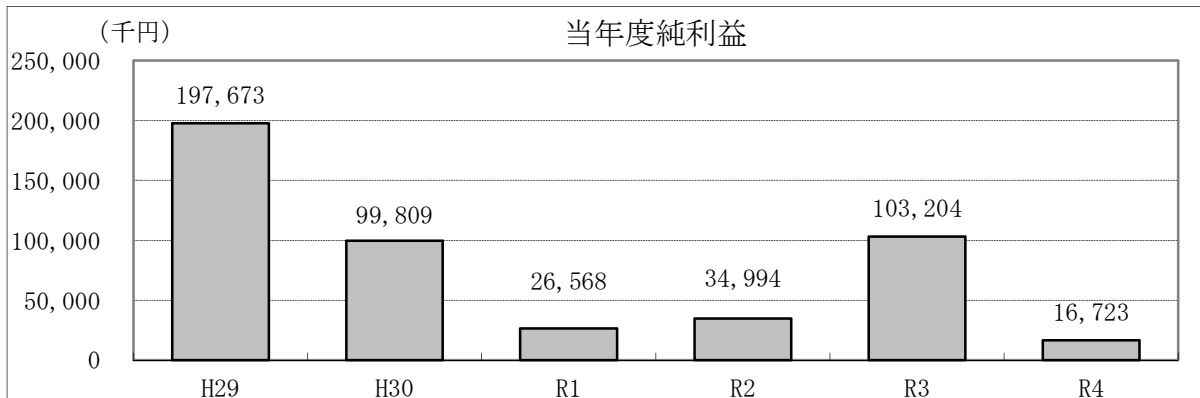


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当253,727円 その他営業収益 411,400円
 その他特別利益 533,400円 雑収益 80,875円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 1,242,905円 雑支出 2,475,732円 その他特別損失 208,021円
 資産減耗費 5,288,711円

以上のとおり、当年度は 16,722,996 円の純利益となった。

平成29年度以降の「純利益」は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和4年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	486,044,595			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	16,722,996	賞与引当金の増減額	△ 327,077
	減価償却費	1,559,444,718	長期前受金戻入額	△ 799,941,667
	資産減耗費	5,288,711	未払金の増減額	△ 157,126,197
	貸倒引当金の増減額	1,702,070	その他流動負債の増減額	△ 6,042,350
	退職給付引当金の増減額	2,940,842		
	未収金の増減額	30,273,329		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	92,690,729	固定資産の取得による支出	△ 287,309,879
	工事負担金による収入	19,176,040	基金繰入による支出	△ 253,727
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	817,600,000	企業債の償還による支出	△ 2,093,717,618
	出資金による収入	699,323,000		
	合計 ②	3,245,162,435	合計 ③	△ 3,344,718,515
資金期末残高 (①+②+③)	386,488,515			

資金（現金預金）において、期首残高486,044,595円から99,556,080円減少し、期末残高は386,488,515円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

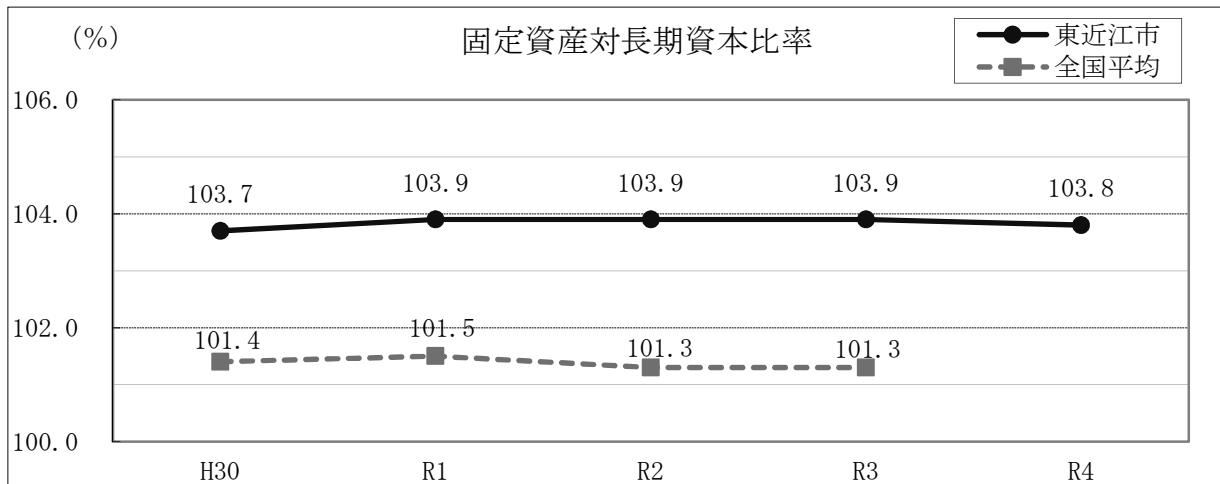
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	46,014,222,550	100.0	46,899,807,577	100.0	△ 885,585,027	98.1
固定資産	45,329,927,472	98.5	46,083,981,020	98.3	△ 754,053,548	98.4
流動資産	684,295,078	1.5	815,826,557	1.7	△ 131,531,479	83.9
負 債	44,200,807,596	96.1	45,802,438,619	97.6	△ 1,601,631,023	96.5
固定負債	19,029,909,344	41.3	20,254,602,339	43.1	△ 1,224,692,995	94.0
流動負債	2,325,773,192	5.1	2,533,961,491	5.4	△ 208,188,299	91.8
繰延収益	22,845,125,060	49.7	23,013,874,789	49.1	△ 168,749,729	99.3
資 本	1,813,414,954	3.9	1,097,368,958	2.4	716,045,996	165.3
資本金	1,693,357,375	3.7	832,663,750	1.8	860,693,625	203.4
剰余金	120,057,579	0.2	264,705,208	0.6	△ 144,647,629	45.4
負債・資本合計	46,014,222,550	100.0	46,899,807,577	100.0	△ 885,585,027	98.1

当年度の資産合計は、46,014,222,550円で、前年度と比べて885,585,027円（1.9%）減少している。これを科目別にみると、固定資産は前年度と比べて754,053,548円（1.6%）減少している。これは、構築物577,412,511円（1.4%）などが減少したことによるものである。流動資産は131,531,479円（16.1%）減少している。これは、現金預金99,556,080円（20.5%）などが減少したことによるものである。

当年度の負債合計は、44,200,807,596円で、前年度と比べて1,601,631,023円（3.5%）減少している。これを科目別にみると、固定負債は前年度と比べて1,224,692,995円（6.0%）減少している。これは1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が1,227,633,837円（6.1%）減少したことによるものである。また、流動負債は208,188,299円（8.2%）減少している。これは未払金が157,126,197円（36.7%）、企業債が44,692,675円（2.1%）減少したことが主な要因である。繰延収益は168,749,729円（0.7%）減少している。

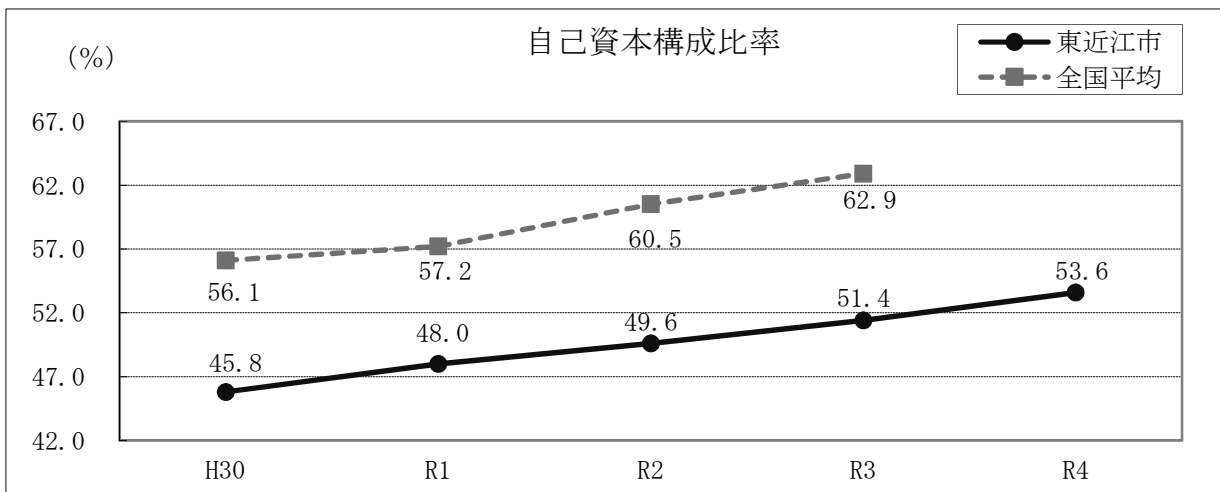
当年度の資本合計は、1,813,414,954円で、前年度と比べて716,045,996円（65.3%）増加している。これは自己資本金が860,693,625円（103.4%）増加したことによるものである。

過去5年間の「固定資産対長期資本比率」は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。当年度の固定資産対長期資本比率は、103.8%となり、横ばいである。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、53.6%となり、前年度より2.2ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	98.5	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	41.4	43.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	53.6	51.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	103.8	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	29.4	32.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	183.8	191.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	29.4	32.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	100.6	101.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	100.6	103.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和4年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、処理区域内水洗化人口は82,394人となり前年比1,191人(1.5%)増加している。これは農業集落排水を公共下水道へ接続したことに起因するものであり、水洗化率は88.9%となり前年比0.4ポイント上昇し、着実に衛生的な生活環境の推進が図れているものと思われる。一層の水洗化率の向上に向けた利用促進に努められたい。また、有収率は88.7%となり前年度比1.4ポイント上昇している。引き続き不明水対策をより強化し有収率の向上に尽力されたい。

経営状況を見ると、営業収益は1,506,829,114円(税抜。以下同じ。)、営業費用は2,333,021,551円で営業損失826,192,437円の赤字となっている。減価償却費は1,559,444,718円で営業費用の66.8%を占めており、根幹収益である下水道使用料1,506,417,714円でカバーできていないことから営業利益段階では確実に赤字となるが、市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業であり、装置産業的な事業であることから止むを得ないと判断する。下水道使用料の徴収は、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られているが、収納率は、前年度より0.25ポイント下降し、99.39%となっている。今後も、引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収、未収金回収に努力されたい。また、営業外利益は842,590,054円となっている。

これらの結果、当年度純利益は16,722,996円となり、前年度比83.8%減少している。

当年度は、汚水処理原価が2.27円(1.5%)増加したが、使用料単価が汚水処理原価を1.33円上回っていることから、汚水を処理するための経費に見合う使用料収入を確保していることがわかる。今後も適正な料金体系の維持に注力されたい。

資本的収支を見ると収入1,638,988,040円、支出2,381,281,224円で742,293,184円(税込768,680,054円)不足している。企業債償還金2,093,717,618円は支出の87.9%を占め経営上の大きな負担となっている。今後も20億円を超える企業債償還金が発生することからこのままでは収支不足が予想される。現状では、この不足分を収益的収支で補填できない状況から、内部留保からの補填となっている。この内部留保の減少が続くと安定した経営に支障をきたし、結果、一般会計からの出資金等の補填に頼らなければならない。長期的に安定した事業運営に向け定期的な財政見直しの検証をされ、公共下水道事業経営戦略で目指されている中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、持続的・安定的な公共下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、都市計画道路の整備により将来需要が見込める市街地に公共下水道の管路延伸工事、東近江市公共下水道総合地震対策(その3・4)の総合地震対策計画に基づく施設機能の耐震化工事を施工された。また、農業集落排水処理施設の

老朽化による経費節減と健全な運営のため公共下水道への統合を進められている。引き続き計画的に事業統合を進められたい。

今後も人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できず、一般会計からの多額の繰入により経営を維持していく状況である。管路等の老朽化による維持管理・更新費用が増大する中、中長期的な視点で施設全体の老朽化の進展状況を把握し、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新及び施設管理を行うとともに、事業費の平準化や低減化を図り、健全経営を目指して尽力されたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業として非常に重要な役割を担っている。今後も下水道事業が持続的に発展・向上していくためには、浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策も並行して進める必要があることから、経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤のさらなる強化に取り組まれたい。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として8年が経過した。

診療科は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、眼科、皮膚科、脳神経外科、形成外科、放射線科、呼吸器内科、泌尿器科、眼形成眼窩外科の17科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

項目		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
延患者数 (人)		97,291	86,039	11,252	113.1
入院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	25,017	23,625	1,392	105.9
	1日平均 (人)	68.5	64.7	3.8	105.9
	病床利用率 (%)	67.2	63.5	3.6	—
外来	延患者数 (人)	72,274	62,414	9,860	115.8
	1日平均 (人)	252.7	215.2	37.5	117.4
患者比率	入院 (%)	25.7	27.5	△ 1.8	—
	外来 (%)	74.3	72.5	1.8	—

(単位：人・%)

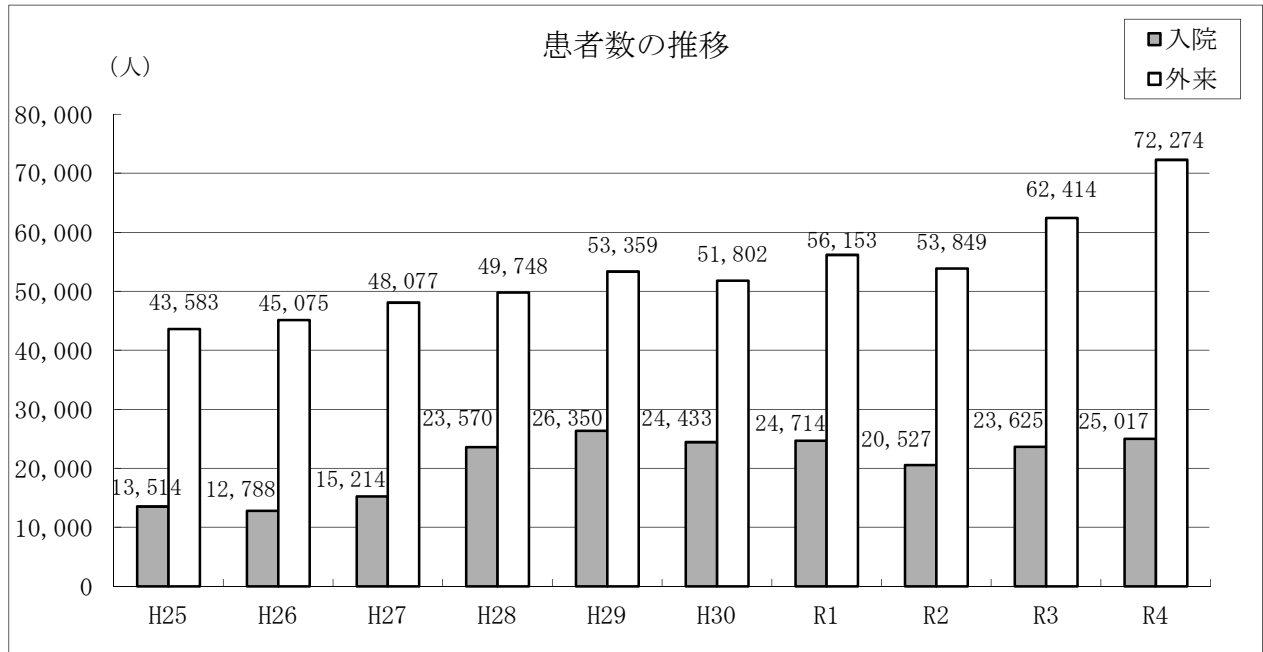
		内科	外科	整形外科	小児科	眼科	形成外科	耳鼻咽喉科	皮膚科	脳神経外科	放射線科	泌尿器科	合計
入院	令和4年度	10,889	1,850	8,853	116	3,309	—	—	—	—	—	—	25,017
	令和3年度	11,232	2,152	5,779	348	4,114	—	—	—	—	—	—	23,625
	比較増減	△ 343	△ 302	3,074	△ 232	△ 805	—	—	—	—	—	—	1,392
	前年度対比	96.9	86.0	153.2	33.3	80.4	—	—	—	—	—	—	105.9
外来	令和4年度	21,302	2,884	7,291	4,652	28,447	1,261	1,196	2,019	422	1,045	1,755	72,274
	令和3年度	20,902	2,562	5,765	3,818	21,082	1,227	1,625	2,089	462	1,280	1,602	62,414
	比較増減	400	322	1,526	834	7,365	34	△ 429	△ 70	△ 40	△ 235	153	9,860
	前年度対比	101.9	112.6	126.5	121.8	134.9	102.8	73.6	96.6	91.3	81.6	109.6	115.8

令和4年度の業務状況をみると、延患者数は97,291人で、前年度に比べ11,252人（13.1%）増加している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は、延べ25,017人（1日平均68.5人）で、前年度に比べ1,392人（5.9%）増加しており、外来患者数は、延べ72,274人（1日平均252.7人）で、前年度に比べ9,860人（15.8%）増加している。増加の主な要因は、整形外科及び眼科アイセンターの患者数の増加によるものである。

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べて小児科は232人（66.7%）減少している。一方、整形外科は常勤医師を3名確保し、人工関節手術及び入院の受入体制を拡充した結果3,074人（53.2%）と大きく増加している。また、外来患者数においては、耳鼻咽喉科は429人（26.4%）、放射線科は235人（18.4%）減少しているが、整形外科は1,526人（26.5%）、眼科は7,365人（34.9%）と大きく増加している。これは令和4年4月の眼科アイセンターの新館移転に伴い、外来手術室を2室整備したことにより、日帰り手術件数が大幅に増加したためである。

過去10年間の「患者数の推移」は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来増加していたが、平成30年度は、空調設備及び昇降機改良工事による使用制限により減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えにより減少したが、前年度及び当年度は常勤医師の確保、眼科アイセンター拡張工事による高度医療受診体制の確保及び感染症拡大による受診控えの改善により増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	147,589,000	141,700,195	△ 5,888,805	96.0
	医 業 外 収 益	147,588,000	141,700,195	△ 5,887,805	96.0
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
支 出	病 院 事 業 費 用	147,589,000	132,371,913	15,217,087	89.7
	医 業 費 用	112,100,000	102,210,326	9,889,674	91.2
	医 業 外 費 用	34,889,000	30,161,587	4,727,413	86.5
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	500,000	0	500,000	-

収益的収入は、予算額147,589,000円に対し決算額141,700,195円（予算対比96.0%）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として107,197,000円、企業債償還利息分として13,491,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額147,589,000円に対し決算額132,371,913円（予算対比89.7%）で、大部分は医業費用の減価償却費92,369,505円及び医業外費用の企業債利息19,182,558円が占めており、15,217,087円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	349,981,000	322,981,000	△ 27,000,000	92.3
企 業 債	210,000,000	183,000,000	△ 27,000,000	87.1
出 資 金	139,981,000	139,981,000	0	100.0
資 本 的 支 出	461,343,000	418,764,060	42,578,940	90.8
建 設 改 良 費	235,280,000	192,701,300	42,578,700	81.9
企 業 債 償 還 金	226,063,000	226,062,760	240	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額349,981,000円に対し、決算額は322,981,000円で27,000,000円の減となっており、内訳は、企業債183,000,000円及び一般会計からの繰入金である企業債償還元金分出資金139,981,000円である。

一方、資本的支出は、予算額461,343,000円に対し、決算額418,764,060円となっている。内訳は建設改良費192,701,300円及び企業債償還金226,062,760円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額95,783,060円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	260,669,000	250,403,000	10,266,000	104.1
内 訳				
収 益 的 収 入 に 係 る 分	120,688,000	115,144,000	5,544,000	104.8
資 本 的 収 入 に 係 る 分	139,981,000	135,259,000	4,722,000	103.5

他会計からの繰入金は、一般会計からの260,669,000円であり、前年度に比べ10,266,000円(4.1%)増加している。主な要因は運営費補助に係る他会計補助金の増加によるものである。

指定管理者制度を導入後も基本協定に基づく施設・設備の改良工事等は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等も必要となるため、今後も繰入金の大幅な減少は期待できない。

3 経営状況について

令和4年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	102,210,326	77,472,772	24,737,554	131.9
経 費	3,198,445	3,640,878	△ 442,433	87.8
減 価 償 却 費	92,369,505	73,351,864	19,017,641	125.9
資 産 減 耗 費	6,642,376	480,030	6,162,346	著増
医 業 損 失	102,210,326	77,472,772	24,737,554	131.9
医 業 外 収 益	141,700,195	120,841,422	20,858,773	117.3
受 取 利 息 配 当 金	1,883	2,356	△ 473	79.9
補 助 金	107,197,000	98,345,000	8,852,000	109.0
負 担 金 交 付 金	13,491,000	17,284,000	△ 3,793,000	78.1
長 期 前 受 金 戻 入	21,010,312	5,210,066	15,800,246	403.3
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0	0	—
医 業 外 費 用	30,161,587	33,556,641	△ 3,395,054	89.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,182,558	25,982,648	△ 6,800,090	73.8
繰 延 勘 定 償 却	10,825,136	7,422,384	3,402,752	145.8
雑 支 出	153,893	151,609	2,284	101.5
医 業 外 利 益	111,538,608	87,284,781	24,253,827	127.8
経 常 利 益	9,328,282	9,812,009	△ 483,727	95.1
純 利 益	9,328,282	9,812,009	△ 483,727	95.1

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用102,210,326円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、運営に伴う経費が3,198,445円で前年度から442,433円(12.2%)減少した。一方、減価償却費が92,369,505円で、令和3年度の拡張工事等に係る償却資産の増加に伴い19,017,641円(25.9%)の増加、資産減耗費は6,642,376円で、令和4年度は器械備品の除却が多かったため、6,162,346円の大幅な増加となっている。

医業外損益では、医業外収益が141,700,195円、医業外費用が30,161,587円となり、医業外利益が111,538,608円となっている。

医業外収益の主なものは、補助金が107,197,000円で8,852,000円(9.0%)、長期前受金戻入が21,010,312円で15,800,246円(303.3%)それぞれ増加している。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費19,182,558円で、前年度から6,800,090円(26.2%)減少している。

この結果、経常利益が9,328,282円となっている。なお、令和4年度も特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度より483,727円(4.9%)減少している。

令和4年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	64,808,663			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	9,328,282	長期前受金戻入額	△ 21,010,312
	減価償却費	92,369,505	未払金の増減額	△ 485,000
	長期前払消費税の償却額	10,825,136		
	貸倒引当金の増減額	136,000		
	有形固定資産除却損	6,642,376		
	未収金の増減額	495,000		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産取得による支出	△ 192,701,300
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の受入による収入	183,000,000	企業債の償還による支出	△ 226,062,760
	出資金の受入による収入	139,981,000		
	合 計 ②	442,777,299	合 計 ③	△ 440,259,372
資金期末残高 (①+②+③)	67,326,590			

資金（現預金）において、期首残高64,808,663円から2,517,927円増加し、期末残高は67,326,590円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

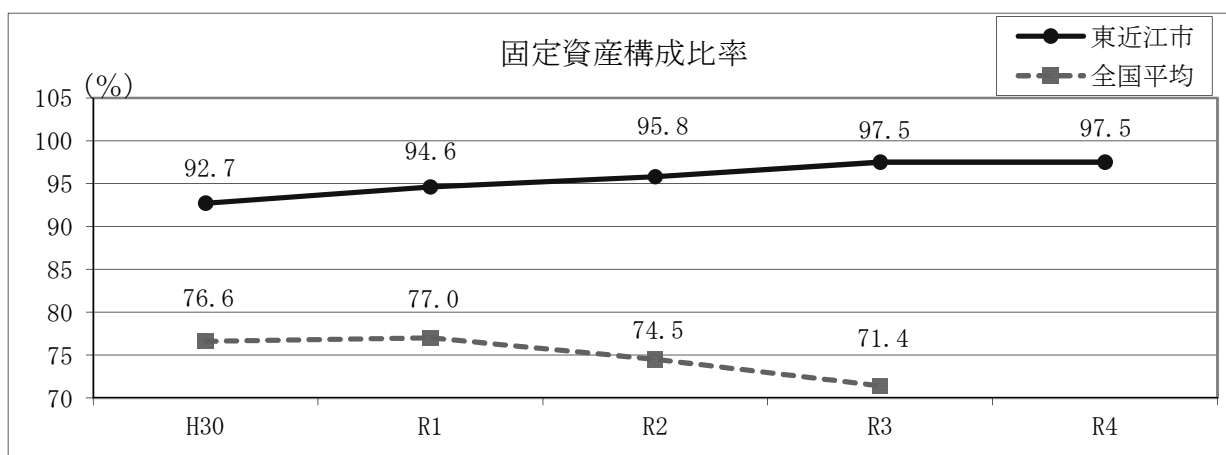
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,814,251,030	100.0	2,729,499,820	100.0	84,751,210	103.1
固定資産	2,745,224,640	97.6	2,662,360,357	97.6	82,864,283	103.1
流動資産	69,026,390	2.4	67,139,463	2.4	1,886,927	102.8
負 債	1,509,219,077	53.6	1,573,777,149	57.6	△ 64,558,072	95.9
固定負債	741,633,721	26.4	788,410,988	28.9	△ 46,777,267	94.1
流動負債	230,284,147	8.1	227,054,640	8.3	3,229,507	101.4
繰延収益	537,301,209	19.1	558,311,521	20.4	△ 21,010,312	96.2
資 本	1,305,031,953	46.4	1,155,722,671	42.4	149,309,282	112.9
資本金	1,341,796,092	47.7	1,201,815,092	44.0	139,981,000	111.6
剰余金	△ 36,764,139	△ 1.3	△ 46,092,421	△ 1.6	9,328,282	79.8
負債・資本合計	2,814,251,030	100.0	2,729,499,820	100.0	84,751,210	103.1

当年度の資産合計は2,814,251,030円で、前年度と比べて84,751,210円(3.1%)増加している。科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて82,864,283円(3.1%)増加している。これは主に旧能登川保健センターを活用し、能登川病院新館を整備したことにより、構築物が134,209,828円(24.8%)増加している。流動資産は、主に現預金が2,517,927円(3.9%)増加したことにより、前年度に比べ1,886,927円(2.8%)増加している。

当年度の負債合計は、前年度と比べて64,558,072円(4.1%)減少している。これを科目別にみると、固定負債は1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が減少したことにより、前年度と比べて46,777,267円(5.9%)減少している。流動負債は、前年度と比べて3,229,507円(1.4%)増加している。これは企業債残高が3,714,507円(1.6%)増加したことによるものである。繰延収益は、前年度と比べて21,010,312円(3.8%)減少しており、主に長期前受金が15,800,246円(2.0%)減少したことによるものである。

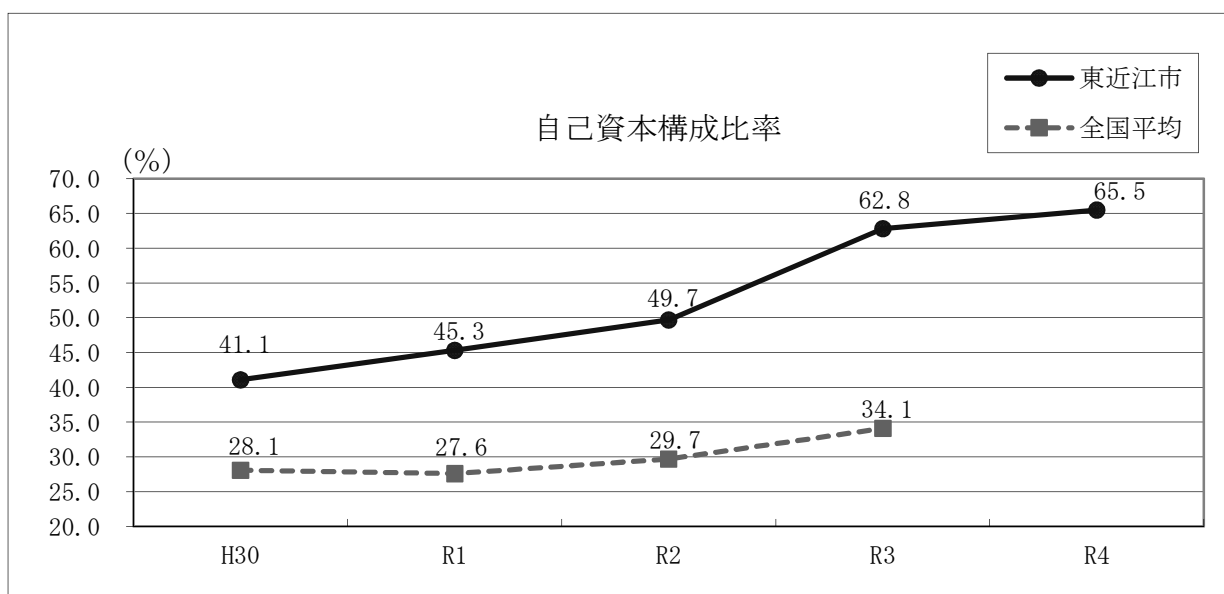
当年度の資本合計は、1,305,031,953円で、149,309,282円(12.9%)増加している。これは、主に一般会計からの繰入金により資本金の収入である企業債償還元金分が139,981,000円(11.6%)増加したためである。

過去5年間の「固定資産構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



固定資産構成比率は伸び続けている。能登川病院は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していない。このため、主な流動資産である現預金は増加する可能性に乏しく、病院施設の維持管理費の増加や一般会計からの繰入金の圧縮等により減少すると思われる。このため、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

過去5年間の「自己資本構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率が向上していたが、平成30年度は能登川病院の空調設備改良工事のため企業債397,700,000円を借り入れたため、比率が低下した。令和元年度以降、上向きに転じている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.5	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	26.4	28.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	65.5	62.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	106.2	106.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	30.0	29.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	149.0	155.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	30.0	29.6	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	107.0	108.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	107.0	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和4年度病院事業会計の決算審査の概要である。

東近江市立能登川病院は、平成27年4月に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、102床の一般急性期病院として地域医療の中軸を担い運営されている。令和3年度に旧能登川保健センターを活用した病院拡張工事を経て、眼科アイセンター及びリハビリテーションを中心とした能登川病院新館として整備し移転した。これにより、日帰り手術をはじめとする眼科診療の充実、安全安心な質の高い医療を提供できる体制が整えられている。また、整形外科の常勤医師を3名確保し、人工関節手術等の診療体制の充実を図られた。その結果、整形外科の入院患者数は前年度に比べて3,074人（53.2%）増加、外来患者数は1,526人（26.5%）と大きく増加している。常勤医師は22名体制となり、診療科全体でも、入院患者数は1,392人（5.9%）増加、外来患者数は9,860人（15.8%）増加している。これは常勤医師の確保及び拡張工事による高度医療体制の確保や眼科アイセンターの外来手術室の整備に伴う日帰り手術件数の飛躍的な増加によるものである。医師確保は容易ではないが、医師数の増減は患者数の増減にも大きく影響するので、引き続き、安定したより良い地域医療体制づくりを指定管理者に対し要望されたい。

病院事業収益については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はなく、医業外収益については、141,700,195円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて20,858,773円（17.3%）増加している。これは主に長期前受金戻入の増加によるものである。

病院事業費用については、医業費用が102,210,326円で、前年度に比べて24,737,554円（31.9%）増加している。これは器械備品除却費の資産減耗費と医業費用の大半を占める減価償却費の増加によるものである。医業外費用は、30,161,587円で、前年度に比べて3,395,054円（10.1%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、当年度純利益が9,328,282円となり、前年度の累積欠損金をわずかながら減らすことができている。

資本的収入は322,981,000円で前年度と比べて24,722,000円（8.3%）増加している。これは給水設備等改良工事に伴う企業債183,000,000円及び企業債償還元金分の他会計出資金139,981,000円が増加したためである。

資本的支出は418,764,060円で前年度に比べて大きく増加している。これは給水設備等改良工事に伴う病院改良費192,701,300円及び企業債償還金226,062,760円が増加したためである。

また、過年度の診療一部負担金の未収金3,035,650円については、引き続き適正な手続きにより早期に回収できるよう努められたい。

今後も多額の企業債償還金や減価償却費等の支出に対応するため、一般会計からの繰入も含めて適正な財源確保を図り、累積欠損金を早期に解消されたい。また、指定管理者と連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検、評価し、適切な収支管理及び長期的視野をも見据えることで、地域に必要な医療が継続的かつ安定的に提供される病院運営に尽力されることを望むものである。

決算審査資料

水道事業会計.....	99
下水道事業会計.....	105
病院事業会計.....	111

決算審査資料（別表）

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	99
水道別表 2	比較貸借対照表	101
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	103
水道別表 4	資本の収支比較表	104
水道別表 5	固定資産明細書	104
下水道別表 1	比較損益計算書	105
下水道別表 2	比較貸借対照表	107
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	109
下水道別表 4	資本の収支比較表	110
下水道別表 5	固定資産明細書	110
病院別表 1	比較損益計算書	111
病院別表 2	比較貸借対照表	113
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	115
病院別表 4	資本の収支比較表	116
病院別表 5	固定資産明細書	116

水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,856,278,428	88.9	1,867,913,750	88.7	△ 11,635,322	99.4
給水収益	1,776,459,309	85.0	1,788,357,031	84.9	△ 11,897,722	99.3
受託工事収益	3,030,006	0.2	5,623,421	0.3	△ 2,593,415	53.9
その他営業収益	76,789,113	3.7	73,933,298	3.5	2,855,815	103.9
営業外収益	232,554,454	11.1	239,285,399	11.3	△ 6,730,945	97.2
受取利息及び 配当金	2,614,111	0.1	3,489,677	0.2	△ 875,566	74.9
他会計補助金	40,000,000	1.9	40,000,000	1.9	0	100.0
長期前受金戻入	156,365,211	7.5	161,850,393	7.6	△ 5,485,182	96.6
資本費繰入収益	23,840,528	1.2	23,332,531	1.1	507,997	102.2
雑収益	4,530,770	0.2	4,680,877	0.2	△ 150,107	96.8
他会計負担金	5,203,834	0.2	5,931,921	0.3	△ 728,087	87.7
合 計	2,088,832,882	100.0	2,107,199,149	100.0	△ 18,366,267	99.1

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,742,689,607	97.6	1,740,180,874	97.4	2,508,733	100.1
原水及び浄水費	881,669,845	49.4	876,193,161	49.0	5,476,684	100.6
配水及び給水費	110,142,767	6.2	90,612,350	5.1	19,530,417	121.6
受託工事費	2,322,702	0.1	8,873,000	0.5	△ 6,550,298	26.2
業務及び総係費	185,691,158	10.4	187,379,560	10.5	△ 1,688,402	99.1
減価償却費	551,060,068	30.8	565,737,923	31.6	△ 14,677,855	97.4
資産減耗費	10,151,659	0.6	10,003,990	0.6	147,669	101.5
その他営業費用	1,651,408	0.1	1,380,890	0.1	270,518	119.6
営業外費用	43,605,091	2.4	47,820,060	2.6	△ 4,214,969	91.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,117,621	2.4	47,307,926	2.6	△ 4,190,305	91.1
雑支出	487,470	0.0	512,134	0.0	△ 24,664	95.2
特別損失	335,152	0.0	815,025	0.0	△ 479,873	41.1
その他特別損失	335,152	0.0	815,025	0.0	△ 479,873	41.1
合 計	1,786,629,850	100.0	1,788,815,959	100.0	△ 2,186,109	99.9
当年度純利益	302,203,032	-	318,383,190	-	△ 16,180,158	94.9

水道別表 2

比較貸借

資産の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	12,158,400,167	71.5	12,062,051,498	72.0	96,348,669	100.8
有形固定資産	12,141,930,728	71.4	12,033,667,759	71.8	108,262,969	100.9
土地	275,865,442	1.6	275,865,442	1.6	0	100.0
建物	219,512,711	1.3	228,765,917	1.5	△ 9,253,206	96.0
構築物	11,433,448,073	67.2	11,329,844,919	67.6	103,603,154	100.9
機械及び装置	171,727,483	1.0	175,854,056	1.0	△ 4,126,573	97.7
車両及び運搬具	8,325,472	0.1	5,720,268	0.0	2,605,204	145.5
工具器具及び備品	1,963,657	0.0	3,537,757	0.0	△ 1,574,100	55.5
その他有形固定資産	10,178,800	0.1	14,079,400	0.1	△ 3,900,600	72.3
建設仮勘定	20,909,090	0.1	0	-	20,909,090	皆増
無形固定資産	16,469,439	0.1	28,383,739	0.2	△ 11,914,300	58.0
施設利用権	5,313,439	0.0	6,071,739	0.1	△ 758,300	87.5
リース資産	11,156,000	0.1	22,312,000	0.1	△ 11,156,000	50.0
流動資産	4,854,782,014	28.5	4,692,757,087	28.0	162,024,927	103.5
現金預金	4,644,645,671	27.3	4,527,159,072	27.0	117,486,599	102.6
未収金	171,451,065	1.0	127,448,205	0.8	44,002,860	134.5
貸倒引当金	△ 2,220,117	0.0	△ 1,634,296	0.0	△ 585,821	135.8
貯蔵品	40,305,395	0.2	39,184,106	0.2	1,121,289	102.9
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
資産合計	17,013,182,181	100.0	16,754,808,585	100.0	258,373,596	101.5

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,796,645,601	16.4	2,807,383,716	16.7	△ 10,738,115	99.6
企業債	2,541,518,433	14.9	2,545,930,295	15.2	△ 4,411,862	99.8
リース債務	0	0.0	7,521,369	0.0	△ 7,521,369	皆減
引当金	255,127,168	1.5	253,932,052	1.5	1,195,116	100.5
流動負債	870,541,779	5.1	902,419,265	5.4	△ 31,877,486	96.5
企業債	245,011,862	1.4	243,067,440	1.4	1,944,422	100.8
リース債務	7,521,369	0.0	11,233,289	0.1	△ 3,711,920	67.0
未払金	582,595,158	3.4	635,884,536	3.8	△ 53,289,378	91.6
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	9,784,000	0.1	9,504,000	0.1	280,000	102.9
その他流動負債	25,599,390	0.2	2,700,000	0.0	22,899,390	948.1
繰延収益	3,365,373,107	19.8	3,433,384,018	20.5	△ 68,010,911	98.0
長期前受金	7,734,746,596	45.5	7,662,764,171	45.7	71,982,425	100.9
収益化累計額	△ 4,369,373,489	△ 25.7	△ 4,229,380,153	△ 25.2	△ 139,993,336	-
負債合計	7,032,560,487	41.3	7,143,186,999	42.6	△ 110,626,512	98.5
資本金	4,432,267,642	26.1	4,365,470,566	26.1	66,797,076	101.5
自己資本金	4,432,267,642	26.1	4,365,470,566	26.1	66,797,076	101.5
剰余金	5,548,354,052	32.6	5,246,151,020	31.3	302,203,032	105.8
資本剰余金	3,041,841,812	17.9	3,041,841,812	18.1	0	100.0
利益剰余金	2,506,512,240	14.7	2,204,309,208	13.2	302,203,032	113.7
資本合計	9,980,621,694	58.7	9,611,621,586	57.4	369,000,108	103.8
負債・資本合計	17,013,182,181	100.0	16,754,808,585	100.0	258,373,596	101.5

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	64,735,115	3.6	66,553,579	3.7	△ 1,818,464	97.3
手 当	29,542,114	1.7	29,778,523	1.7	△ 236,409	99.2
報 酬	162,000	0.0	162,000	0.0	0	100.0
法定福利費	20,061,793	1.1	21,246,018	1.2	△ 1,184,225	94.4
旅 費	43,710	0.0	41,802	0.0	1,908	104.6
退職給付費用	9,791,814	0.5	6,443,698	0.4	3,348,116	152.0
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	139,861	0.0	121,446	0.0	18,415	115.2
備 消 品 費	4,314,143	0.2	3,277,466	0.2	1,036,677	131.6
燃 料 費	1,199,919	0.1	987,943	0.1	211,976	121.5
光 熱 水 費	1,529,462	0.1	1,138,030	0.1	391,432	134.4
印刷製本費	2,598,639	0.1	2,005,382	0.1	593,257	129.6
通信運搬費	15,455,705	0.9	15,122,206	0.8	333,499	102.2
広 告 費	69,092	0.0	69,092	0.0	0	100.0
委 託 料	186,803,222	10.5	173,637,313	9.7	13,165,909	107.6
手 数 料	5,106,929	0.3	5,050,232	0.3	56,697	101.1
使用料及び賃借料	2,955,322	0.2	2,920,710	0.2	34,612	101.2
修 繕 費	53,102,379	3.0	63,265,286	3.5	△ 10,162,907	83.9
路面復旧費	6,770,000	0.4	6,604,000	0.4	166,000	102.5
工事請負費	2,322,702	0.1	8,873,000	0.5	△ 6,550,298	26.2
補 償 費	21,000	0.0	0	0.0	21,000	皆増
研 修 費	349,618	0.0	174,215	0.0	175,403	200.7
食 料 費	0	0.0	3,025	0.0	△ 3,025	皆減
公 課 費	152,200	0.0	144,500	0.0	7,700	105.3
動 力 費	72,725,300	4.1	52,108,350	2.9	20,616,950	139.6
薬 品 費	1,046,749	0.1	1,066,799	0.0	△ 20,050	98.1
材 料 費	7,875,998	0.4	4,778,140	0.3	3,097,858	164.8
負 担 金	633,019	0.0	719,891	0.0	△ 86,872	87.9
保 険 料	2,453,031	0.1	3,342,312	0.2	△ 889,281	73.4
受 水 費	678,269,636	38.0	684,287,113	38.3	△ 6,017,477	99.1
有形固定資産減価償却費	539,145,768	30.2	553,823,623	31.0	△ 14,677,855	97.3
無形固定資産減価償却費	11,914,300	0.7	11,914,300	0.7	0	100.0
固定資産除却費	10,151,659	0.6	10,003,990	0.6	147,669	101.5
材料売却原価	929,480	0.1	776,130	0.0	153,350	119.8
その他営業費用雑支出	721,928	0.0	604,760	0.0	117,168	119.4
企業債利息	43,046,910	2.4	47,178,974	2.6	△ 4,132,064	91.2
リース利息	70,711	0.0	128,952	0.0	△ 58,241	54.8
消費税調整額	487,470	0.0	512,134	0.0	△ 24,664	95.2
賞与引当金繰入額	7,936,000	0.4	7,613,000	0.4	323,000	104.2
貸倒引当金繰入額	1,660,000	0.1	1,523,000	0.1	137,000	109.0
その他特別損失	335,152	0.0	815,025	0.0	△ 479,873	41.1
合 計	1,786,629,850	100.0	1,788,815,959	100.0	△ 2,186,109	99.9

水道別表 4

資本の収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	356,830,576	100.0	247,480,386	100.0	109,350,190	144.2
企業債	241,100,000	67.6	167,000,000	67.5	74,100,000	144.4
出資金	66,797,076	18.7	35,434,386	14.3	31,362,690	188.5
加入金	40,352,000	11.3	40,088,000	16.2	264,000	100.7
補助金	7,677,000	2.1	3,700,000	1.5	3,977,000	207.5
他会計負担金	904,500	0.3	1,258,000	0.5	△ 353,500	71.9
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本の支出	873,838,988	100.0	658,798,264	100.0	215,040,724	132.6
建設改良費	630,271,548	72.1	428,858,729	65.1	201,412,819	147.0
企業債償還金	243,567,440	27.9	229,939,535	34.9	13,627,905	105.9

水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未済高			資産減少額	減価償却 累計減少額
土 地	275,865,442	275,865,442	0	0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	228,765,917	0	9,253,206	483,723,591	219,512,711
構 築 物	24,271,157,240	11,329,844,919	616,009,106	511,248,978	24,867,410,671	11,433,448,073
機械及び 装置	887,663,691	175,854,056	16,243,100	11,476,445	886,128,228	171,727,483
車両及び 運搬具	39,411,686	5,720,268	4,399,100	1,692,439	42,840,422	8,325,472
工具器具 及び備品	34,900,677	3,537,757	0	1,574,100	34,900,677	1,963,657
その他有形 固定資産	21,670,000	14,079,400	0	3,900,600	21,670,000	10,178,800
建設仮勘定	0	0	20,909,090	0	20,909,090	20,909,090
合 計	26,014,392,327	12,033,667,759	657,560,396	539,145,768	26,633,448,121	12,141,930,728

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 減価償却未済高
		資産減少額		
施設利用権	6,071,739	0	758,300	5,313,439
リース資産	22,312,000	0	11,156,000	11,156,000
合 計	28,383,739	0	11,914,300	16,469,439

下水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,506,829,114	56.6	1,509,816,618	55.0	△ 2,987,504	99.8
下水道使用料	1,506,417,714	56.6	1,507,228,818	54.9	△ 811,104	99.9
受託工事収益	0	0.0	2,236,000	0.1	△ 2,236,000	皆減
その他営業収益	411,400	0.0	351,800	0.0	59,600	116.9
営業外収益	1,157,014,269	43.4	1,173,781,643	42.7	△ 16,767,374	98.6
受取利息及び配当金	253,727	0.0	362,556	0.0	△ 108,829	70.0
他会計負担金	356,677,000	13.4	397,854,000	14.5	△ 41,177,000	89.7
県補助金	61,000	0.0	0	0.0	61,000	皆増
長期前受金戻入	799,941,667	30.0	775,515,266	28.2	24,426,401	103.1
雑収益	80,875	0.0	49,821	0.0	31,054	162.3
特別利益	533,400	0.0	63,929,762	2.3	△ 63,396,362	著減
その他特別利益	533,400	0.0	63,929,762	2.3	△ 63,396,362	著減
合 計	2,664,376,783	100.0	2,747,528,023	100.0	△ 83,151,240	97.0

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,333,021,551	88.1	2,293,372,743	86.7	39,648,808	101.7
かんきよひ 管渠費	137,471,350	5.2	116,855,922	4.4	20,615,428	117.6
業務及び総係費	140,444,530	5.3	139,539,516	5.3	905,014	100.6
流域下水道維持 管理負担金	489,129,337	18.5	495,783,327	18.7	△ 6,653,990	98.7
減価償却費	1,559,444,718	58.9	1,533,417,074	58.0	26,027,644	101.7
資産減耗費	5,288,711	0.2	6,739,992	0.3	△ 1,451,281	78.5
その他営業費用	1,242,905	0.0	1,036,912	0.0	205,993	119.9
営業外費用	314,424,215	11.9	350,951,530	13.3	△ 36,527,315	89.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	311,948,483	11.8	349,051,768	13.2	△ 37,103,285	89.4
雑支出	2,475,732	0.1	1,899,762	0.1	575,970	130.3
特別損失	208,021	0.0	0	0.0	208,021	皆増
過年度損益修正損	208,021	0.0	0	0.0	208,021	皆増
合 計	2,647,653,787	100.0	2,644,324,273	100.0	3,329,514	100.1
当年度純利益	16,722,996	-	103,203,750	-	△ 86,480,754	16.2

下水道別表 2

比較貸借

資産の部						
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	45,329,927,472	98.5	46,083,981,020	98.3	△ 754,053,548	98.4
有形固定資産	40,455,876,381	87.9	41,064,369,844	87.6	△ 608,493,463	98.5
土地	168,816	0.0	168,816	0.0	0	100.0
構築物	40,001,711,969	86.9	40,579,124,480	86.6	△ 577,412,511	98.6
機械及び装置	440,759,060	1.0	472,275,609	1.0	△ 31,516,549	93.3
車両及び運搬具	1,269,791	0.0	983,256	0.0	286,535	129.1
工具器具 及び備品	1,856,745	0.0	1,707,683	0.0	149,062	108.7
建設仮勘定	10,110,000	0.0	10,110,000	0.0	0	100.0
無形固定資産	4,433,163,750	9.6	4,578,977,562	9.8	△ 145,813,812	96.8
施設利用権	4,433,163,750	9.6	4,578,977,562	9.8	△ 145,813,812	96.8
投資その他資産	440,887,341	1.0	440,633,614	0.9	253,727	100.1
基金	440,887,341	1.0	440,633,614	0.9	253,727	100.1
流動資産	684,295,078	1.5	815,826,557	1.7	△ 131,531,479	83.9
現金預金	386,488,515	0.8	486,044,595	1.0	△ 99,556,080	79.5
未収金	302,921,396	0.7	333,194,725	0.7	△ 30,273,329	90.9
貸倒引当金	△ 5,114,833	0.0	△ 3,412,763	0.0	△ 1,702,070	149.9
資 産 合 計	46,014,222,550	100.0	46,899,807,577	100.0	△ 885,585,027	98.1

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債及び資本の部						
固定負債	19,029,909,344	41.3	20,254,602,339	43.1	△ 1,224,692,995	94.0
企業債	19,008,350,509	41.3	20,235,984,346	43.1	△ 1,227,633,837	93.9
引当金	21,558,835	0.0	18,617,993	0.0	2,940,842	115.8
流動負債	2,325,773,192	5.1	2,533,961,491	5.4	△ 208,188,299	91.8
企業債	2,047,853,307	4.5	2,092,545,982	4.5	△ 44,692,675	97.9
未払金	270,555,095	0.6	427,681,292	0.9	△ 157,126,197	63.3
賞与引当金	7,339,000	0.0	7,666,077	0.0	△ 327,077	95.7
その他流動負債	25,790	0.0	6,068,140	0.0	△ 6,042,350	著減
繰延収益	22,845,125,060	49.7	23,013,874,789	49.1	△ 168,749,729	99.3
長期前受金	27,310,017,406	59.4	26,681,335,534	56.9	628,681,872	102.4
収益化累計額	△ 4,464,892,346	△ 9.7	△ 3,667,460,745	△ 7.8	△ 797,431,601	121.7
負債合計	44,200,807,596	96.1	45,802,438,619	97.6	△ 1,601,631,023	96.5
資本金	1,693,357,375	3.7	832,663,750	1.8	860,693,625	203.4
自己資本金	1,693,357,375	3.7	832,663,750	1.8	860,693,625	203.4
剰余金	120,057,579	0.2	264,705,208	0.6	△ 144,647,629	45.4
資本剰余金	130,833	0.0	130,833	0.0	0	100.0
利益剰余金	119,926,746	0.2	264,574,375	0.6	△ 144,647,629	45.3
資本合計	1,813,414,954	3.9	1,097,368,958	2.4	716,045,996	165.3
負債・資本合計	46,014,222,550	100.0	46,899,807,577	100.0	△ 885,585,027	98.1

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	45,417,694	1.7	46,597,328	1.8	△ 1,179,634	97.5
手 当	24,468,109	0.9	21,595,965	0.8	2,872,144	113.3
報 酬	71,000	0.0	58,000	0.0	13,000	122.4
法定福利費	14,457,261	0.6	14,841,302	0.6	△ 384,041	97.4
旅 費	111,294	0.0	1,237	0.0	110,057	著増
退職給付費用	6,000,000	0.2	4,200,000	0.2	1,800,000	142.9
報 償 費	1,243,010	0.1	289,250	0.0	953,760	429.7
被 服 費	70,613	0.0	82,631	0.0	△ 12,018	85.5
備用品費	1,554,888	0.1	1,550,651	0.1	4,237	100.3
燃 料 費	381,764	0.0	385,347	0.0	△ 3,583	99.1
光熱水費	731,990	0.0	538,601	0.0	193,389	135.9
印刷製本費	624,700	0.0	538,600	0.0	86,100	116.0
通信運搬費	6,431,758	0.2	5,980,446	0.2	451,312	107.5
委 託 料	48,425,794	1.8	47,817,330	1.8	608,464	101.3
手 数 料	75,350	0.0	107,670	0.0	△ 32,320	70.0
使 用 料	1,425,571	0.1	1,446,652	0.1	△ 21,081	98.5
賃 借 料	39,600	0.0	39,600	0.0	0	100.0
修 繕 費	35,738,074	1.3	34,162,375	1.3	1,575,699	104.6
動 力 費	16,103,905	0.6	15,591,903	0.6	512,002	103.3
材 料 費	1,863,940	0.1	876,840	0.0	987,100	212.6
公 課 費	10,300	0.0	16,900	0.0	△ 6,600	60.9
工事請負費	11,709,949	0.4	797,000	0.0	10,912,949	著増
研 修 費	312,274	0.0	115,637	0.0	196,637	270.0
負 担 金	51,915,899	2.0	50,620,645	1.9	1,295,254	102.6
保 険 料	588,143	0.0	533,528	0.0	54,615	110.2
有形固定資産減価償却費	1,356,189,888	51.2	1,331,737,769	50.4	24,452,119	101.8
無形固定資産減価償却費	203,254,830	7.7	201,679,305	7.6	1,575,525	100.8
固定資産除却費	5,288,711	0.2	6,739,992	0.3	△ 1,451,281	78.5
流域下水道維持管理負担金	489,129,337	18.5	495,783,327	18.7	△ 6,653,990	98.7
その他営業費用雑支出	1,242,905	0.1	1,036,912	0.0	205,993	119.9
企業債利息	311,948,483	11.8	349,051,768	13.2	△ 37,103,285	89.4
その他営業外費用雑支出	2,475,732	0.1	1,899,762	0.1	575,970	130.3
賞与引当金繰入額	5,934,000	0.2	5,490,000	0.2	444,000	108.1
貸倒引当金繰入額	2,209,000	0.1	2,120,000	0.1	89,000	104.2
過年度損益修正損	208,021	0.0	0	0.0	208,021	皆増
合 計	2,647,653,787	100.0	2,644,324,273	100.0	3,329,514	100.1

下水道別表 4

資本の収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,638,988,040	100.0	1,755,518,990	100.0	△ 116,530,950	93.4
企業債	817,600,000	49.9	965,900,000	55.0	△ 148,300,000	84.6
出資金	699,323,000	42.7	0	0.4	699,323,000	皆増
工事負担金	19,176,040	1.2	7,371,990	0.4	11,804,050	260.1
国庫補助金	98,800,000	6.0	157,050,000	9.0	△ 58,250,000	62.9
県補助金	4,089,000	0.2	7,051,000	0.4	△ 2,962,000	58.0
他会計補助金	0	0.0	618,146,000	35.2	△ 618,146,000	皆減

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,381,281,224	100.0	2,546,310,586	100.0	△ 165,029,362	93.5
建設改良費	286,190,379	12.0	441,058,183	17.3	△ 154,867,804	64.9
固定資産購入費	1,119,500	0.0	1,493,843	0.1	△ 374,343	74.9
企業債償還金	2,093,717,618	88.0	2,096,345,004	82.3	△ 2,627,386	99.9
基金繰入支出	253,727	0.0	7,413,556	0.3	△ 7,159,829	3.4

下水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	168,816	168,816	0	0	168,816	168,816
構 築 物	46,724,209,124	40,579,124,480	731,516,711	1,303,642,522	47,449,916,275	40,001,711,969
機械及び 装置	792,483,118	472,275,609	5,809,560	522,860	812,832,043	440,759,060
車両及び 運搬具	2,407,968	983,256	20,348,925	51,865,474	3,067,753	1,269,791
工具器具 及び備品	2,141,540	1,707,683	700,000	411,454	2,561,040	1,925,912
建設仮勘定	10,110,000	10,110,000	40,215	38,204	10,110,000	10,110,000
合 計	47,531,520,566	41,064,369,844	419,500	201,271	48,278,655,927	40,455,945,548
			5,849,775	561,064		

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,712,155,778	57,441,018	203,254,830	4,433,163,750
合 計	4,712,155,778	57,441,018	203,254,830	4,433,163,750
		0		

病院別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業外収益	141,700,195	100.0	120,841,422	100.0	20,858,773	117.3
受取利息配当金	1,883	0.0	2,356	0.0	△ 473	79.9
補助金	107,197,000	75.7	98,345,000	81.4	8,852,000	109.0
負担金交付金	13,491,000	9.5	17,284,000	14.3	△ 3,793,000	78.1
長期前受金戻入	21,010,312	14.8	5,210,066	4.3	15,800,246	403.3
その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	141,700,195	100.0	120,841,422	100.0	20,858,773	117.3

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	102,210,326	77.2	77,472,772	69.8	24,737,554	131.9
経費	3,198,445	2.4	3,640,878	3.3	△ 442,433	87.8
減価償却費	92,369,505	69.8	73,351,864	66.1	19,017,641	125.9
資産減耗費	6,642,376	5.0	480,030	0.4	6,162,346	著増
医業外費用	30,161,587	22.8	33,556,641	30.2	△ 3,395,054	89.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,182,558	14.5	25,982,648	23.4	△ 6,800,090	73.8
繰延勘定償却	10,825,136	8.2	7,422,384	6.7	3,402,752	145.8
雑支出	153,893	0.1	151,609	0.1	2,284	101.5
合 計	132,371,913	100.0	111,029,413	100.0	21,342,500	119.2
当年度純利益	9,328,282	-	9,812,009	-	△ 483,727	95.1

病院別表 2

比較貸借

資産の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	2,745,224,640	97.6	2,662,360,357	97.6	82,864,283	103.1
有形固定資産	2,704,592,000	96.2	2,628,420,881	96.4	76,171,119	102.9
土地	401,223,182	14.3	401,223,182	14.7	0	100.0
建物	1,566,488,263	55.7	1,620,354,060	59.4	△ 53,865,797	96.7
構築物	674,923,128	24.0	540,713,300	19.9	134,209,828	124.8
器械備品	53,569,427	1.9	60,750,339	2.2	△ 7,180,912	88.2
建設仮勘定	8,388,000	0.3	5,380,000	0.2	3,008,000	155.9
無形固定資産	3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0	100.0
施設利用権	3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0	100.0
投資その他の資産	37,337,740	1.3	30,644,576	1.1	6,693,164	121.8
長期前払消費税	37,337,740	1.3	30,644,576	1.1	6,693,164	121.8
流動資産	69,026,390	2.4	67,139,463	2.4	1,886,927	102.8
現預金	67,326,590	2.4	64,808,663	2.4	2,517,927	103.9
未収金	3,035,650	0.1	3,530,650	0.1	△ 495,000	86.0
未収金貸倒引当金	△ 1,335,850	△ 0.1	△ 1,199,850	△ 0.1	△ 136,000	111.3
資産合計	2,814,251,030	100.0	2,729,499,820	100.0	84,751,210	103.1

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	741,633,721	26.4	788,410,988	28.9	△ 46,777,267	94.1
企業債	736,774,386	26.2	783,551,653	28.7	△ 46,777,267	94.0
引当金	4,859,335	0.2	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	230,284,147	8.1	227,054,640	8.3	3,229,507	101.4
企業債	229,777,267	8.1	226,062,760	8.3	3,714,507	101.6
未払金	506,880	0.0	991,880	0.0	△ 485,000	51.1
繰延収益	537,301,209	19.1	558,311,521	20.4	△ 21,010,312	96.2
長期前受金	767,920,011	27.3	783,720,257	28.7	△ 15,800,246	98.0
長期前受金 収益化累計額	△ 230,618,802	△ 8.2	△ 225,408,736	△ 8.3	△ 5,210,066	102.3
負債合計	1,509,219,077	53.6	1,573,777,149	57.6	△ 64,558,072	95.9
資本金	1,341,796,092	47.7	1,201,815,092	44.0	139,981,000	111.6
資本金	1,341,796,092	47.7	1,201,815,092	44.0	139,981,000	111.6
剰余金	△ 36,764,139	△ 1.3	△ 46,092,421	△ 1.6	9,328,282	79.8
資本剰余金	110,655,900	3.9	110,655,900	4.1	0	100.0
利益剰余金	△ 147,420,039	△ 5.2	△ 156,748,321	△ 5.7	9,328,282	94.0
資本合計	1,305,031,953	46.4	1,155,722,671	42.4	149,309,282	112.9
負債・資本合計	2,814,251,030	100.0	2,729,499,820	100.0	84,751,210	103.1

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消耗品費	10,475	0.0	6,935	0.0	3,540	151.0
印刷製本費	55,000	0.0	38,500	0.0	16,500	142.9
保険料	1,523,515	1.2	1,484,789	1.4	38,726	102.6
委託料	921,600	0.7	921,600	0.8	0	100.0
諸会費	538,455	0.4	538,454	0.5	1	100.0
手数料	13,400	0.0	10,600	0.0	2,800	126.4
貸倒引当金繰入額	136,000	0.1	155,000	0.2	△ 19,000	87.7
負担金補助及び交付金	0	0.0	485,000	0.4	△ 485,000	皆減
建物減価償却費	53,865,797	40.7	41,003,661	36.9	12,862,136	131.4
構築物減価償却費	35,011,708	26.5	24,947,303	22.5	10,064,405	140.3
器械備品減価償却費	3,492,000	2.6	7,400,900	6.7	△ 3,908,900	47.2
固定資産除却費	6,642,376	5.0	480,030	0.4	6,162,346	著増
企業債利息	19,182,558	14.5	25,982,648	23.4	△ 6,800,090	73.8
長期前払消費税償却	10,825,136	8.2	7,422,384	6.7	3,402,752	145.8
雑支出	153,893	0.1	151,609	0.1	2,284	101.5
合 計	132,371,913	100.0	111,029,413	100.0	21,342,500	119.2

病院別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	322,981,000	100.0	298,259,000	100.0	24,722,000	108.3
企業債	183,000,000	56.7	163,000,000	54.7	20,000,000	112.3
出資金	139,981,000	43.3	135,259,000	45.3	4,722,000	103.5

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	418,764,060	100.0	406,319,627	100.0	12,444,433	103.1
建設改良費	192,701,300	46.0	187,338,800	46.1	5,362,500	102.9
企業債償還金	226,062,760	54.0	218,980,827	53.9	7,081,933	103.2

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産減少額	減価償却 累計減少額
土 地	401,223,182	401,223,182	0	0	401,223,182	401,223,182
建 物	2,594,350,111	1,620,354,060	0	53,865,797	2,594,350,111	1,566,488,263
構 築 物	1,151,987,518	540,713,300	172,175,000	35,011,708	1,321,209,054	674,923,128
器械備品	513,821,939	60,750,339	0	3,492,000	474,402,804	53,569,427
建設仮勘定	5,380,000	5,380,000	175,183,000	0	8,388,000	8,388,000
合 計	4,666,762,750	2,628,420,881	347,358,000	92,369,505	4,799,573,151	2,704,592,000

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
長期前払消費税	30,644,576	17,518,300	10,825,136	37,337,740
合 計	30,644,576	17,518,300	10,825,136	37,337,740

